

令和2年度内閣府委託事業

令和2年度地方移住に伴うテレワークに係る調査業務 【報告書（調査事業）企業・個人向けアンケート】

2021年3月31日
株式会社NTTデータ経営研究所

1. 調査の目的	3
1-1 調査の目的	3
2. 調査方法	4
2-1 企業（実施期間、対象選定基準、対象数）	4
2-2 個人（実施期間、対象選定基準、対象数）	6
3. 調査結果	7
3-1 企業	7
3-1-1 回答企業属性（業種、企業規模）	7
3-1-2 全体集計結果（設問ごと）	9
3-1-3 1都3県クロス集計結果（設問ごと）	26
3-2 個人	72
3-2-1 回答個人属性（性別、年齢層、職業など）	72
3-2-2 回答結果（設問ごと）	74
3-2-3 1都3県クロス集計結果（設問ごと）	97

1. 調査の目的

(1) 調査事業の取りまとめ

本報告書は、地方移住に伴うテレワークに係る調査業務のうち「(1) 調査事業」を対象テーマとし、企業・個人向けにテレワーク等に関するWebアンケート結果分析が主たる内容となっている。

移住を伴うテレワークの導入を促進

移住を伴うテレワークの導に関する企業側・働き手側の抱える課題の把握

(1) 調査事業

移住を伴うテレワークの導入を促進するにあたり、企業側・働き手側の抱える課題の把握

- ・企業
- ・個人

(2) 事例集の作成

すでに移住を伴うテレワークを導入・実施している企業や、移住を伴うテレワークを推進する施策を実施している自治体それぞれの取組を紹介する事例集の作成

(3) 移住に伴うテレワークの促進に必要な項目の整理と提案

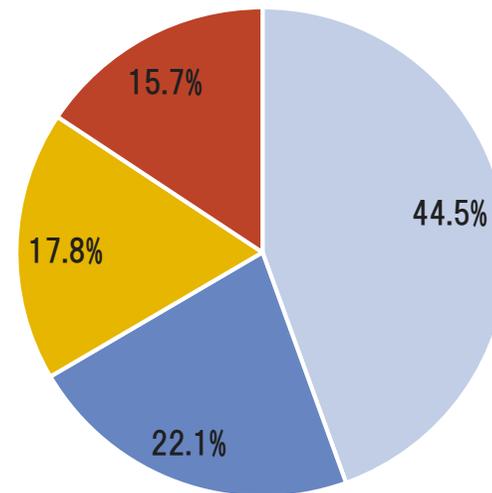
(1)及び(2)の調査を踏まえ、企業・個人・自治体向けにどのような指針を示すことで、移住を伴うテレワークが推進されるか提案を行う。

本報告書の対象テーマ

2. 調査方法 2-1 企業（実査期間、対象選定基準、対象数）

- 実査時期：2021年2月24日（水）～2021年2月25日（木）
- 対象選定基準：下記の1都3県に居住する対象者、その対象者が働いている企業
（アンケートの目的から、対象者の職種は総務、経営企画、人事のみ：次ページ参照）
- 収集サンプル数：517

単一回答	n	%
全体	(517)	
東京都	230	44.5
神奈川県	114	22.1
埼玉県	92	17.8
千葉県	81	15.7



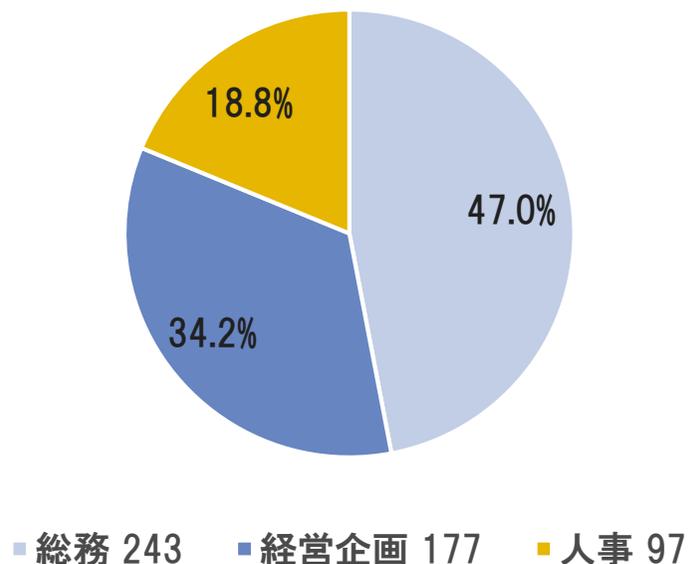
■ 東京都 230 ■ 神奈川県 114 ■ 埼玉県 92 ■ 千葉県 81

2. 調査方法 2-1 企業（実施期間、対象選定基準、対象数）

● 回答者の職種

回答者の職種は以下のとおりであり、企業におけるテレワーク制度の現状や課題等を問うアンケートの趣旨に沿って、総務、経営企画、人事に限定され、その他の職種の方は含まれない。

単一回答	n	%
全体	(517)	
総務	243	47.0
経営企画	177	34.2
人事	97	18.8
経理、財務	0	0.0
調達	0	0.0
情報システム	0	0.0
研究開発	0	0.0
製品開発	0	0.0
生産	0	0.0
品質管理	0	0.0
営業	0	0.0
顧客向けサービス提供	0	0.0
アフターサービス	0	0.0
その他	0	0.0

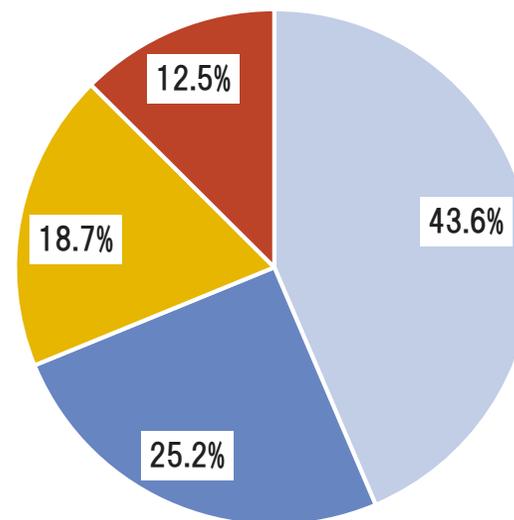


2. 調査方法 2-2 個人（実査期間、対象選定基準、対象数）

- 実査時期:2021年2月24日(水)～2021年2月25日(木)
- 対象選定基準:下記の1都3県に居住する個人を対象とした。
(年齢は20代～60代まで同数、ただし20代は別途学生を含む、男女同数:3-2参照)
- 収集サンプル数:1,032

回答者の居住地(n=1,032)

地域	回答者数	構成比
東京都	450	43.6%
神奈川県	260	25.2%
埼玉県	193	18.7%
千葉県	129	12.5%
計	1,032	100.0%



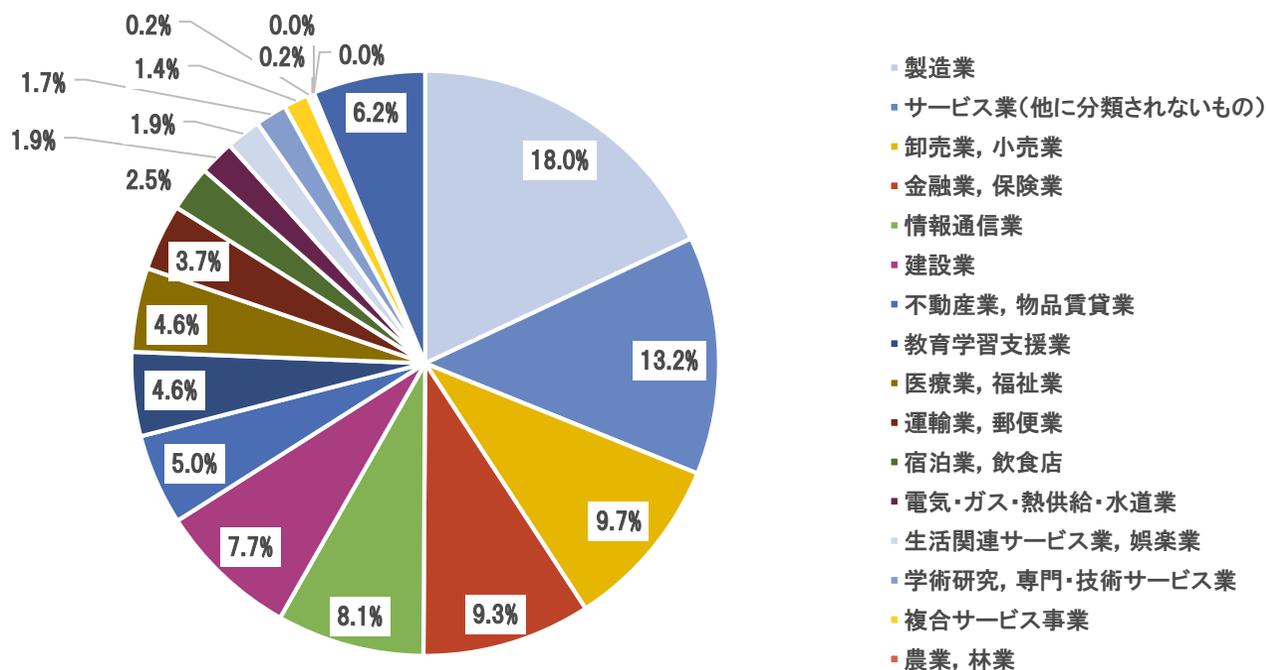
■ 東京都 ■ 神奈川県 ■ 埼玉県 ■ 千葉県

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-1 回答企業属性（業種、企業規模）

● 回答者の職種

回答者の属する業種は以下のとおりであり、製造業の比率が最も高いが18%であり、全体としてはサービス業が多い。

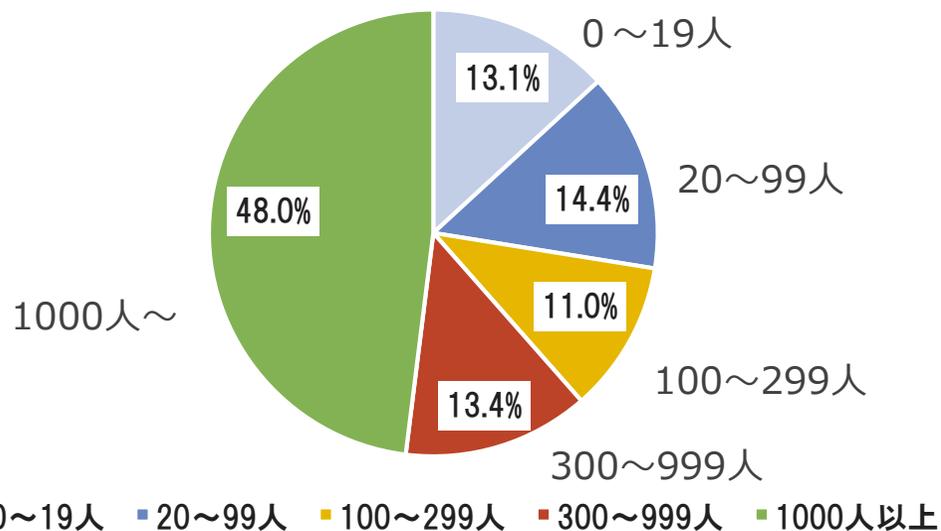
単一回答	n	%
全体	(517)	
製造業	93	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	68	13.2
卸売業, 小売業	50	9.7
金融業, 保険業	48	9.3
情報通信業	42	8.1
建設業	40	7.7
不動産業, 物品賃貸業	26	5.0
教育学習支援業	24	4.6
医療業, 福祉業	24	4.6
運輸業, 郵便業	19	3.7
宿泊業, 飲食店	13	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	10	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	9	1.7
複合サービス事業	7	1.4
農業, 林業	1	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.2
漁業	0	0.0
調査業, 広告代理業	0	0.0
その他	32	6.2



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-1 回答企業属性（業種、企業規模）

- 参考資料 従業員数規模別の常用雇用者数の分布

以下から、1000人以上の規模の企業に勤めている回答が約半数ほどと想定される。
東京都に雇用者数1,000人以上の企業が多いためである。



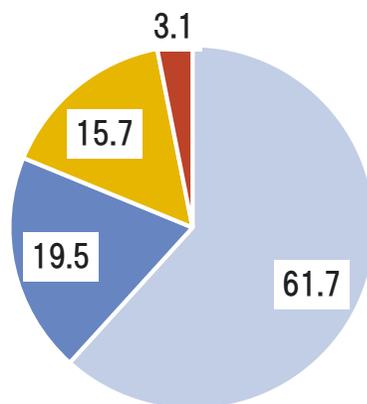
都県	0～19人	20～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	計	常用事業者数
東京都	8.8%	10.5%	9.5%	13.4%	57.7%	100.0%	12,039,452
神奈川県	22.1%	22.8%	15.3%	15.2%	24.6%	100.0%	2,101,665
埼玉県	25.6%	25.6%	14.5%	11.6%	22.8%	100.0%	1,528,739
千葉県	24.9%	24.6%	13.8%	12.9%	23.8%	100.0%	1,199,537
1都3県	13.1%	14.4%	11.0%	13.4%	48.0%	100.0%	16,869,393

出所)) https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kihon/kihon_eikyou/pdf/02_2_chosakai_todoufuken.pdf より作成

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q1.サテライトオフィス設置の状況(n=517、%)

- 「導入しておらず、検討の予定もない」が61.7%と半数以上を占める。
- 一方、「既に導入済み」19.5%、「まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定」が15.7%で、その合計は3分の1以上になる。



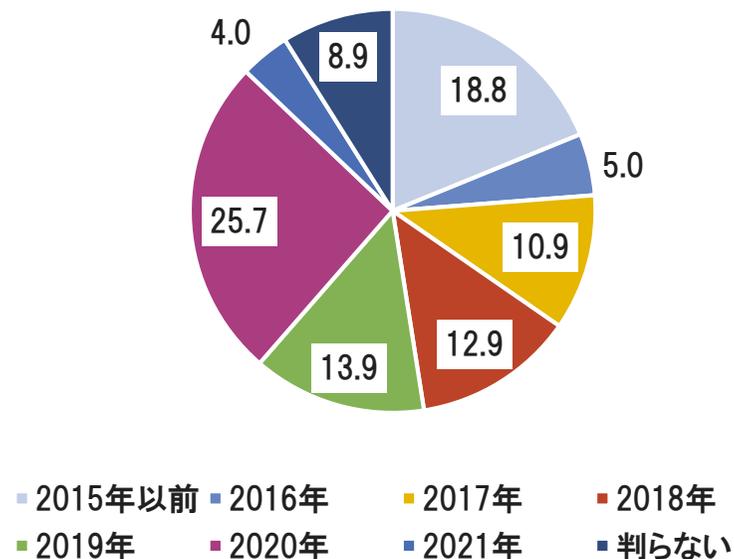
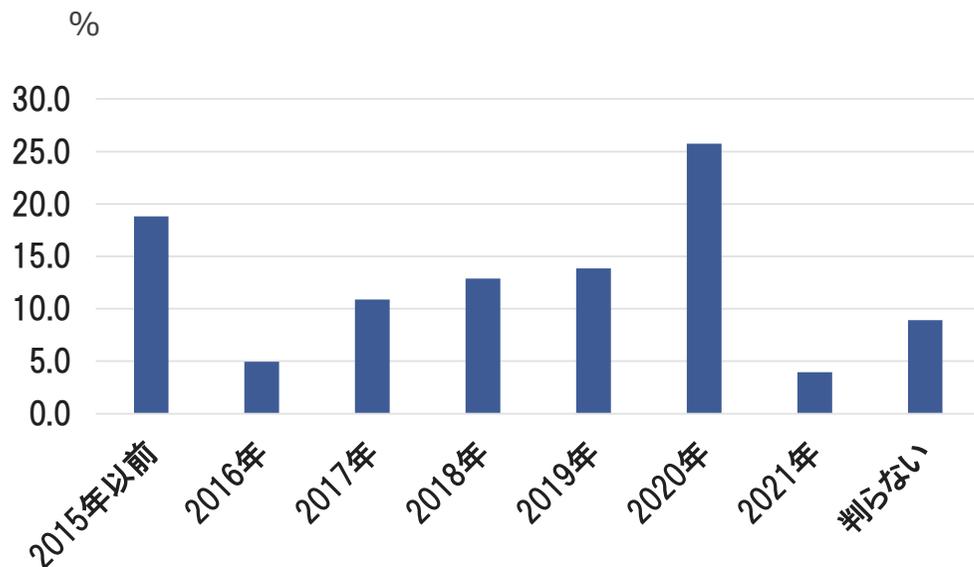
- 導入しておらず、検討の予定もない
- 既に導入済み
- まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定
- その他

サテライトオフィスとは、企業が通常の本社・支社・営業所のオフィスとは別に設置する小規模なオフィス

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q2.サテライトオフィスの設置時期(n=101:既に導入済、%)

- 2020年以降に設置した企業が25.7%と最も多い。
- 一方で、2015年以前に設置した企業もあり18.8%あり、2016年以降2020年まで年を追うごとに設置比率が高まっている。
- この数値は、サテライトオフィスの設置の増加傾向に、新型コロナがさらなる促進要因になったと想定される。

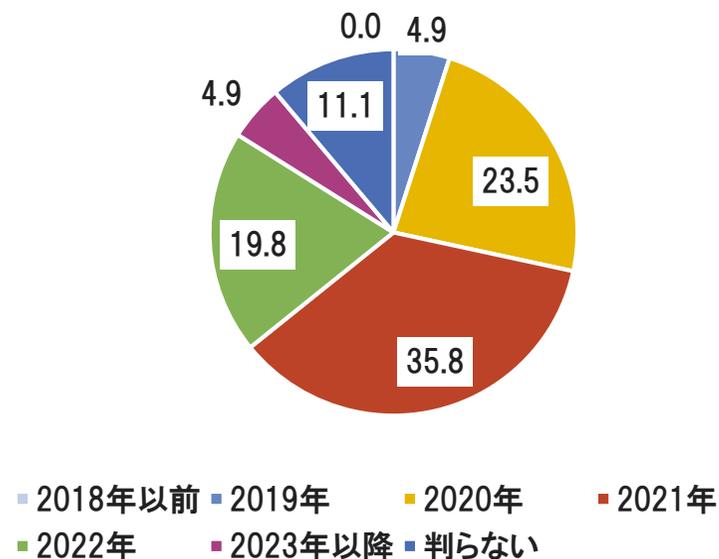
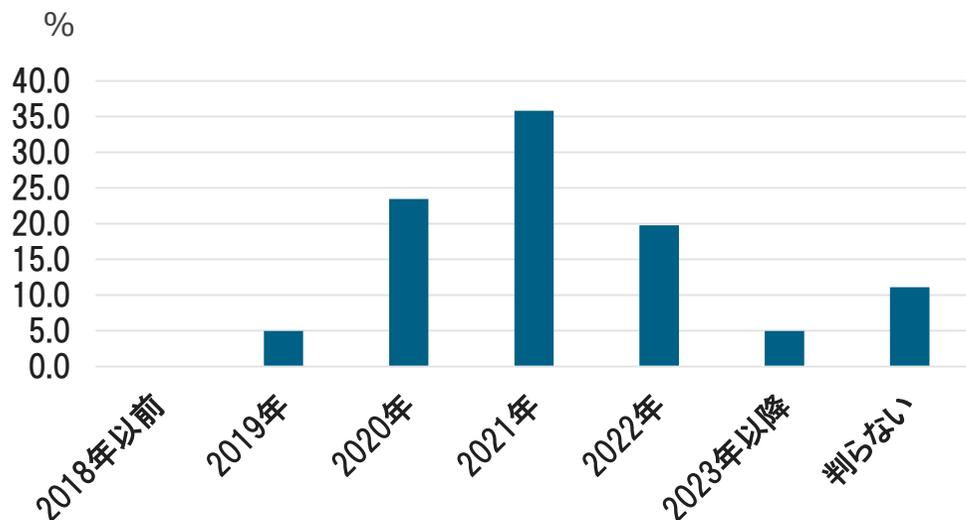


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q3 サテライトオフィス導入の検討開始時期もしくは検討開始の予定時期

(n=81、まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定、%)

- 検討開始時期としては2021年が3分の1以上を占め、2020年と併せ6割近く、さらに2022年を含めると8割弱の回答となり、コロナ禍の影響か、最近検討されていることが伺える。



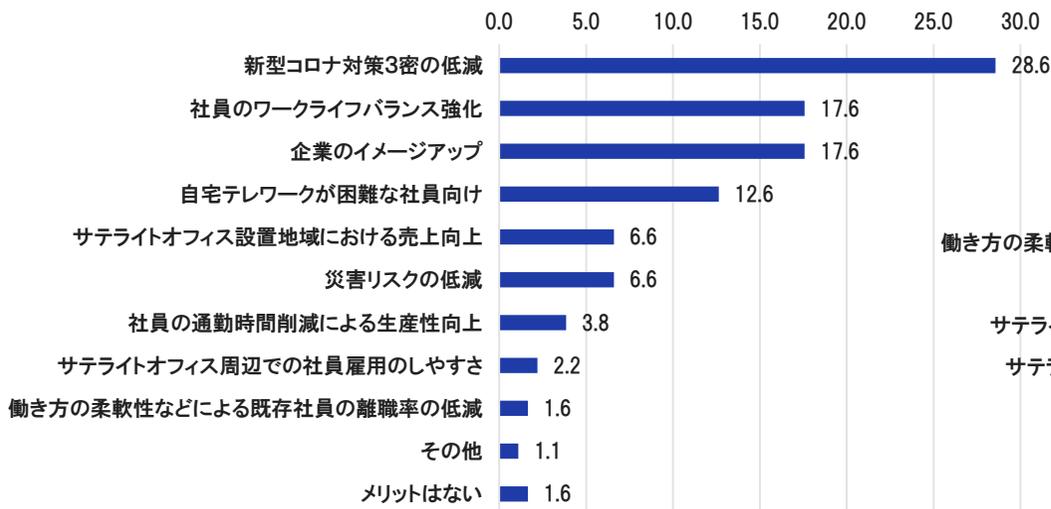
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q4 サテライトオフィスを導入、検討するメリット(n=182、%、複数回答)

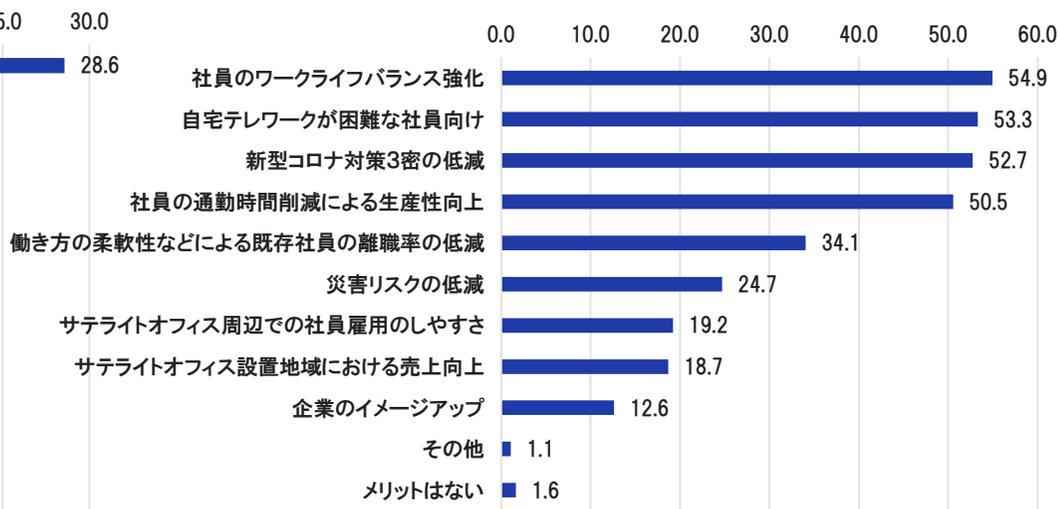
(既に導入済、まだ導入していないが検討中もしくは検討予定)

- 最も当てはまるものとしては、「新型コロナ対策3密の低減」が3割近く
- 該当するものすべては、上記以外に「自宅テレワークが困難な社員向け」「社員のワークライフバランスの強化」「社員の通勤時間削減による生産性向上」が半数以上
- 上記のような複合的な要因がサテライトオフィスを導入、検討するメリット
- 「メリットはない」とする企業は1.6%と非常に少ない。

サテライトオフィスを導入、検討するメリット
(最もあてはまるもの、%)



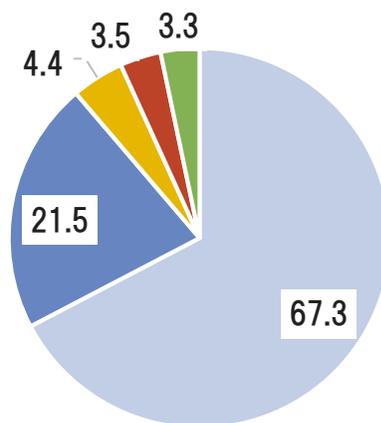
サテライトオフィスを導入、検討するメリット
(あてはまる全て、複数回答、%)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q5 テレワークの実施状況(n=517、%)

- テレワークを「実施している」企業が全体の3分の2を超えている。ただし、次いで多いのは、テレワークを「実施したことはなく、検討もしていない」企業で20%を超える。
- 「実施していたが、実施を停止している」「実施していないが、実施検討中」「実施していないが、実施予定」はいずれも3~4%台で多くない。
- 上記から、対象企業の多くでテレワークが実施される一方、実施せず検討しない企業もそれなりの比率で存在している。

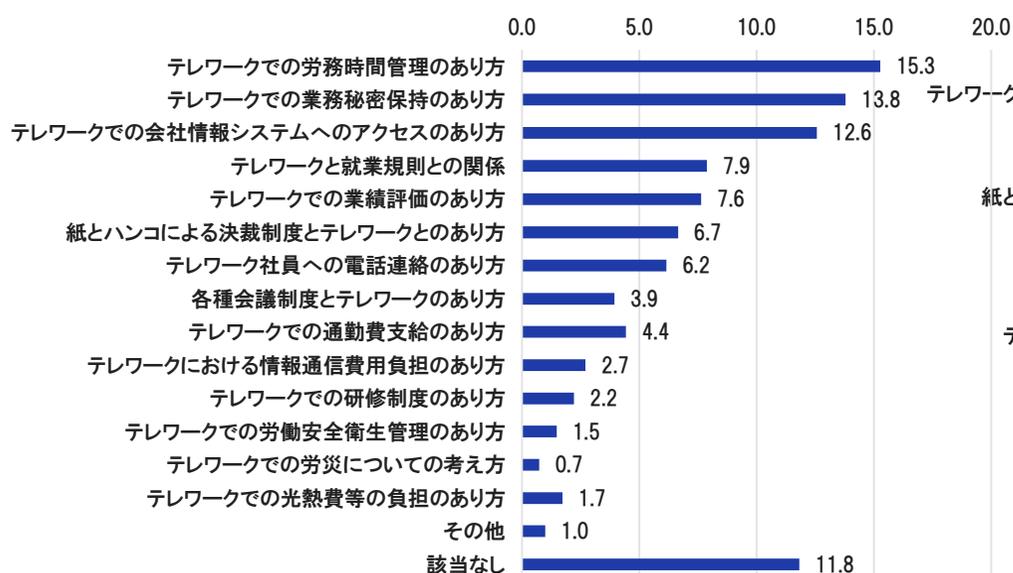


- 実施している
- 実施したことはなく、検討もしていない
- 実施していたが、実施を停止している
- 実施していないが、実施検討中
- 実施していないが、実施予定

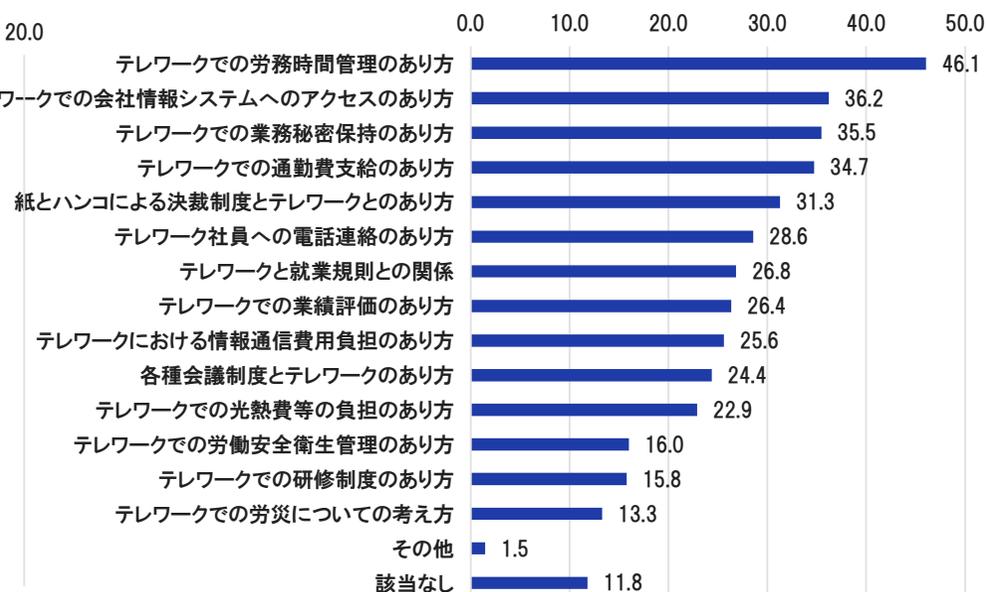
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q6 テレワークを実施するにあたり、関連する会社制度として課題となったもの、もしくはなるもの (n=406、%、複数回答)
 - 労務時間管理、業務機密保持、会社情報システムへのアクセスに係わる課題が多い。
 - また、決裁制度、業績評価、就業規則、会議制度、電話連絡の在り方、また情報通信費用、通勤費支給、光熱費等に関する会社または個人の費用負担の在り方とする回答も20%以上。

テレワークを実施する会社制度の課題
(最もあてはまるもの、%)



テレワークを実施する会社制度の課題
(あてはまる全て、複数回答、%)



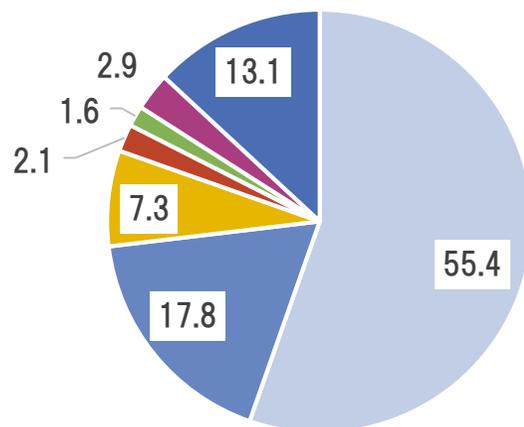
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q7 テレワーク実施の課題となった会社制度検討で参考としたこと(n=109、%、複数回答)
 - 全般に「インターネットで参考となる記事や事例を検索」するとの比率が高い。
 - 就業規則、労働安全衛生管理、労災等については「弁護士、社会保険労務士等に相談」する比率が30%以上を占め高い。
 - 「既に実施している企業・団体等に相談」する比率も、全般に10～20%台と高い。
 - 決裁制度、業績評価については、コンサルタントに相談する比率が比較的高い。

	全体	インターネットで参考となる記事や事例を検索	参考となる書籍を参照	関連する官公庁に相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	既に実施している企業・団体等に相談	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	その他	該当なし
1 テレワークと就業規則との関係(裁量労働制への移行、居住地域条項の修正など)	(109)	28.4	11.9	13.8	40.4	14.7	21.1	12.8	9.2	3.7	22.9
2 テレワークでの業績評価のあり方	(107)	34.6	12.1	6.5	16.8	20.6	21.5	11.2	10.3	7.5	27.1
3 各種会議制度とテレワークのあり方	(99)	39.4	12.1	7.1	14.1	14.1	18.2	14.1	8.1	8.1	25.3
4 紙とハンコによる決裁制度とテレワークとのあり方	(127)	28.3	12.6	11.0	11.8	22.0	17.3	12.6	9.4	9.4	28.3
5 テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方	(147)	22.4	7.5	3.4	9.5	19.7	14.3	19.0	6.8	8.8	33.3
6 テレワークでの業務秘密保持のあり方	(144)	35.4	14.6	8.3	25.7	16.0	18.1	11.8	9.0	6.9	25.7
7 テレワーク社員への電話連絡のあり方(自宅固定電話連絡、社員私物スマホへの連絡、会社スマホ支給など)	(116)	29.3	10.3	9.5	16.4	15.5	19.8	12.1	11.2	6.0	35.3
8 テレワークでの労務時間管理のあり方	(187)	33.7	8.0	8.0	28.9	13.4	13.9	4.8	6.4	5.3	27.3
9 テレワークでの労働安全衛生管理のあり方	(65)	27.7	18.5	20.0	40.0	20.0	24.6	16.9	10.8	3.1	13.8
10 テレワークでの労災についての考え方	(54)	37.0	16.7	24.1	38.9	16.7	22.2	13.0	11.1	5.6	13.0
11 テレワークでの研修制度のあり方	(64)	28.1	14.1	7.8	9.4	18.8	25.0	15.6	14.1	7.8	32.8
12 テレワークでの通勤費支給のあり方	(141)	29.8	7.8	5.0	18.4	12.1	15.6	3.5	9.9	9.9	28.4
13 テレワークにおける情報通信費用負担のあり方	(104)	39.4	6.7	3.8	17.3	19.2	22.1	9.6	11.5	3.8	24.0
14 テレワークでの光熱費等の負担のあり方	(93)	33.3	7.5	5.4	17.2	14.0	17.2	8.6	14.0	3.2	35.5
15 その他	(6)	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q8 テレワーク実施に伴う本社機能・オフィス機能廃止や縮小(n=383、%)
 - 「オフィスは削減していないし、その予定もない」が50%以上で多い。
 - ただし、「オフィスをそれなりに削減した、もしくはその予定」と「オフィスを大幅に削減した、もしくはその予定」は、あわせて25%以上とかなり多い。
 - 「オフィスを廃止した、もしくはその予定」も2%程度だが、「オフィスは増やした、もしくはその予定」の回答よりやや多く、オフィス機能の縮小傾向が全般にみられる。



- オフィスは削減していないし、その予定もない
- オフィスを大幅に削減した、もしくはその予定
- オフィスは増やした、もしくはその予定
- 判らない
- オフィスをそれなりに削減した、もしくはその予定
- オフィスを廃止した、もしくはその予定
- その他

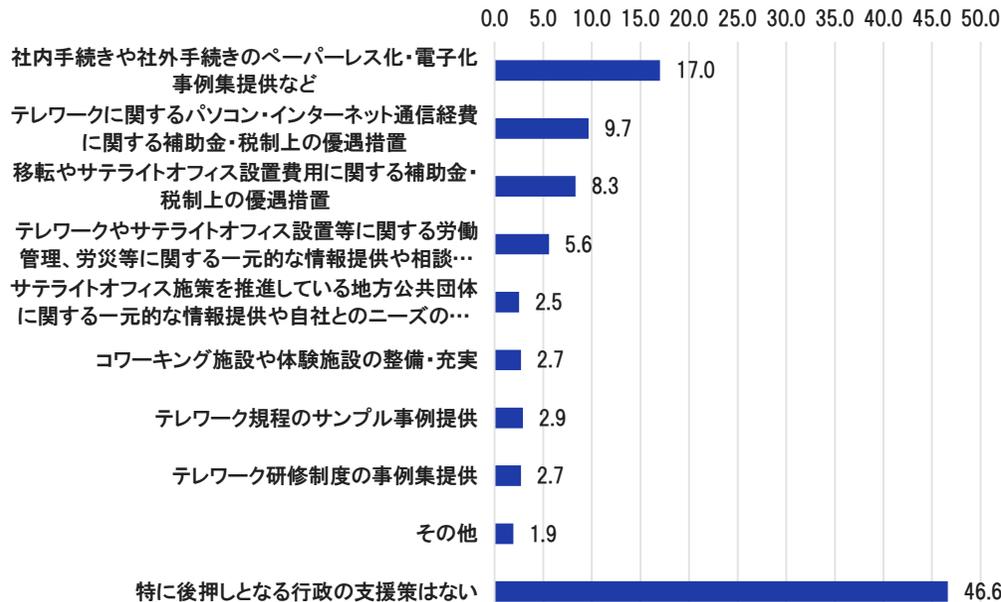
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q9 本社機能やオフィス拠点の移転、サテライトオフィス設置検討にあたって後押しとなる行政支援策(現在、導入・検討していない場合も、行政の支援があった場合を想定して回答)

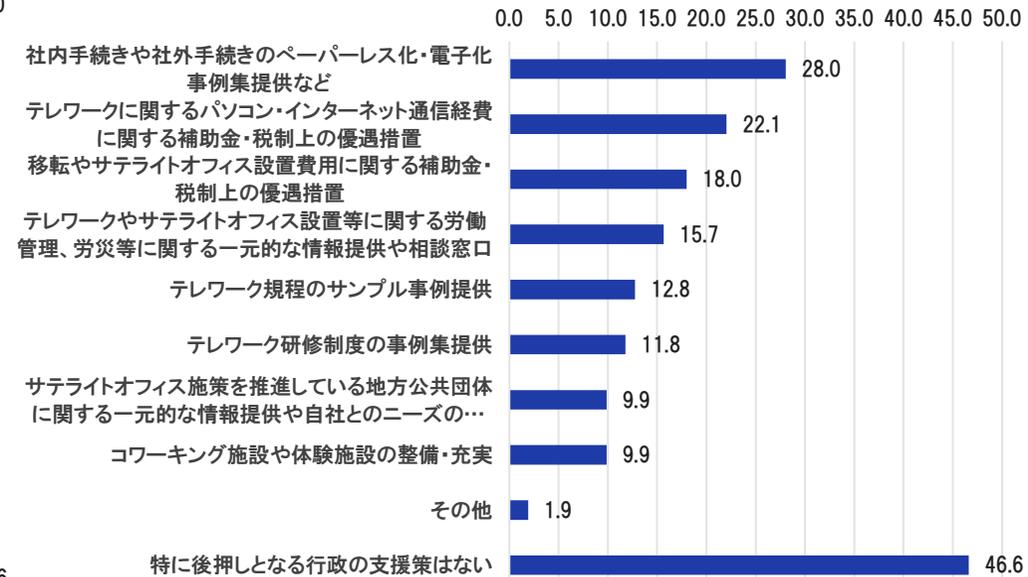
(n=383、%、複数回答)

- 「特に後押しとなる行政の支援策はない」が半数近くを占める。
- 具体的な支援策の中では、ペーパーレス化・電子化事例集提供、補助金や税制上の優遇措置、一元的な情報提供や相談窓口に対する要望比率が高い。

最も当てはまるもの (%)

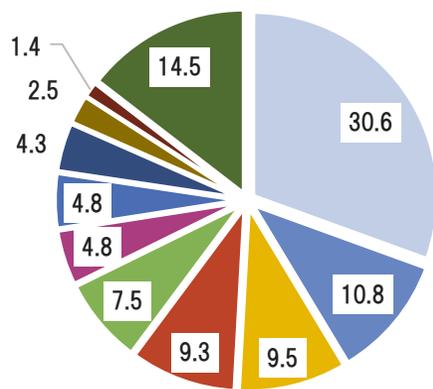


あてはまる全て (複数回答、%)

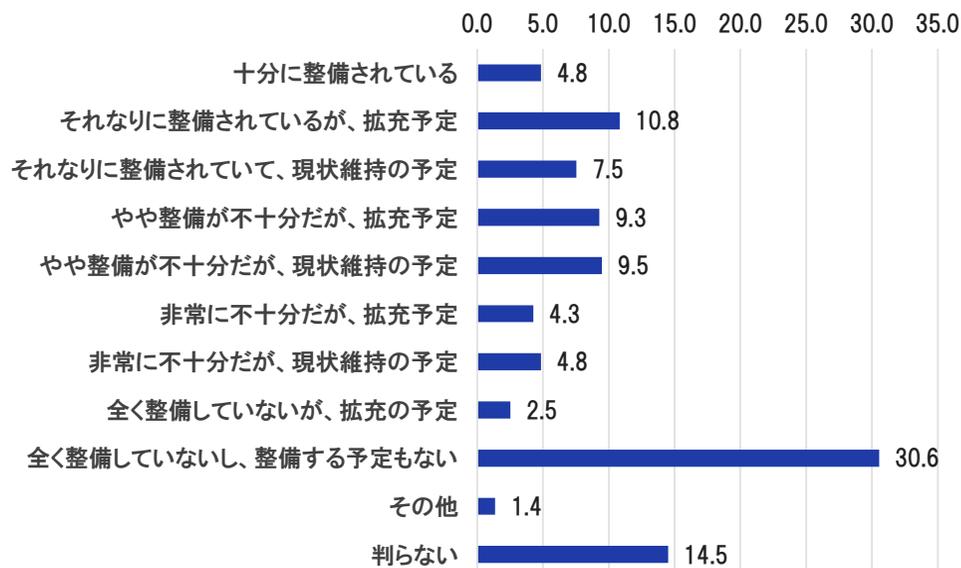


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q10 会社・組織で社員が地方へ移住しテレワークで業務が可能な環境が整備されている、もしくはしていく見込み(n=517、%)
 - ・ 「全く整備していないし、整備する予定もない」が30%以上で多い。
 - ・ ただし、十分に整備されているかそれなりに整備されているを加えると23%強
 - ・ また、今後拡充予定の回答を加えると39%程度になり、拡充傾向はみられる。



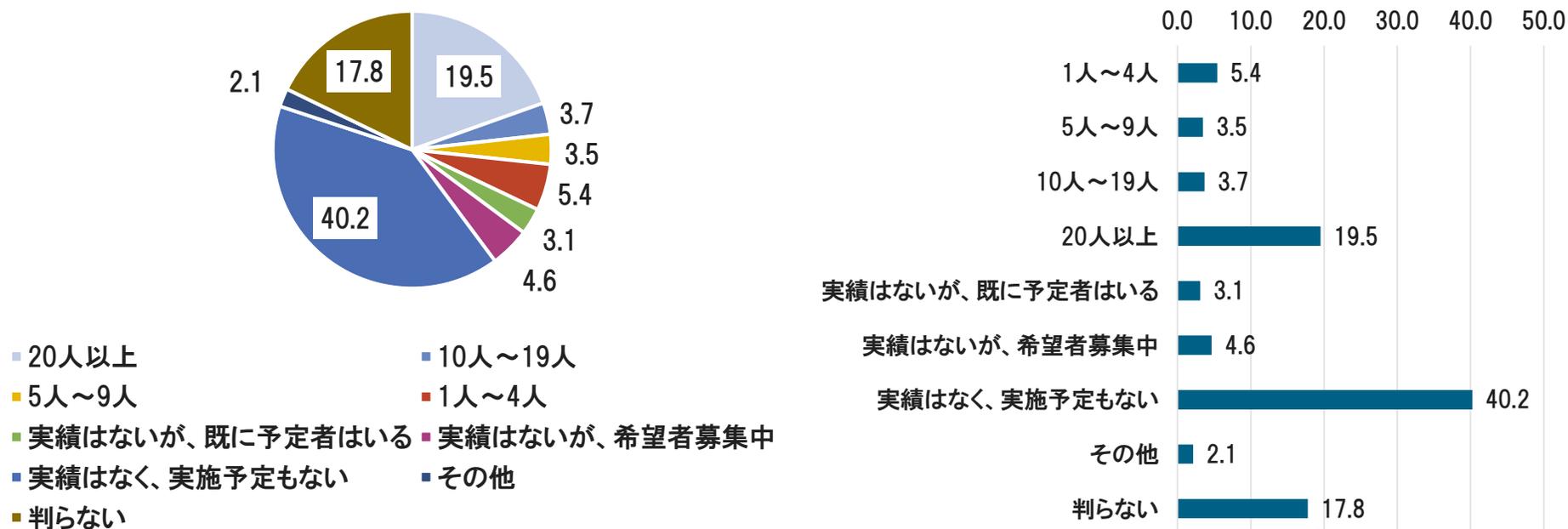
- 全く整備していないし、整備する予定もない
- やや整備が不十分だが、現状維持の予定
- それなりに整備されていて、現状維持の予定
- 非常に不十分だが、現状維持の予定
- 全く整備していないが、拡充の予定
- 判らない
- それなりに整備されているが、拡充予定
- やや整備が不十分だが、拡充予定
- 十分に整備されている
- 非常に不十分だが、拡充予定
- その他



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

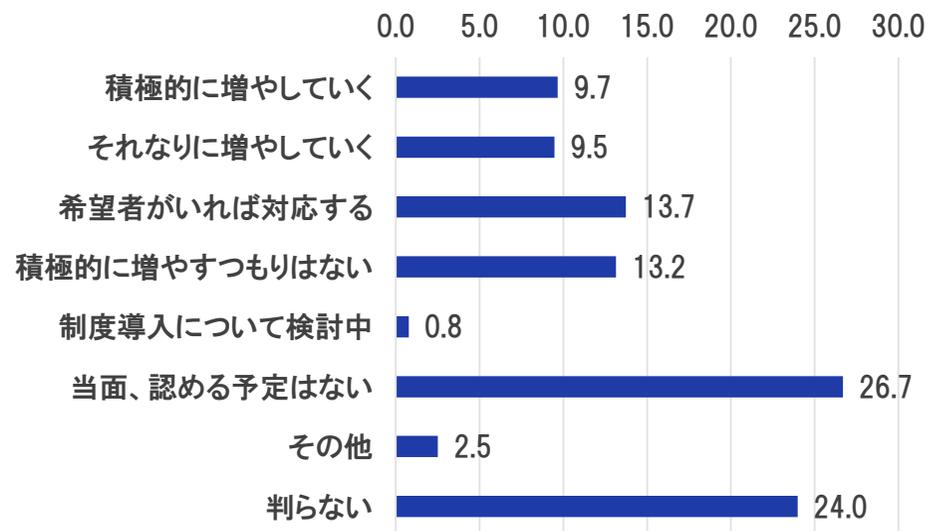
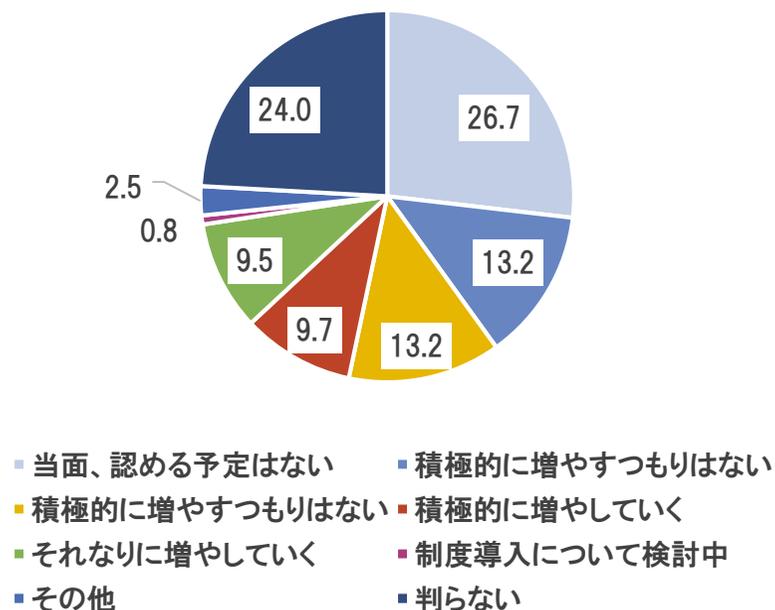
● Q11 会社・組織で地方移住を伴うテレワークの実施人数(n=517、%)

- テレワークを実施していない企業が含まれるため、「実績はなく、実施予定もない」との回答が40%以上を占めるが、それ以外では20人以上の企業が20%近くを占める。
- 1人～19人との回答は合計で12.6%。
- 「実績はないが、既に予定者はいる」「実績はないが、希望者募集中」が合計で7.7%あり、テレワークの普及が拡大していることを示している。



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q12 地方移住を伴うテレワークに対する会社・組織の姿勢(n=517、%)
 - 「認める予定はない」、「積極的に増やすつもりはない」の合計で約40%、「判らない」を加えると、60%以上になる。
 - 「積極的に増やしていく」「それなりに増やしていく」「希望者がいれば対応する」の合計も30%以上となり、会社・組織の対応も徐々に拡大していることが伺える。



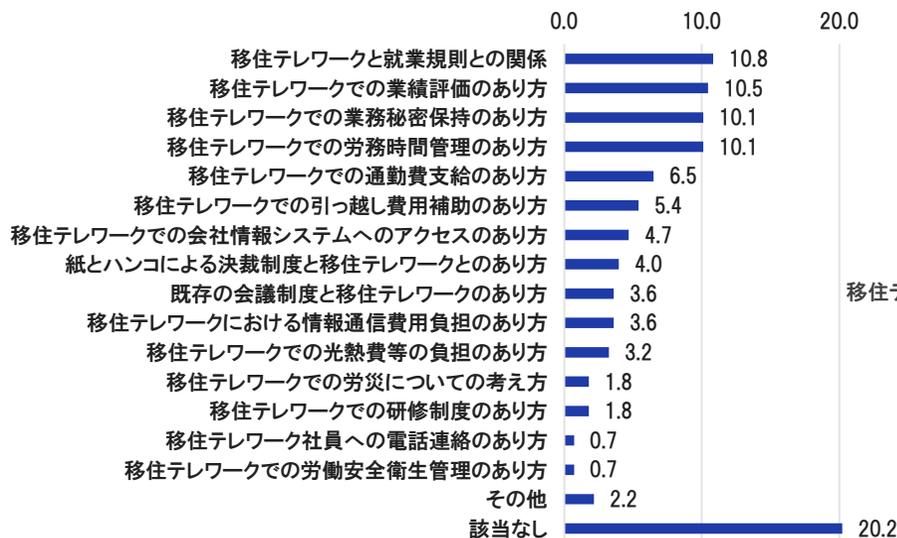
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

● Q13 移住を伴うテレワーク活用における課題や障害になりそうな社内制度に関する要因

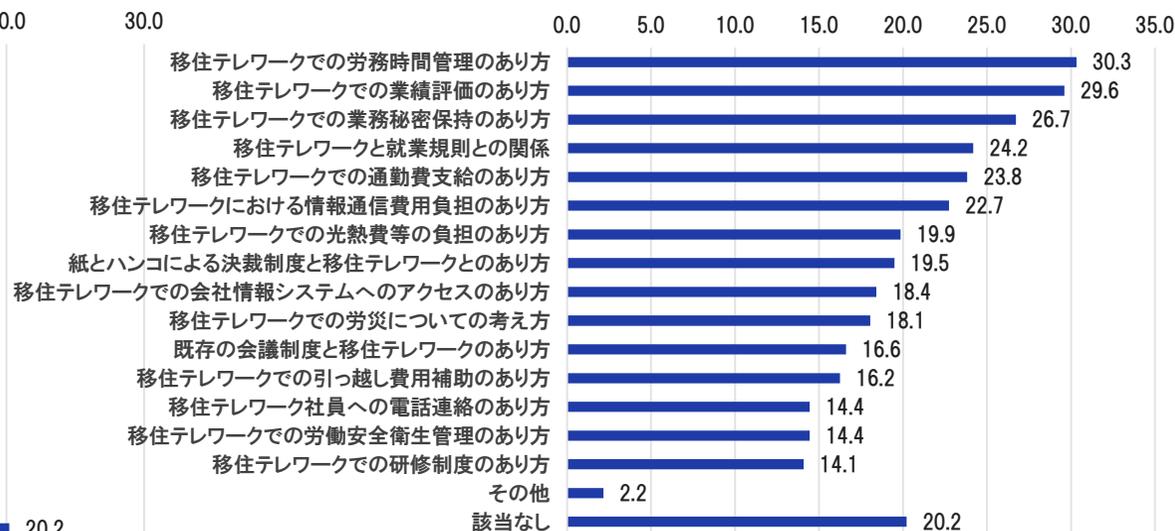
(n=277、%、複数回答)

- 該当なしが20%と最も多い。
- 最もあてはまるでは就業規則、業績評価、業績機密保持、労務時間管理が10%以上。
- あてはまる全てでは、上記以外に通勤費用、情報通信費用、光熱費等等費用負担関連が上位。決裁制度、会社情報システムへのアクセス、労災、会議制度等多様な要因が挙げられている。

最もあてはまるもの (%)



あてはまる全て (複数回答、%)

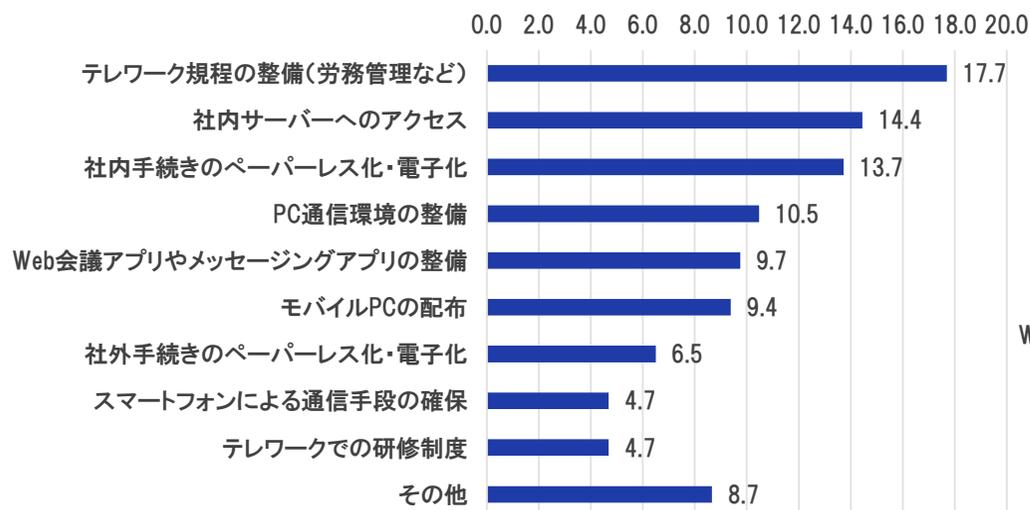


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

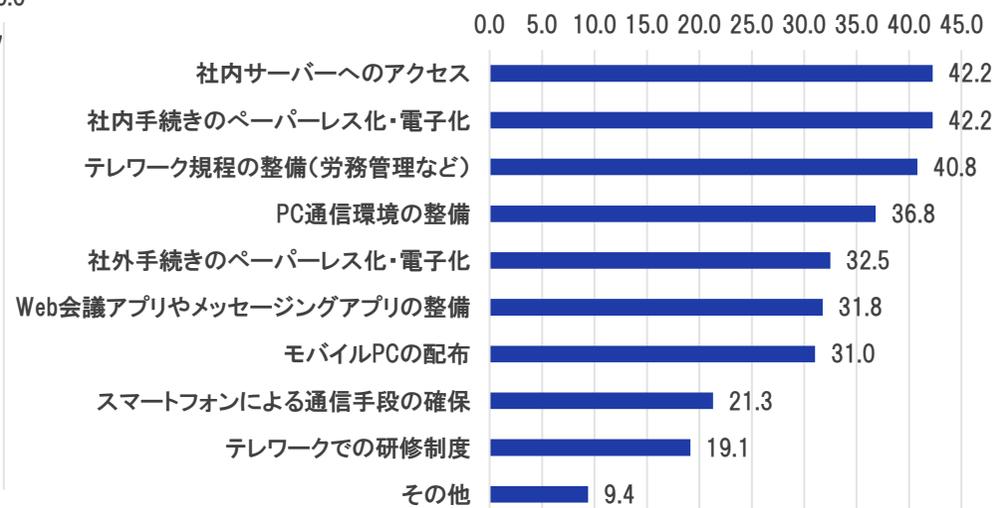
● Q14 社員が地方へ移住しテレワークで業務が可能な環境の整備として重要なこと
(n=277、%、複数回答)

- 最もあてはまるものでは「テレワーク規程の整備」「社内サーバーへのアクセス」「社内外手続きのペーパーレス化・電子化」「PC通信環境整備」の順に多く10%以上。
- あてはまる全てもほぼ同じ傾向、社内規則と通信インフラに対する回答比率が高い。

最もあてはまるもの (%)



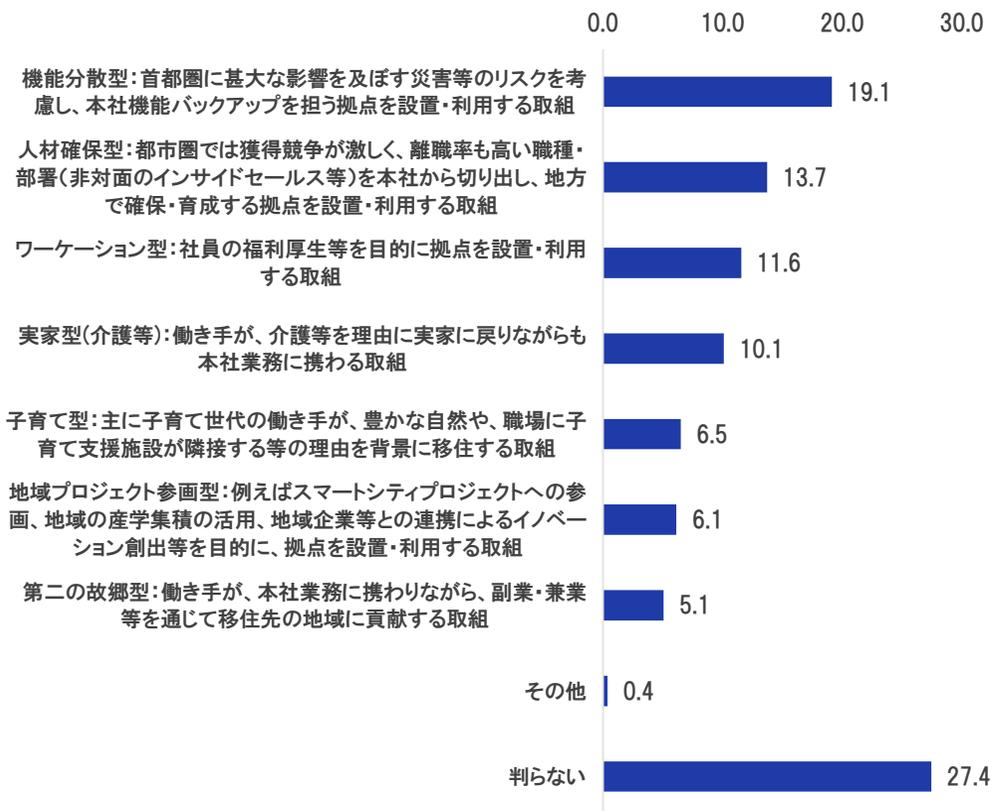
あてはまる全て (複数回答、%)



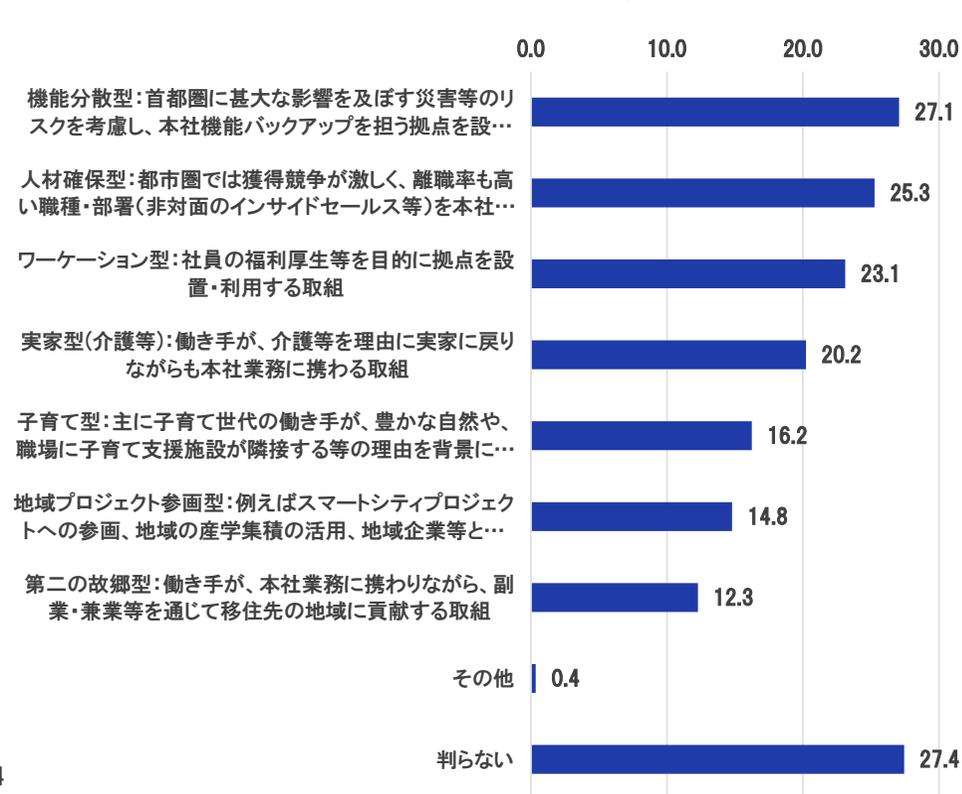
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q15 会社・組織の地方移住を伴うテレワーク類型(n=277、%、複数回答)
 - 「判らない」との回答が27%以上と多いが、それ以外では、最もあてはまるものでは機能分散型、人材確保型、ワーケーション型、実家型(介護型)が10%以上
 - 子育て型、地域プロジェクト参画型、第二の故郷型についてもそれなりの回答比率。

最もあてはまるもの (%)



あてはまる全て (複数回答、%)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

- Q16 地方移住を伴うテレワークの類型ごとに、後押しとなる行政の支援策(%、複数回答)
 - 回答はかなり分散しており類型別に望まれる行政支援策は読み取りにくいですが、全般的に行政の支援策に対する要望比率は高い。
 - 「補助金、財政投融资、税制上の優遇策」、「テレワークの労務管理のあり方提示」への要望比率が高い。

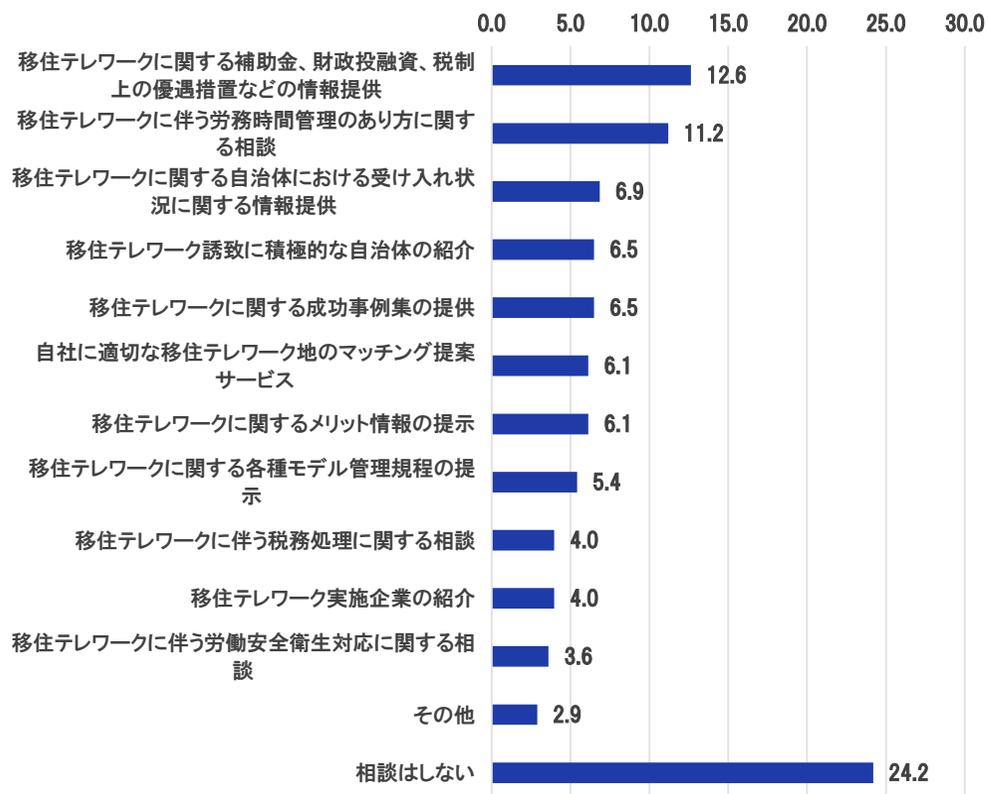
		1	2	3	4	5	6
	全体	補助金、財政投融资、税制上の優遇策	成功事例集の提示	テレワークのモデル規程の提示	テレワークの労務管理のあり方提示	その他	判らない・特にない
1 地域プロジェクト参画型:例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	(41)	51.2	34.1	34.1	26.8	0.0	17.1
2 機能分散型:首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	(75)	40.0	38.7	37.3	41.3	2.7	12.0
3 人材確保型:都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	(70)	41.4	44.3	44.3	40.0	2.9	12.9
4 ワークেশョン型:社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	(64)	46.9	40.6	46.9	53.1	1.6	7.8
5 第二の故郷型:働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	(34)	44.1	50.0	50.0	52.9	0.0	5.9
6 子育て型:主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	(45)	57.8	31.1	40.0	57.8	2.2	8.9
7 実家型(介護等):働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	(56)	48.2	42.9	48.2	37.5	1.8	10.7
8 その他【【Q15S1_8FAの選択内容】】	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-2 全体集計結果

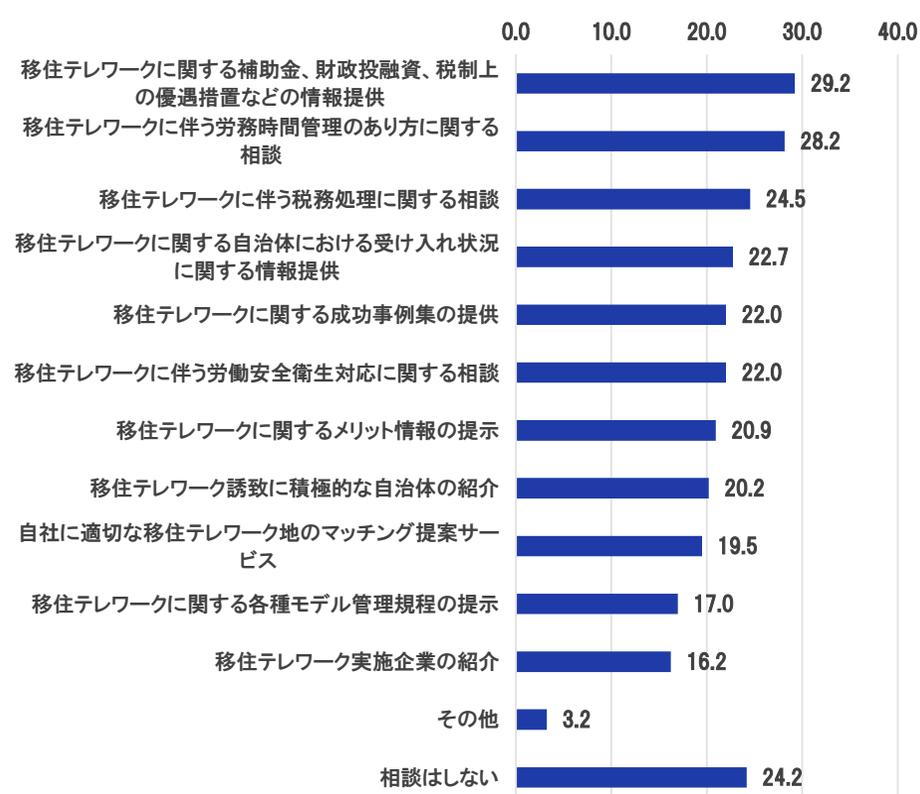
● Q17 官公庁でワンストップの相談ができる窓口ができた場合の相談(n=277、%)

- 回答はかなり分散しており、あてはまる全てでは、その他を除きいずれの項目も10%以上。
- 特に「移住テレワークに関する補助金、財政投融资、税制上の優遇措置などの情報提供」「移住テレワークに伴う労務時間管理のあり方に関する相談」が高い。

最もあてはまるもの (%)



あてはまる全て (複数回答、%)

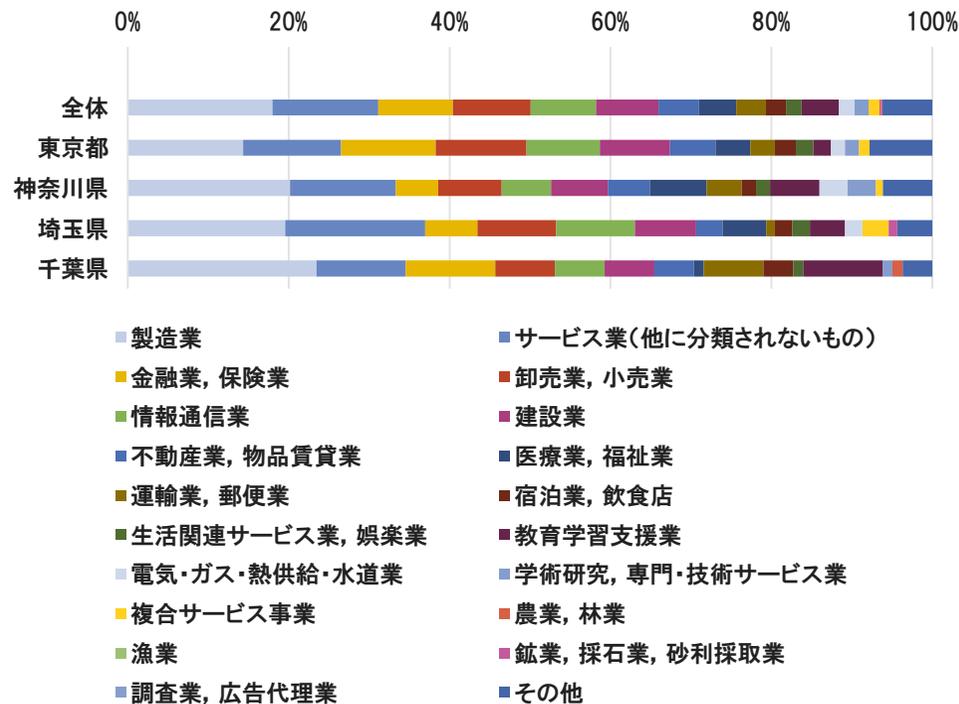


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● 回答者の属する業種

- 業種別には全体で製造業が18%程度であるが、東京都では14%強で、他県は20%以上。
- 他は全般にサービス業の比率が高く、東京都でその傾向は顕著
- 1次産業従事者の比率が低いことは共通している。

(%)	全体	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
製造業	18.0	14.3	20.2	19.6	23.5
サービス業(他に分類されないもの)	13.2	12.2	13.2	17.4	11.1
金融業, 保険業	9.3	11.7	5.3	6.5	11.1
卸売業, 小売業	9.7	11.3	7.9	9.8	7.4
情報通信業	8.1	9.1	6.1	9.8	6.2
建設業	7.7	8.7	7.0	7.6	6.2
不動産業, 物品賃貸業	5.0	5.7	5.3	3.3	4.9
医療業, 福祉業	4.6	4.3	7.0	5.4	1.2
運輸業, 郵便業	3.7	3.0	4.4	1.1	7.4
宿泊業, 飲食店	2.5	2.6	1.8	2.2	3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	1.9	2.2	1.8	2.2	1.2
教育学習支援業	4.6	2.2	6.1	4.3	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	1.7	3.5	2.2	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1.7	1.7	3.5	0.0	1.2
複合サービス事業	1.4	1.3	0.9	3.3	0.0
農業, 林業	0.2	0.0	0.0	0.0	1.2
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.2	0.0	0.0	1.1	0.0
調査業, 広告代理業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.2	7.8	6.1	4.3	3.7
全体(回答件数)	517	230	114	92	81

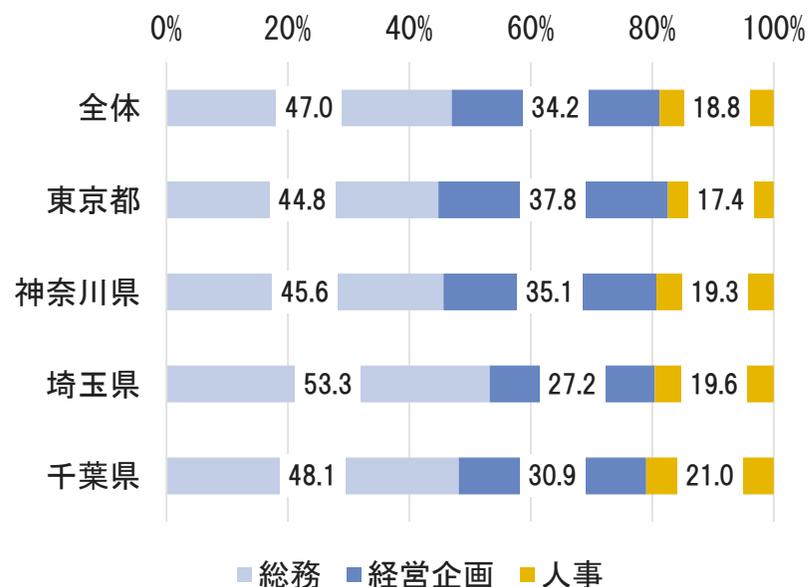


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● 回答者の属する職種

- 職種別には、企業におけるテレワーク制度の現状や課題等を問うアンケートの趣旨から、総務、経営企画、人事のみであり、地域別に大きな相違はない。

職種(%)	全体	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
総務	47.0	44.8	45.6	53.3	48.1
経営企画	34.2	37.8	35.1	27.2	30.9
人事	18.8	17.4	19.3	19.6	21.0
経理、財務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報システム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
品質管理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客向けサービス提供	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アフターサービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体 (回答数)	517	230	114	92	81

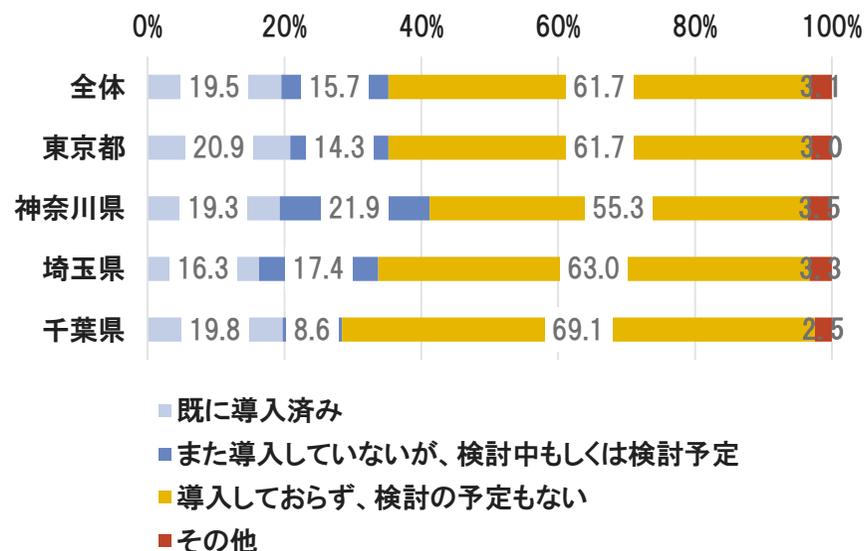


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q1.サテライトオフィス設置の状況(n=517、%)

- 「既に導入済み」との比率は、東京都でやや高く、埼玉県がやや低い大きな差はない。
- 「まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定」は、神奈川県で高く20%以上、一方千葉県は10%未満
- 「導入しておらず、検討の予定もない」は全体で60%以上で、特に千葉県で比率高い。

居住地	既に導入済み	まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定	導入しておらず、検討の予定もない	その他	回答数
全体	19.5	15.7	61.7	3.1	(517)
東京都	20.9	14.3	61.7	3.0	(230)
神奈川県	19.3	21.9	55.3	3.5	(114)
埼玉県	16.3	17.4	63.0	3.3	(92)
千葉県	19.8	8.6	69.1	2.5	(81)



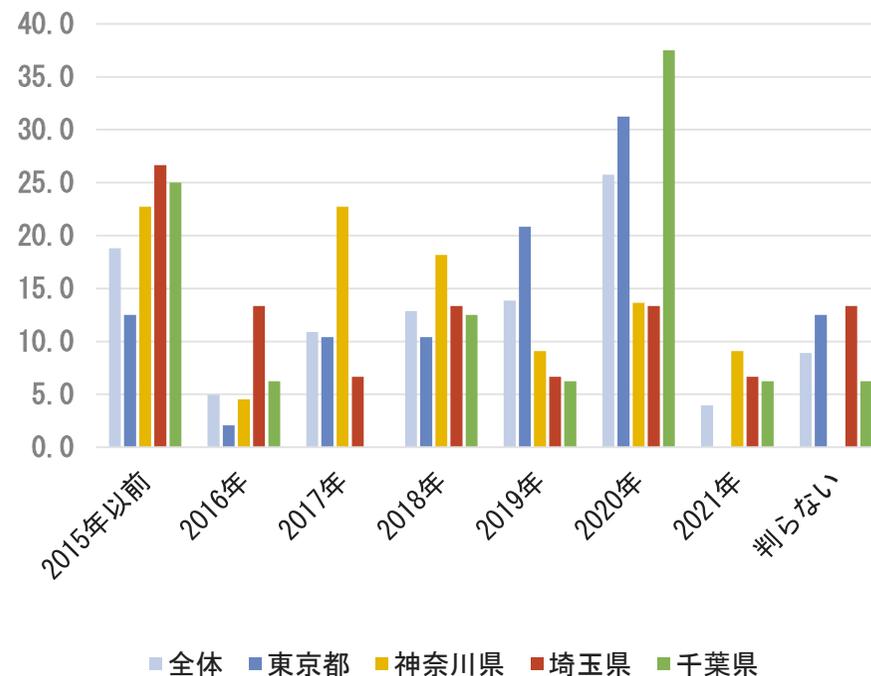
サテライトオフィスとは、企業が通常の本社・支社・営業所のオフィスとは別に設置する小規模なオフィス

3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q2.サテライトオフィスの導入時期(n=101:既に導入済、%)

- 2020年以降に導入したとの回答が25.7%と最も多く、特に東京都と千葉県が多い。
- 2015年以前に導入したとの回答も全体で18.8%あるが、東京都は12.5%と少なかった。
- 以上より、都心に近い東京都で居住する人向けのサテライトオフィスは2019年以降、2020年のコロナ禍でそれが加速したと考えられる。
- 一方、神奈川県企業では2017年までで、サテライトオフィスが現在の半分程度既に導入され、千葉県では2020年の回答が全体の4割近くあり、地域差はかなりみられる。

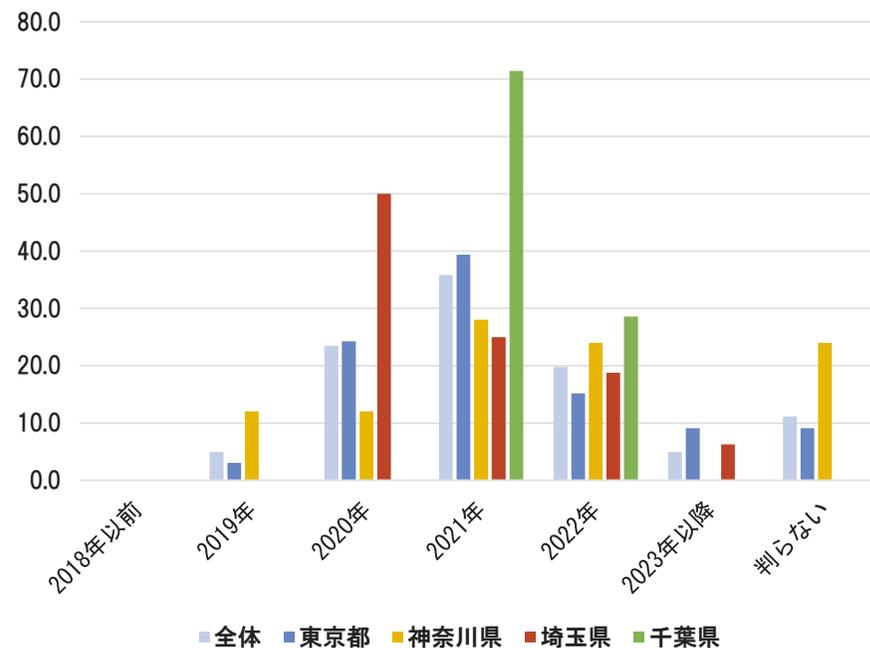
居住地	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	判らない	回答数
全体	18.8	5.0	10.9	12.9	13.9	25.7	4.0	8.9	(101)
東京都	12.5	2.1	10.4	10.4	20.8	31.3	0.0	12.5	(48)
神奈川県	22.7	4.5	22.7	18.2	9.1	13.6	9.1	0.0	(22)
埼玉県	26.7	13.3	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	13.3	(15)
千葉県	25.0	6.3	0.0	12.5	6.3	37.5	6.3	6.3	(16)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q3 サテライトオフィス導入の検討開始時期もしくは検討開始の予定時期
 (n=81、まだ導入していないが、検討中もしくは検討予定、%)
 - 2021年が3分の1以上を占めるが、千葉県と東京都でその比率が高く、Q2でサテライトオフィス導入が遅かったこととも整合している。

居住地	2018年以前	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年以降	判らない	回答件数
全体	0.0	4.9	23.5	35.8	19.8	4.9	11.1	(81)
東京都	0.0	3.0	24.2	39.4	15.2	9.1	9.1	(33)
神奈川県	0.0	12.0	12.0	28.0	24.0	0.0	24.0	(25)
埼玉県	0.0	0.0	50.0	25.0	18.8	6.3	0.0	(16)
千葉県	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	(7)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

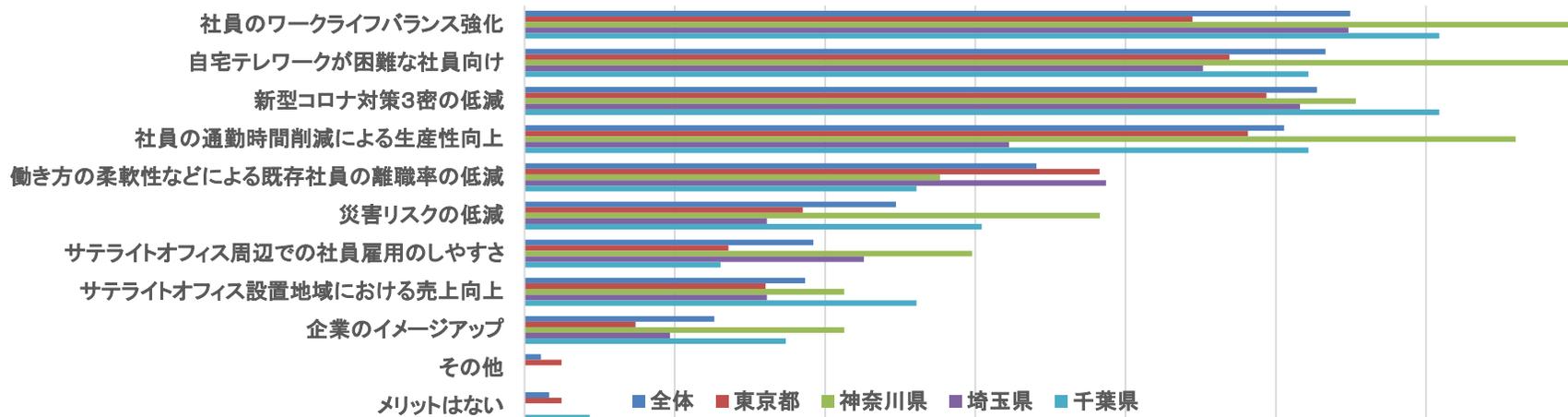
● Q4 サテライトオフィスを導入、検討するメリット(複数回答、%)

(既に導入済、まだ導入していないが検討中もしくは検討予定)

- 「社員のワークライフバランス強化」の比率が最も高いが、東京都企業のみ低い。
- 神奈川県企業は、多くの要因に対して回答比率が高い。

	社員のワークライフバランス強化	自宅テレワークが困難な社員向け	新型コロナ対策3密の低減	社員の通勤時間削減による生産性向上	働き方の柔軟性などによる既存社員の離職率の低減	災害リスクの低減	サテライトオフィス周辺での社員雇用のしやすさ	サテライトオフィス設置地域における売上向上	企業のイメージアップ	その他	メリットはない	全体
全体	54.9	53.3	52.7	50.5	34.1	24.7	19.2	18.7	12.6	1.1	1.6	(182)
東京都	44.4	46.9	49.4	48.1	38.3	18.5	13.6	16.0	7.4	2.5	2.5	(81)
神奈川県	70.2	70.2	55.3	66.0	27.7	38.3	29.8	21.3	21.3	0.0	0.0	(47)
埼玉県	54.8	45.2	51.6	32.3	38.7	16.1	22.6	16.1	9.7	0.0	0.0	(31)
千葉県	60.9	52.2	60.9	52.2	26.1	30.4	13.0	26.1	17.4	0.0	4.3	(23)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0



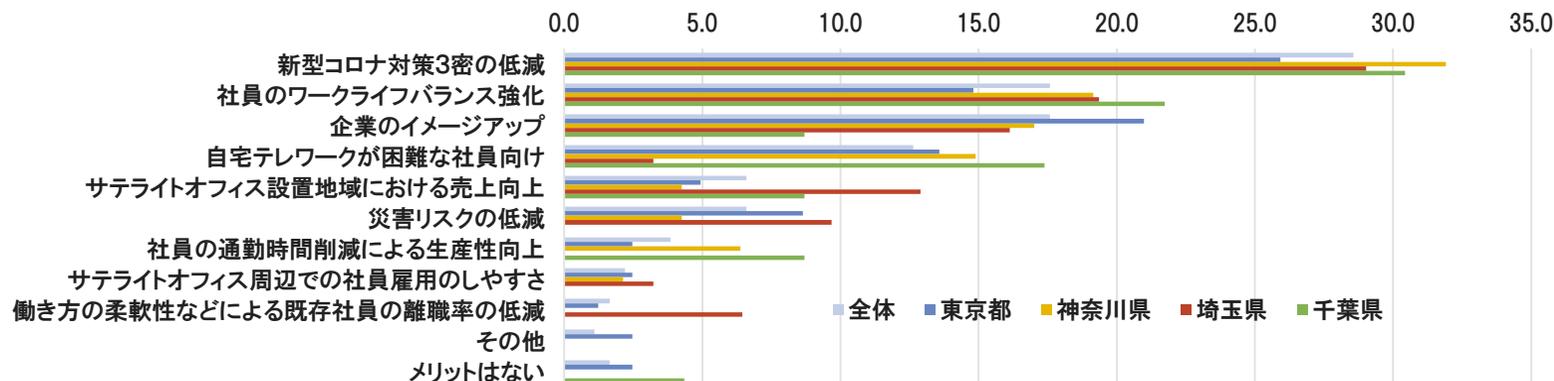
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q4 サテライトオフィスを導入、検討するメリット(最もあてはまるもの%)

(既に導入済、まだ導入していないが検討中もしくは検討予定)

- 最も重視しているのは、「新型コロナ対策3密の低減」であり、これは各都県で共通
- 「企業のイメージアップ」について、東京都はやや高く、千葉県は低い。
- 埼玉県で、「サテライトオフィス設置地域における売上向上」が高い。

(居住地)	新型コロナ対策3密の低減	社員のワークライフバランス強化	企業のイメージアップ	自宅テレワークが困難な社員向け	サテライトオフィス設置地域における売上向上	災害リスクの低減	社員の通勤時間削減による生産性向上	サテライトオフィス周辺での社員雇用のしやすさ	働き方の柔軟性などによる既存社員の離職率の低減	その他	メリットはない	回答件数
全体	28.6	17.6	17.6	12.6	6.6	6.6	3.8	2.2	1.6	1.1	1.6	(182)
東京都	25.9	14.8	21.0	13.6	4.9	8.6	2.5	2.5	1.2	2.5	2.5	(81)
神奈川県	31.9	19.1	17.0	14.9	4.3	4.3	6.4	2.1	0.0	0.0	0.0	(47)
埼玉県	29.0	19.4	16.1	3.2	12.9	9.7	0.0	3.2	6.5	0.0	0.0	(31)
千葉県	30.4	21.7	8.7	17.4	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	(23)

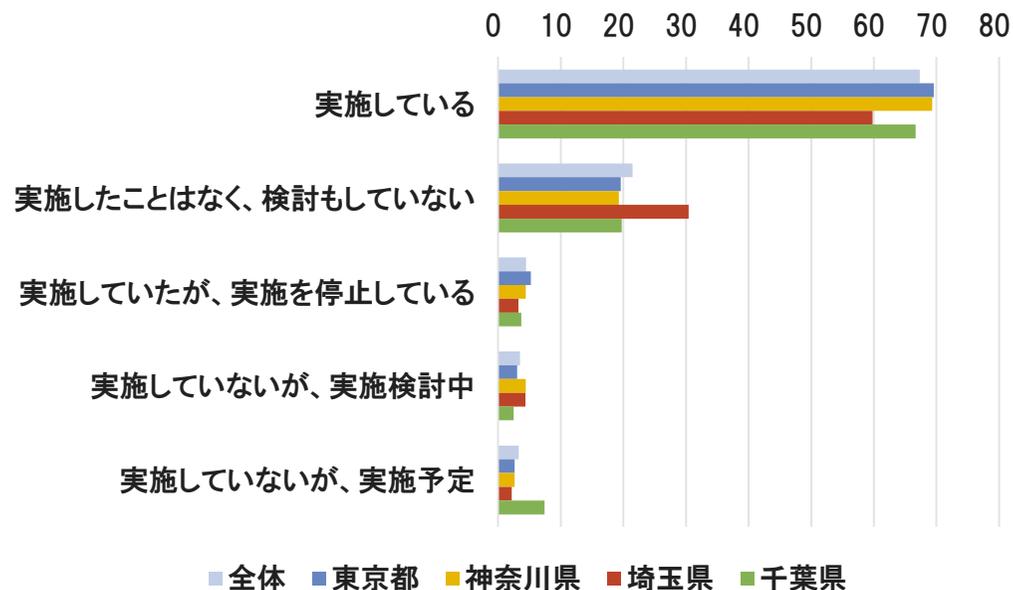


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q5 テレワークの実施状況(n=517、%)

- テレワークを「実施している」企業が多いことは各都県で共通しているが、「実施したことはなく、検討もしていない」企業が埼玉県で多い。
- 「実施していたが、実施を停止している」、「実施していないが、実施検討中」は、いずれも多くない。
- 「実施していないが、実施予定」も全体で多くないが、千葉県でやや多い。

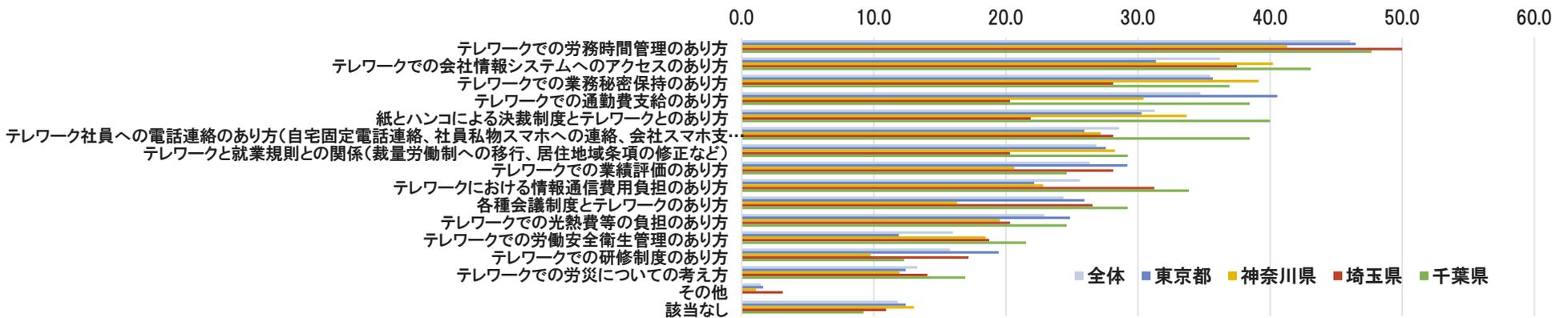
(居住地)	実施している	実施したことはなく、検討もしていない	実施していたが、実施を停止している	実施していないが、実施検討中	実施していないが、実施予定	回答件数
全体	67.3	21.5	4.4	3.5	3.3	(517)
東京都	69.6	19.6	5.2	3.0	2.6	(230)
神奈川県	69.3	19.3	4.4	4.4	2.6	(114)
埼玉県	59.8	30.4	3.3	4.3	2.2	(92)
千葉県	66.7	19.8	3.7	2.5	7.4	(81)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q6 テレワークを実施するにあたり、関連する会社制度として課題となったもの、もしくはなるもの(n=406、%、複数回答)
 - ・ 労務時間管理、会社情報システム、業務機密保持、通勤費支給に係わる課題が多い。
 - ・ また、決裁制度、電話連絡、就業規則、業績評価、情報通信費用、会議制度、光熱費負担に関する課題認識も全般に多く、また都県別に相違もみられる。

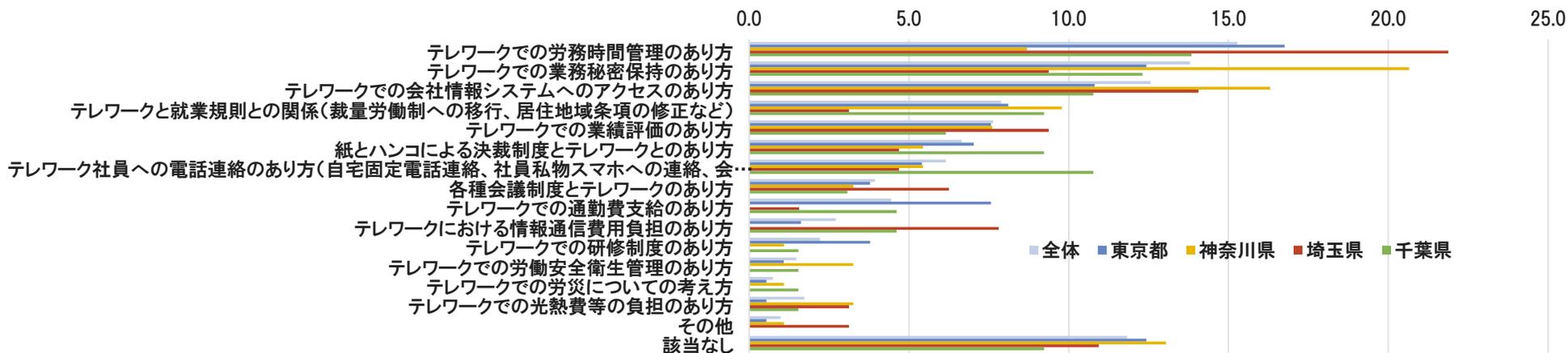
(居住地)	テレワークでの労務時間管理のあり方	テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方	テレワークでの業務秘密保持のあり方	テレワークでの通勤費支給のあり方	紙とハンコによる決裁制度とテレワークとのあり方	テレワーク社員への電話連絡のあり方(自宅固定電話連絡、社員私物スマホへの連絡、会社スマホ支給など)	テレワークと就業規則との関係(裁量労働制への移行、居住地域条項の修正など)	テレワークでの業績評価のあり方	テレワークにおける情報通信費用負担のあり方	各種会議制度とテレワークのあり方	テレワークでの光熱費等の負担のあり方	テレワークでの労働安全衛生管理のあり方	テレワークでの研修制度のあり方	テレワークでの労災についての考え方	その他	該当なし	回答件数
全体	46.1	36.2	35.5	34.7	31.3	28.6	26.8	26.4	25.6	24.4	22.9	16.0	15.8	13.3	1.5	11.8	(406)
東京都	46.5	31.4	35.7	40.5	30.3	25.9	27.6	29.2	22.2	25.9	24.9	11.9	19.5	12.4	1.6	12.4	(185)
神奈川県	41.3	40.2	39.1	30.4	33.7	27.2	28.3	20.7	22.8	16.3	19.6	18.5	9.8	12.0	1.1	13.0	(92)
埼玉県	50.0	37.5	28.1	20.3	21.9	28.1	20.3	28.1	31.3	26.6	20.3	18.8	17.2	14.1	3.1	10.9	(64)
千葉県	47.7	43.1	36.9	38.5	40.0	38.5	29.2	24.6	33.8	29.2	24.6	21.5	12.3	16.9	0.0	9.2	(65)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q6 テレワークを実施するにあたり、関連する会社制度として課題となったもの、もしくはなるもの(n=406、%、最もあてはまるもの)
 - 労務時間管理、業務機密保持、会社情報システムへのアクセスが、10%を超える。
 - 労務時間管理は、埼玉県で多く、神奈川県で少ないという傾向がみられる。

	テレワークでの労務時間管理のあり方	テレワークでの業務機密保持のあり方	テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方	テレワークと就業規則との関係(裁量労働制への移行、居住地域条項の修正など)	テレワークでの業績評価のあり方	紙とハンコによる決裁制度とテレワークとのあり方	テレワーク社員への電話連絡のあり方(自宅固定電話連絡、社員私物スマホへの連絡、会社スマホ支給など)	各種会議制度とテレワークのあり方	テレワークでの通勤費支給のあり方	テレワークにおける情報通信費用負担のあり方	テレワークでの研修制度のあり方	テレワークでの労働安全衛生管理のあり方	テレワークでの労災についての考え方	テレワークでの光熱費等の負担のあり方	その他	該当なし	全体
全体	15.3	13.8	12.6	7.9	7.6	6.7	6.2	3.9	4.4	2.7	2.2	1.5	0.7	1.7	1.0	11.8	(406)
東京都	16.8	12.4	10.8	8.1	7.6	7.0	5.4	3.8	7.6	1.6	3.8	1.1	0.5	0.5	0.5	12.4	(185)
神奈川県	8.7	20.7	16.3	9.8	7.6	5.4	5.4	3.3	0.0	0.0	1.1	3.3	1.1	3.3	1.1	13.0	(92)
埼玉県	21.9	9.4	14.1	3.1	9.4	4.7	4.7	6.3	1.6	7.8	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	10.9	(64)
千葉県	13.8	12.3	10.8	9.2	6.2	9.2	10.8	3.1	4.6	4.6	1.5	1.5	1.5	0.0	9.2	(65)	



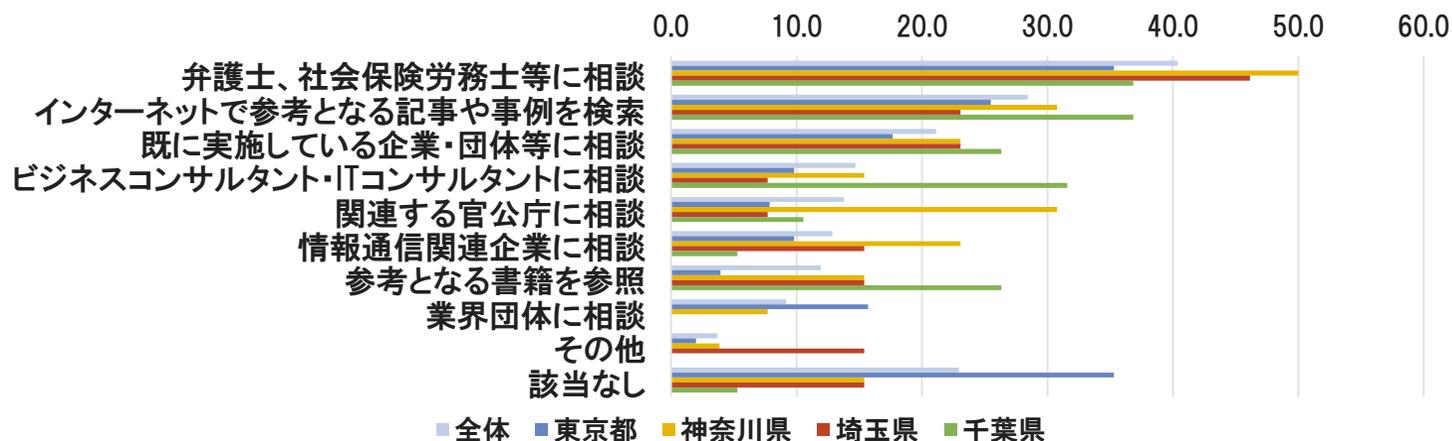
3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-1 テレワークと就業規則との関係(裁量労働制への移行、居住地域条項の修正など)

(%、複数回答)

- 「弁護士、社会保険労務士等に相談」の回答が、各都県で最も多い。
- 東京都は「業界団体に相談」が多く、業界団体の立地が優位性の1つになっていると考えられる。
- 神奈川県は、官公庁や情報通信関連企業に相談する比率が高い特徴がある。

	弁護士、社会保険労務士等に相談	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既の実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	関連する官公庁に相談	情報通信関連企業に相談	参考となる書籍を参照	業界団体に相談	その他	該当なし	全体
全体	40.4	28.4	21.1	14.7	13.8	12.8	11.9	9.2	3.7	22.9	(109)
東京都	35.3	25.5	17.6	9.8	7.8	9.8	3.9	15.7	2.0	35.3	(51)
神奈川県	50.0	30.8	23.1	15.4	30.8	23.1	15.4	7.7	3.8	15.4	(26)
埼玉県	46.2	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	15.4	15.4	(13)
千葉県	36.8	36.8	26.3	31.6	10.5	5.3	26.3	0.0	0.0	5.3	(19)

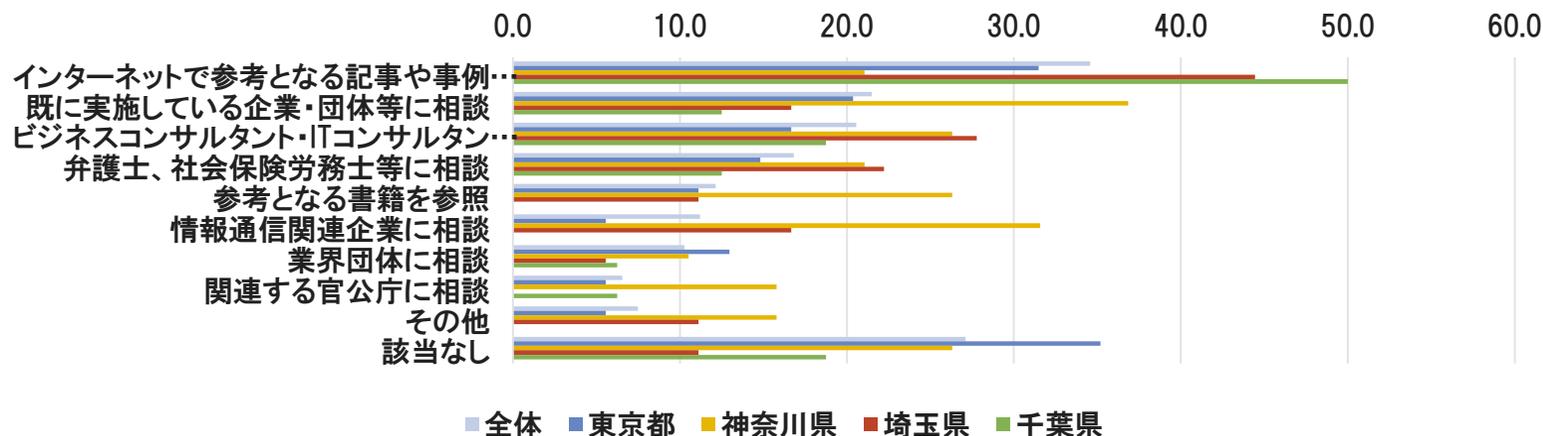


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-2 テレワークでの業績評価のあり方(%、複数回答)

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、神奈川県を除き最も多い。
- 神奈川県は、多くの項目での回答率が高く、多様な選択肢を有していると考えられる。
- 千葉県と埼玉県は、インターネットの利用が多く、そこに依存する傾向が伺える。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既に実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	参考となる書籍を参照	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	34.6	21.5	20.6	16.8	12.1	11.2	10.3	6.5	7.5	27.1	(107)
東京都	31.5	20.4	16.7	14.8	11.1	5.6	13.0	5.6	5.6	35.2	(54)
神奈川県	21.1	36.8	26.3	21.1	26.3	31.6	10.5	15.8	15.8	26.3	(19)
埼玉県	44.4	16.7	27.8	22.2	11.1	16.7	5.6	0.0	11.1	11.1	(18)
千葉県	50.0	12.5	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	18.8	(16)

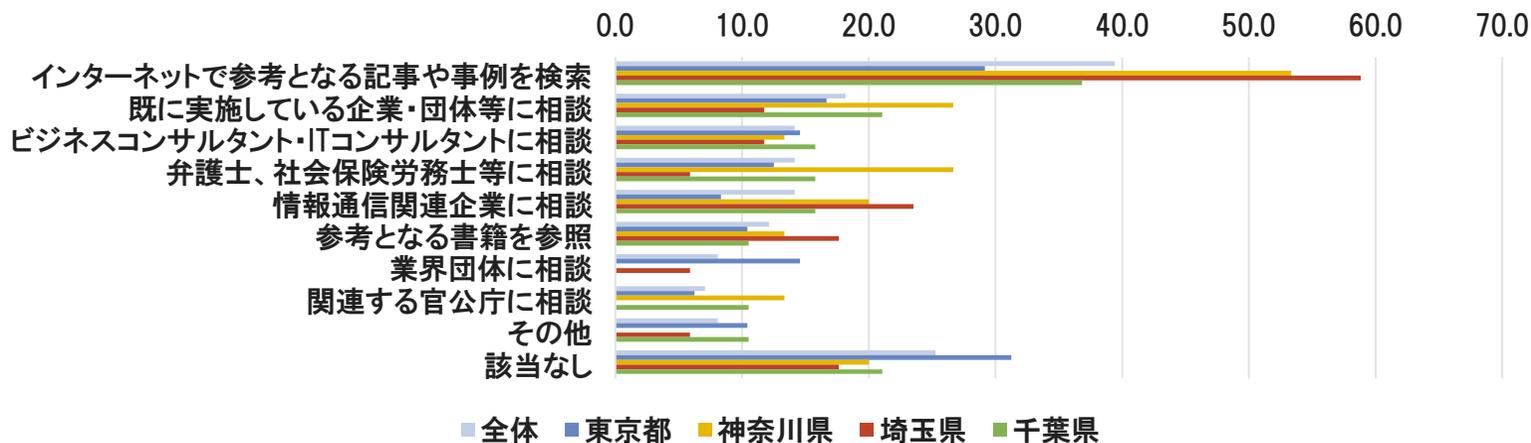


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-3 各種会議制度とテレワークのあり方（%、複数回答）

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、各都県で最も多い。
- 東京都の企業は、「業界団体に相談」の回答も多く、他県に比較してインターネット検索のみに頼らなくてもいい環境にあると考えられる。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既に実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	情報通信関連企業に相談	参考となる書籍を参照	業界団体に相談	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	39.4	18.2	14.1	14.1	14.1	12.1	8.1	7.1	8.1	25.3	(99)
東京都	29.2	16.7	14.6	12.5	8.3	10.4	14.6	6.3	10.4	31.3	(48)
神奈川県	53.3	26.7	13.3	26.7	20.0	13.3	0.0	13.3	0.0	20.0	(15)
埼玉県	58.8	11.8	11.8	5.9	23.5	17.6	5.9	0.0	5.9	17.6	(17)
千葉県	36.8	21.1	15.8	15.8	15.8	10.5	0.0	10.5	10.5	21.1	(19)

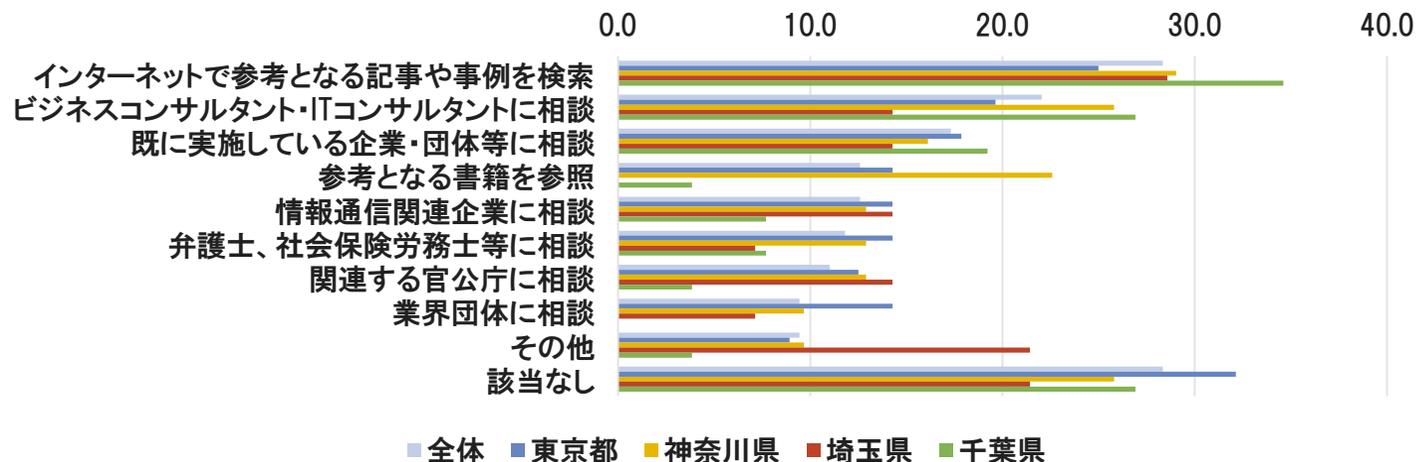


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-4 紙とハンコによる決裁制度とテレワークとのあり方（%、複数回答）

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、各都県で最も多い。
- 東京都、神奈川県では、回答が分散して比較的多様な情報収集手段を有する一方、千葉県、埼玉県ではやや限定的とみられる。

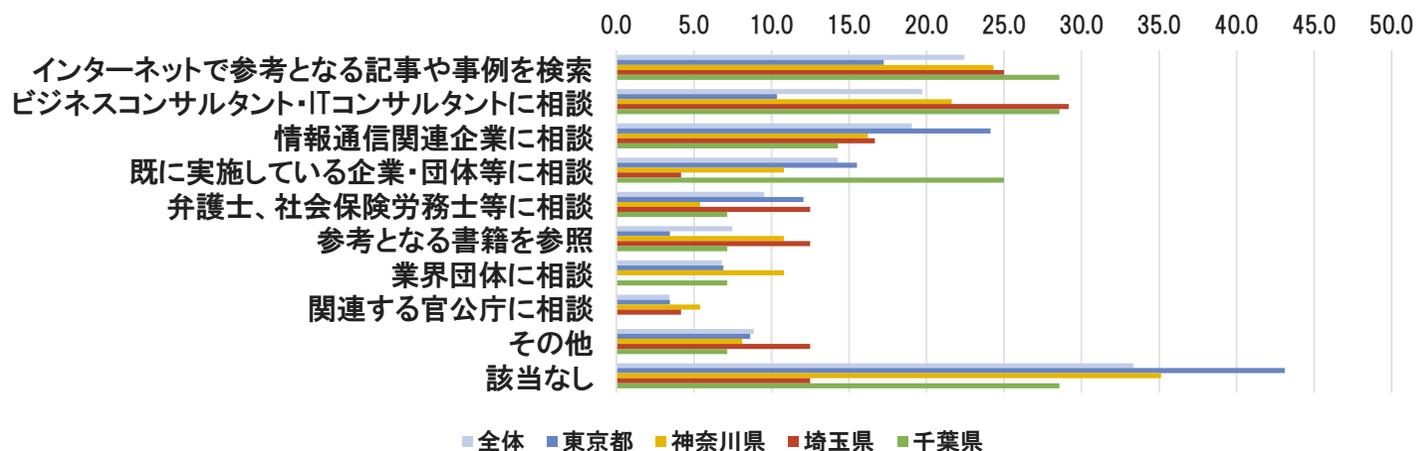
	インターネットで参考となる記事や事例を検索	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	既に実施している企業・団体等に相談	参考となる書籍を参照	情報通信関連企業に相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	関連する官公庁に相談	業界団体に相談	その他	該当なし	全体
全体	28.3	22.0	17.3	12.6	12.6	11.8	11.0	9.4	9.4	28.3	(127)
東京都	25.0	19.6	17.9	14.3	14.3	14.3	12.5	14.3	8.9	32.1	(56)
神奈川県	29.0	25.8	16.1	22.6	12.9	12.9	12.9	9.7	9.7	25.8	(31)
埼玉県	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	7.1	14.3	7.1	21.4	21.4	(14)
千葉県	34.6	26.9	19.2	3.8	7.7	7.7	3.8	0.0	3.8	26.9	(26)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q7-5 テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方(%、複数回答)
 - 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、全体多いが、東京都では「情報通信関連企業に相談」、埼玉県では「ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談」が最も多い。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	情報通信関連企業に相談	既に実施している企業・団体等に相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	参考となる書籍を参照	業界団体に相談	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	22.4	19.7	19.0	14.3	9.5	7.5	6.8	3.4	8.8	33.3	(147)
東京都	17.2	10.3	24.1	15.5	12.1	3.4	6.9	3.4	8.6	43.1	(58)
神奈川県	24.3	21.6	16.2	10.8	5.4	10.8	10.8	5.4	8.1	35.1	(37)
埼玉県	25.0	29.2	16.7	4.2	12.5	12.5	0.0	4.2	12.5	12.5	(24)
千葉県	28.6	28.6	14.3	25.0	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	28.6	(28)

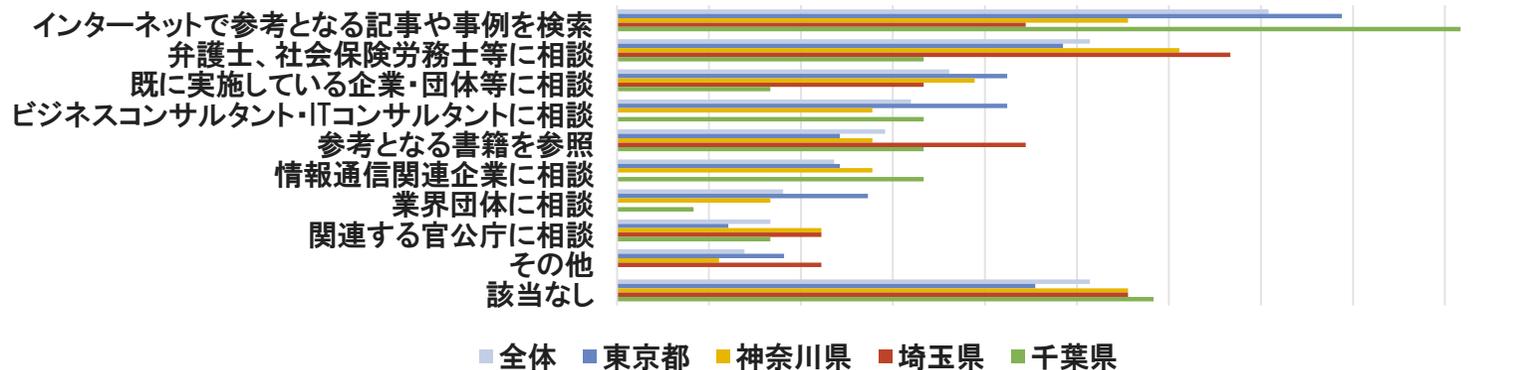


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-6 テレワークでの業務秘密保持のあり方（%、複数回答）

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、全体では最も多いが、神奈川県、埼玉県では「弁護士、社会保険労務士等に相談」が最も多い。
- 東京都は「ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談」が、他県と比して多い。

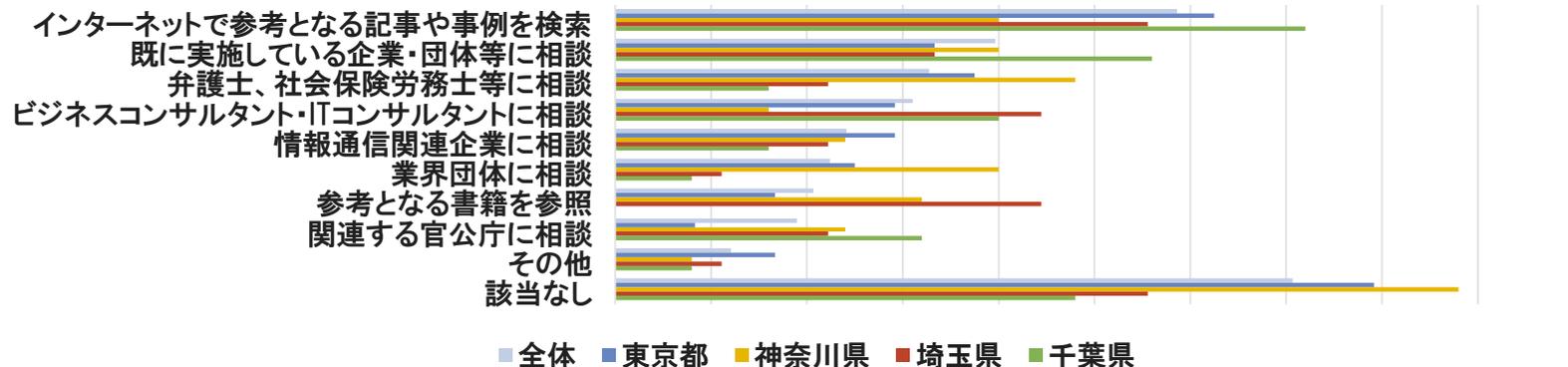
	インターネットで参考となる記事や事例を検索	弁護士、社会保険労務士等に相談	既の実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	参考となる書籍を参照	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	35.4	25.7	18.1	16.0	14.6	11.8	9.0	8.3	6.9	25.7	(144)
東京都	39.4	24.2	21.2	21.2	12.1	12.1	13.6	6.1	9.1	22.7	(66)
神奈川県	27.8	30.6	19.4	13.9	13.9	13.9	8.3	11.1	5.6	27.8	(36)
埼玉県	22.2	33.3	16.7	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	27.8	(18)
千葉県	45.8	16.7	8.3	16.7	16.7	16.7	4.2	8.3	0.0	29.2	(24)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q7-7 テレワーク社員への電話連絡のあり方(自宅固定電話連絡、社員私物スマホへの連絡、会社スマホ支給など) (%、複数回答)
 - 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が全体では最も多いが、神奈川県では「弁護士、社会保険労務士等に相談」が最も多い。
 - 東京都、神奈川県は、「業界団体に相談」が「関連する官公庁に相談」よりかなり高いが、千葉県、埼玉県はそれが逆である。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既の実施している企業・団体等に相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	参考となる書籍を参照	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	29.3	19.8	16.4	15.5	12.1	11.2	10.3	9.5	6.0	35.3	(116)
東京都	31.3	16.7	18.8	14.6	14.6	12.5	8.3	4.2	8.3	39.6	(48)
神奈川県	20.0	20.0	24.0	8.0	12.0	20.0	16.0	12.0	4.0	44.0	(25)
埼玉県	27.8	16.7	11.1	22.2	11.1	5.6	22.2	11.1	5.6	27.8	(18)
千葉県	36.0	28.0	8.0	20.0	8.0	4.0	0.0	16.0	4.0	24.0	(25)

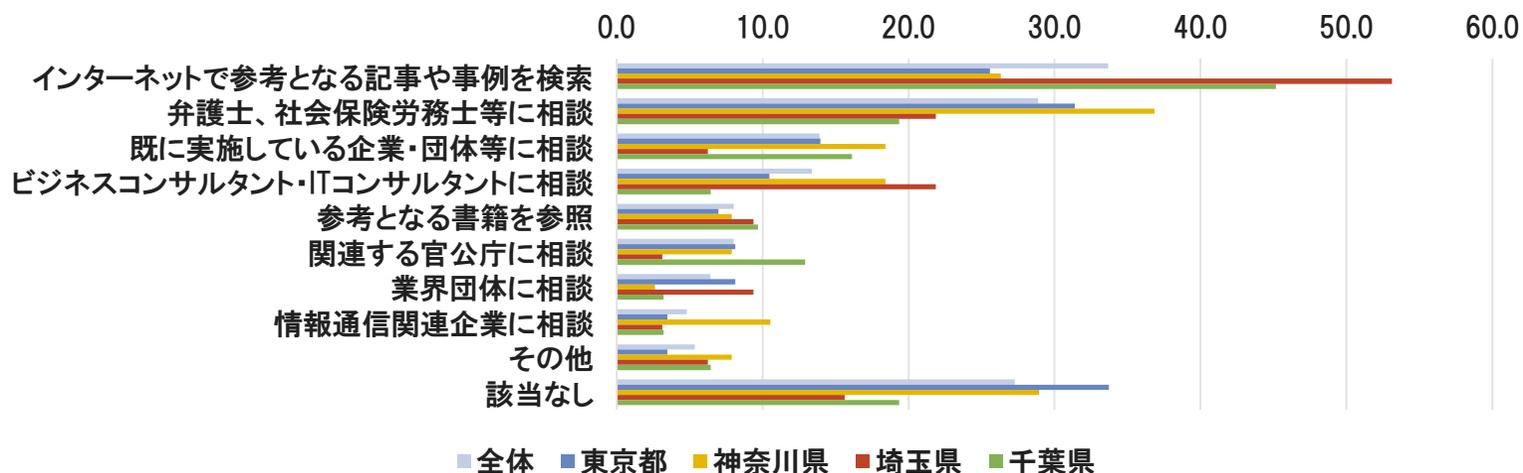


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-8 テレワークでの労務時間管理のあり方(％、複数回答)

- 埼玉県、千葉県で「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が最も多く、東京都と神奈川県では「弁護士、社会保険労務士等に相談」が最も多い。
- 他の項目でも3都1県の回答はかなり相違がある。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	弁護士、社会保険労務士等に相談	既に実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	参考となる書籍を参照	関連する官公庁に相談	業界団体に相談	情報通信関連企業に相談	その他	該当なし	全体
全体	33.7	28.9	13.9	13.4	8.0	8.0	6.4	4.8	5.3	27.3	(187)
東京都	25.6	31.4	14.0	10.5	7.0	8.1	8.1	3.5	3.5	33.7	(86)
神奈川県	26.3	36.8	18.4	18.4	7.9	7.9	2.6	10.5	7.9	28.9	(38)
埼玉県	53.1	21.9	6.3	21.9	9.4	3.1	9.4	3.1	6.3	15.6	(32)
千葉県	45.2	19.4	16.1	6.5	9.7	12.9	3.2	3.2	6.5	19.4	(31)

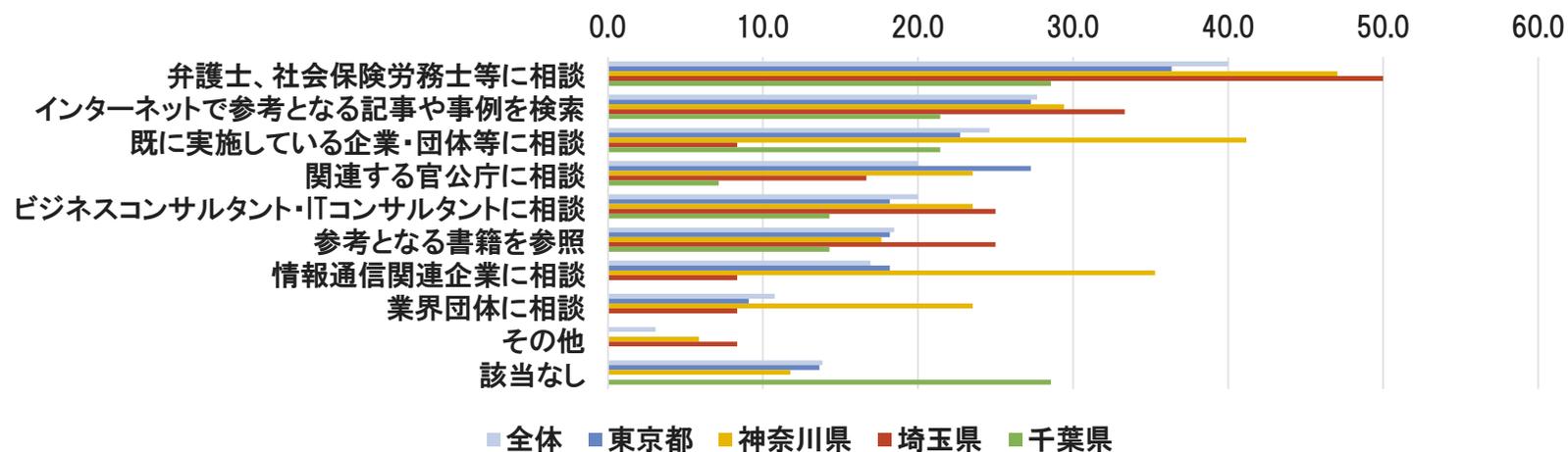


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-9 テレワークでの労働安全衛生管理のあり方(%、複数回答)

- 「弁護士、社会保険労務士等に相談」が全都県で最も多い。
- 関連する官公庁、企業や業界団体への相談は、3都1県で回答差が大きい。

	弁護士、社会保険労務士等に相談	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既に実施している企業・団体等に相談	関連する官公庁に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	参考となる書籍を参照	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	その他	該当なし	全体
全体	40.0	27.7	24.6	20.0	20.0	18.5	16.9	10.8	3.1	13.8	(65)
東京都	36.4	27.3	22.7	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	13.6	(22)
神奈川県	47.1	29.4	41.2	23.5	23.5	17.6	35.3	23.5	5.9	11.8	(17)
埼玉県	50.0	33.3	8.3	16.7	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	(12)
千葉県	28.6	21.4	21.4	7.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	(14)

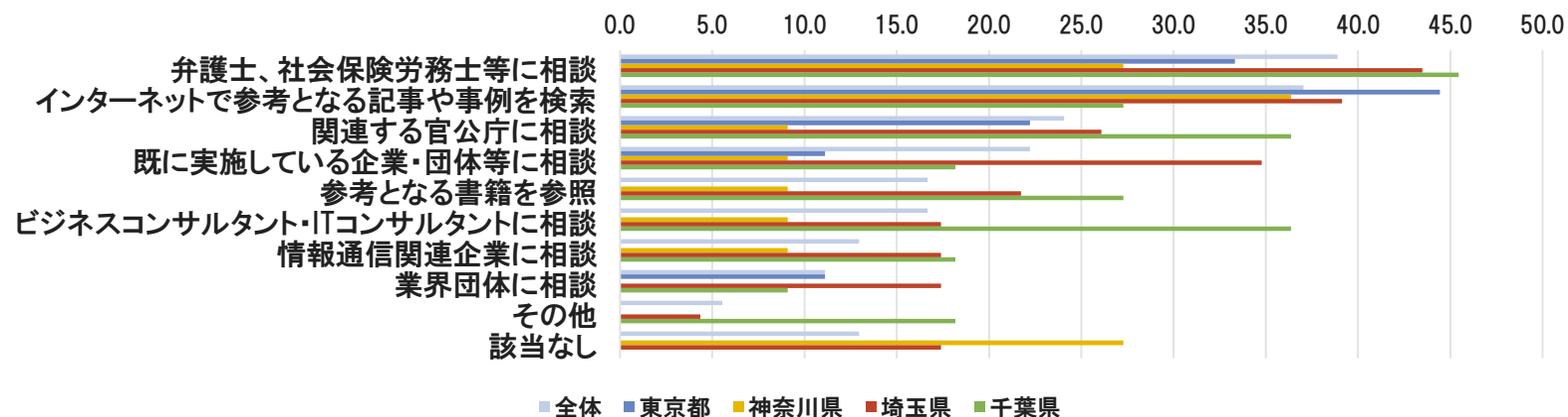


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-10 テレワークでの労災についての考え方(%、複数回答)

- 埼玉県、千葉県で「弁護士、社会保険労務士等に相談」が最も多く、東京都と神奈川県では「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が最も多い。
- 他の項目も1都3県で比率にかなりの相違がある。

	弁護士、社会保険労務士等に相談	インターネットで参考となる記事や事例を検索	関連する官公庁に相談	既の実施している企業・団体等に相談	参考となる書籍を参照	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	その他	該当なし	全体
全体	38.9	37.0	24.1	22.2	16.7	16.7	13.0	11.1	5.6	13.0	(54)
東京都	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	(9)
神奈川県	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	(11)
埼玉県	43.5	39.1	26.1	34.8	21.7	17.4	17.4	17.4	4.3	17.4	(23)
千葉県	45.5	27.3	36.4	18.2	27.3	36.4	18.2	9.1	18.2	0.0	(11)

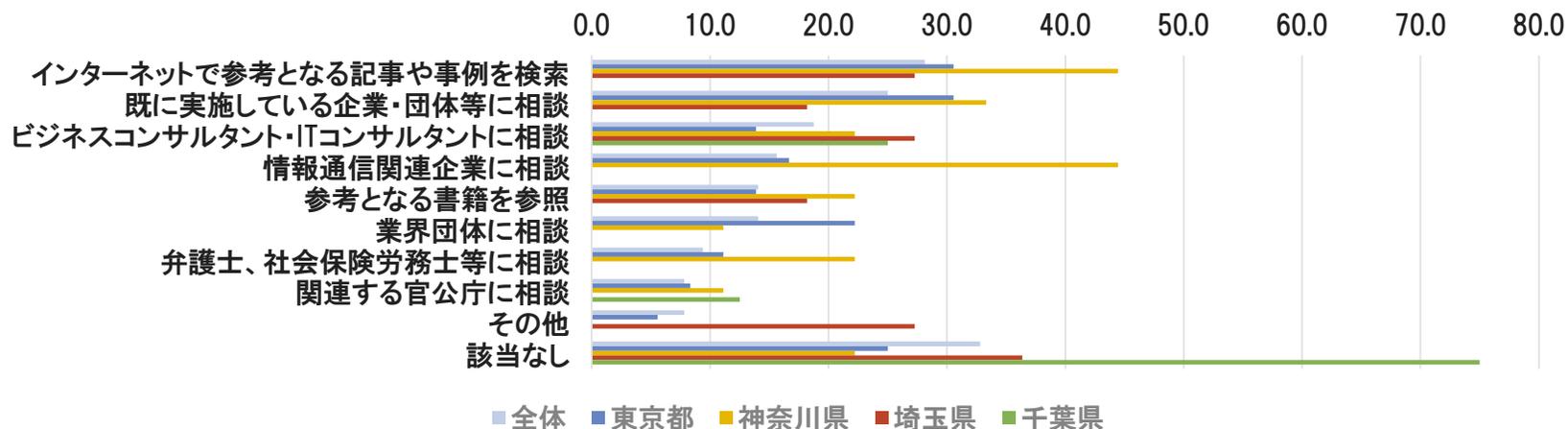


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-11 テレワークでの研修制度のあり方(%、複数回答)

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が、全体では最も多い。
- 東京都では、「既の実施している企業・団体等に相談」、「業界団体に相談」も多い。
- 神奈川県は全般に回答比率が高いが、埼玉県、千葉県は比率が低い。

	インターネット で参考となる 記事や事例を 検索	既の実施 している企 業・団体等 に相談	ビジネスコ ンサルタ ント・ITコ ンサルタ ントに相談	情報通信 関連企業 に相談	参考となる 書籍を 参照	業界団体 に相談	弁護士、 社会保険 労務士等 に相談	関連する 官公庁に 相談	その他	該当なし	全体
全体	28.1	25.0	18.8	15.6	14.1	14.1	9.4	7.8	7.8	32.8	(64)
東京都	30.6	30.6	13.9	16.7	13.9	22.2	11.1	8.3	5.6	25.0	(36)
神奈川県	44.4	33.3	22.2	44.4	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	(9)
埼玉県	27.3	18.2	27.3	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	27.3	36.4	(11)
千葉県	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	75.0	(8)

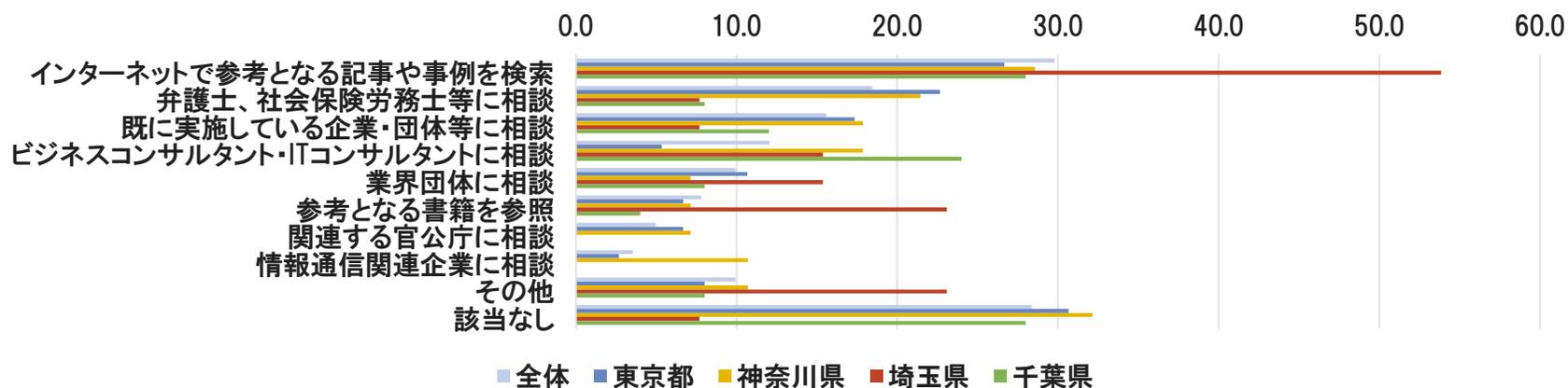


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-12 テレワークでの通勤費支給のあり方(%、複数回答)

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が最も多い。
- 埼玉県、千葉県では、官公庁や情報通信企業に相談する比率がゼロ。

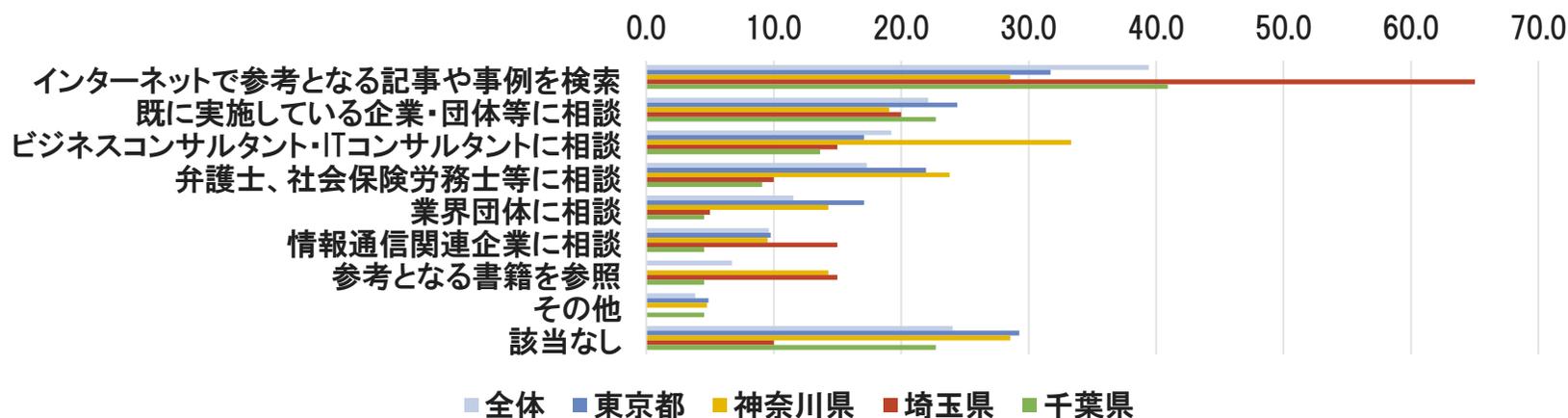
	インターネットで参考となる記事や事例を検索	弁護士、社会保険労務士等に相談	既の実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	業界団体に相談	参考となる書籍を参照	関連する官公庁に相談	情報通信関連企業に相談	その他	該当なし	全体
全体	29.8	18.4	15.6	12.1	9.9	7.8	5.0	3.5	9.9	28.4	(141)
東京都	26.7	22.7	17.3	5.3	10.7	6.7	6.7	2.7	8.0	30.7	(75)
神奈川県	28.6	21.4	17.9	17.9	7.1	7.1	7.1	10.7	10.7	32.1	(28)
埼玉県	53.8	7.7	7.7	15.4	15.4	23.1	0.0	0.0	23.1	7.7	(13)
千葉県	28.0	8.0	12.0	24.0	8.0	4.0	0.0	0.0	8.0	28.0	(25)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q7-13 テレワークにおける情報通信費用負担のあり方(%、複数回答)
 - 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が全体では最も多く、埼玉県ではその傾向が顕著である。
 - 「業界団体に相談」は、東京都と神奈川県で埼玉県、千葉県よりかなり多い。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	既に実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	弁護士、社会保険労務士等に相談	業界団体に相談	情報通信関連企業に相談	参考となる書籍を参照	その他	該当なし	全体
全体	39.4	22.1	19.2	17.3	11.5	9.6	6.7	3.8	24.0	(104)
東京都	31.7	24.4	17.1	22.0	17.1	9.8	0.0	4.9	29.3	(41)
神奈川県	28.6	19.0	33.3	23.8	14.3	9.5	14.3	4.8	28.6	(21)
埼玉県	65.0	20.0	15.0	10.0	5.0	15.0	15.0	0.0	10.0	(20)
千葉県	40.9	22.7	13.6	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	22.7	(22)

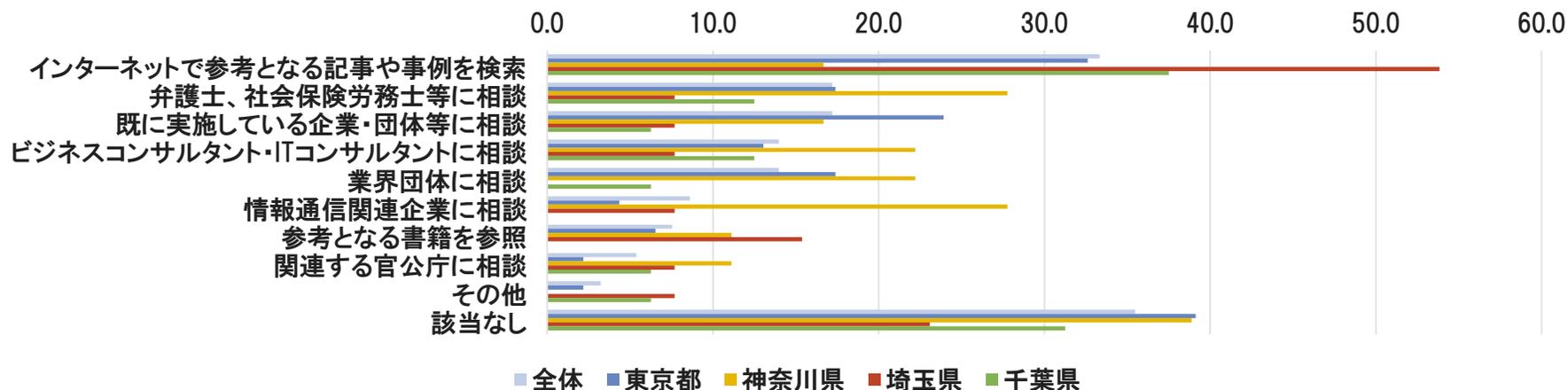


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-14 テレワークでの光熱費等の負担のあり方(%、複数回答)

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」の回答が神奈川県を除き最も多く、埼玉県では半数を超える。
- 神奈川県では、「弁護士、社会保険労務士等に相談」が最も多く、他の項目の回答もある。

	インターネットで参考となる記事や事例を検索	弁護士、社会保険労務士等に相談	既の実施している企業・団体等に相談	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	業界団体に相談	情報通信関連企業に相談	参考となる書籍を参照	関連する官公庁に相談	その他	該当なし	全体
全体	33.3	17.2	17.2	14.0	14.0	8.6	7.5	5.4	3.2	35.5	(93)
東京都	32.6	17.4	23.9	13.0	17.4	4.3	6.5	2.2	2.2	39.1	(46)
神奈川県	16.7	27.8	16.7	22.2	22.2	27.8	11.1	11.1	0.0	38.9	(18)
埼玉県	53.8	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	15.4	7.7	7.7	23.1	(13)
千葉県	37.5	12.5	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	31.3	(16)

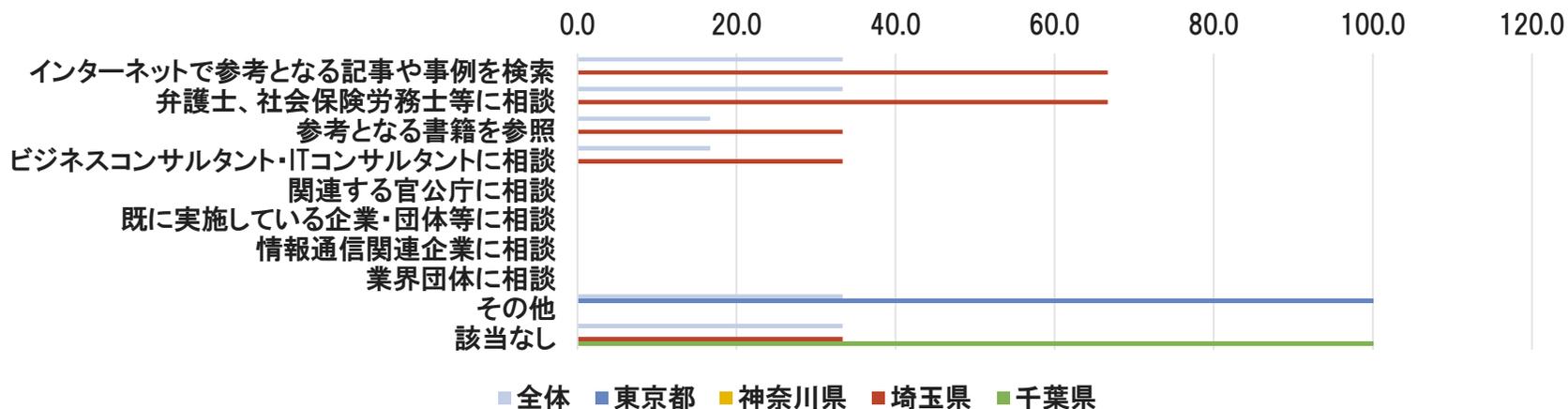


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q7-15 その他（%、複数回答）

- 「インターネットで参考となる記事や事例を検索」、「弁護士、社会保険労務士等に相談」の回答 埼玉県企業が多いが、回答数が少なく明確な傾向は指摘しにくい。

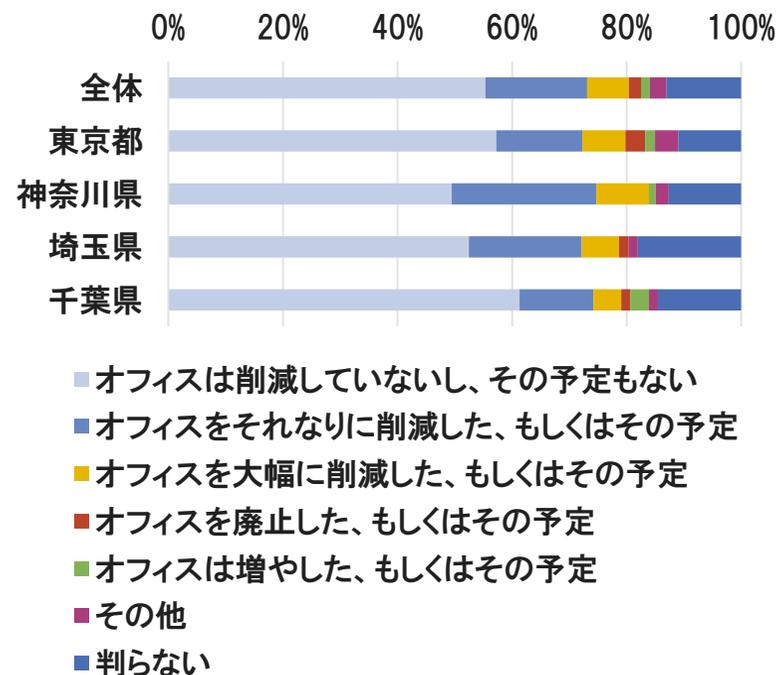
	インターネットで参考となる記事や事例を検索	弁護士、社会保険労務士等に相談	参考となる書籍を参照	ビジネスコンサルタント・ITコンサルタントに相談	関連する官公庁に相談	既の実施している企業・団体等に相談	情報通信関連企業に相談	業界団体に相談	その他	該当なし	全体
全体	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	(6)
東京都	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(2)
神奈川県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0)
埼玉県	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	(3)
千葉県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(1)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q8 テレワーク実施に伴う本社機能・オフィス機能廃止や縮小(n=383、%)
 - ・ 「オフィスは削減していないし、その予定もない」が多く、千葉県では60%以上
 - ・ ただし、「オフィスをそれなりに削減した、もしくはその予定」と「オフィスを大幅に削減した、もしくはその予定」は、あわせて25%以上で、神奈川県では3分の1以上
 - ・ 「オフィスを廃止した、もしくはその予定」、「オフィスを増やした、もしくはその予定」は少ない。

	オフィスは削減していないし、その予定もない	オフィスをそれなりに削減した、もしくはその予定	オフィスを大幅に削減した、もしくはその予定	オフィスを廃止した、もしくはその予定	オフィスを増やした、もしくはその予定	その他	判らない	全体
全体	55.4	17.8	7.3	2.1	1.6	2.9	13.1	(383)
東京都	57.2	15.0	7.5	3.5	1.7	4.0	11.0	(173)
神奈川県	49.4	25.3	9.2	0.0	1.1	2.3	12.6	(87)
埼玉県	52.5	19.7	6.6	1.6	0.0	1.6	18.0	(61)
千葉県	61.3	12.9	4.8	1.6	3.2	1.6	14.5	(62)

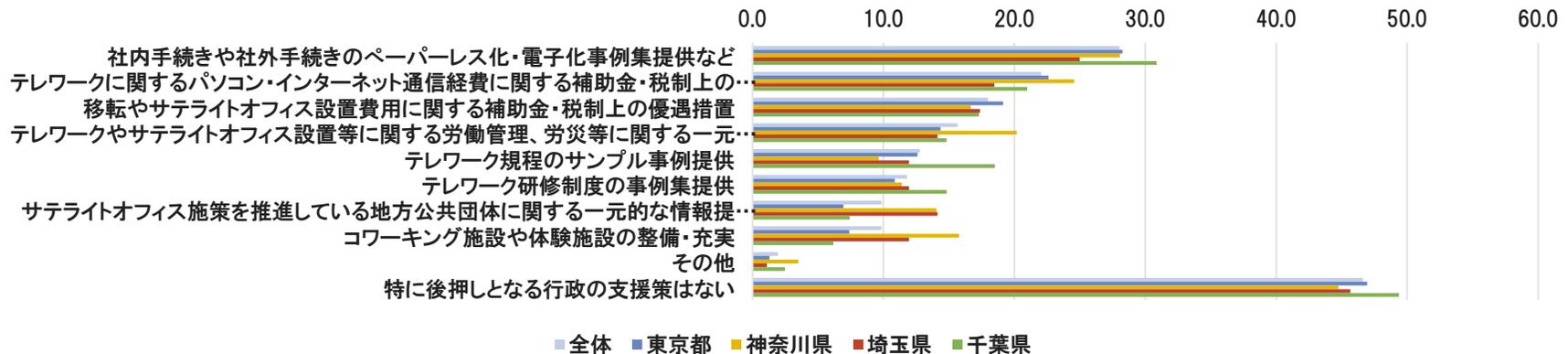


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q9 後押しとなる行政の支援策(複数回答、%)

- 「特に後押しとなる行政の支援策はない」が半分近くと多いが、補助金・税制上の優遇措置以上に、「社内手続きや社外手続きのペーパーレス化・電子化事例集提供」へのニーズが大きいのは、各都県に共通である。

	社内手続きや社外手続きのペーパーレス化・電子化事例集提供など	テレワークに関するパソコン・インターネット通信経費に関する補助金・税制上の優遇措置	移転やサテライトオフィス設置費用に関する補助金・税制上の優遇措置	テレワークやサテライトオフィス設置等に関する労働管理、労災等に関する一元的な情報提供や相談窓口	テレワーク規程のサンプル事例提供	テレワーク研修制度の事例集提供	サテライトオフィス施策を推進している地方公共団体に関する一元的な情報提供や自社とのニーズのマッチング	コワーキング施設や体験施設の整備・充実	その他	特に後押しとなる行政の支援策はない	全体
全体	28.0	22.1	18.0	15.7	12.8	11.8	9.9	9.9	1.9	46.6	(517)
東京都	28.3	22.6	19.1	14.3	12.6	10.9	7.0	7.4	1.3	47.0	(230)
神奈川県	28.1	24.6	16.7	20.2	9.6	11.4	14.0	15.8	3.5	44.7	(114)
埼玉県	25.0	18.5	17.4	14.1	12.0	12.0	14.1	12.0	1.1	45.7	(92)
千葉県	30.9	21.0	17.3	14.8	18.5	14.8	7.4	6.2	2.5	49.4	(81)

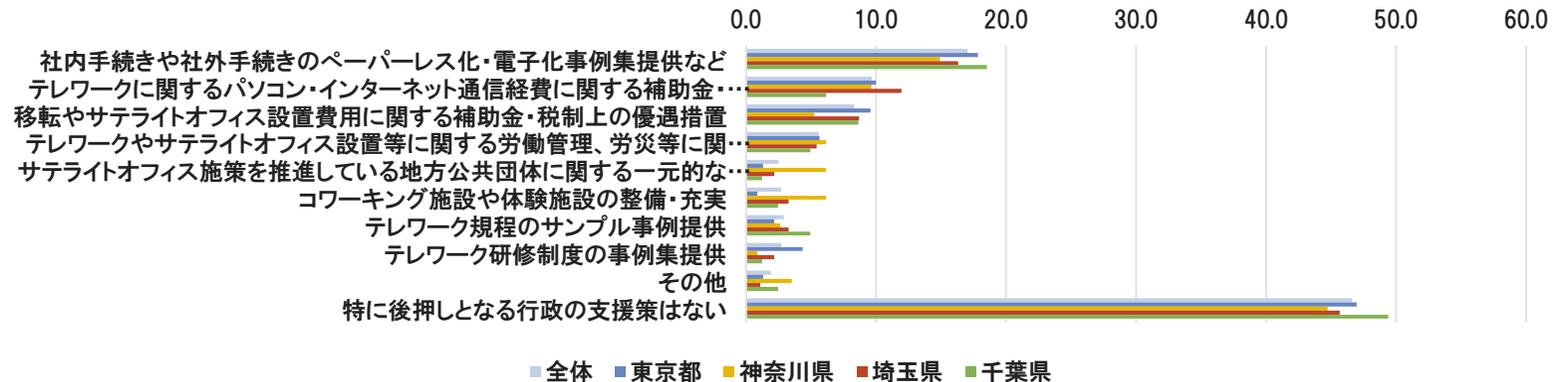


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q9 後押しとなる行政の支援策(最もあてはまる、%)

- 最もあてはまるの回答においても、「社内手続きや社外手続きのペーパーレス化・電子化事例集提供」が最も多く、これは各都県に共通である。

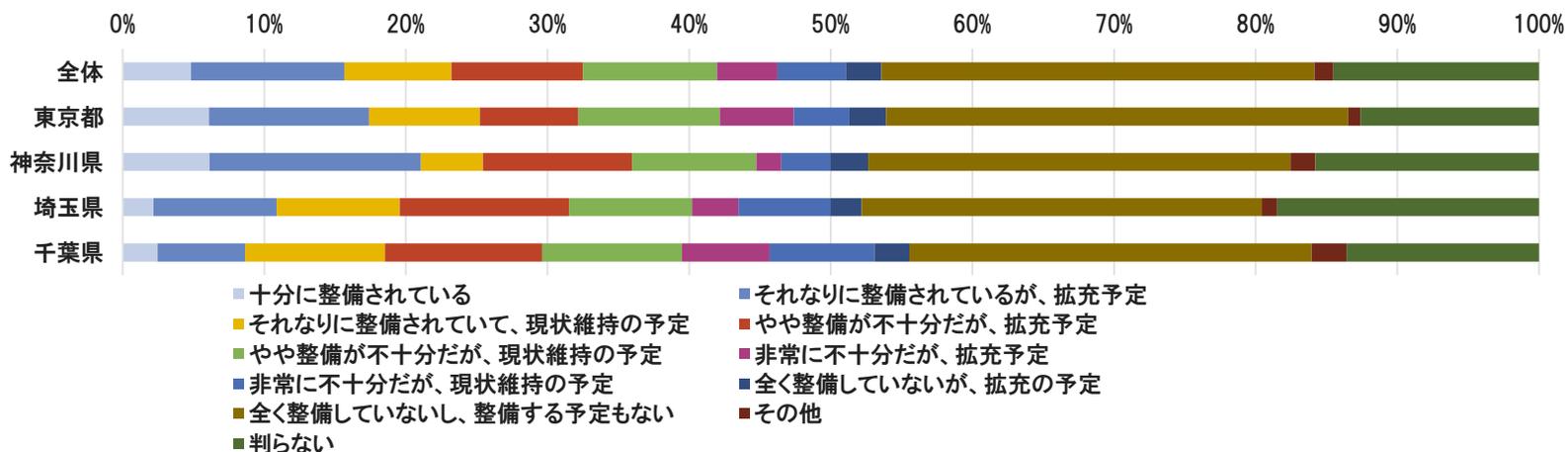
	社内手続きや社外手続きのペーパーレス化・電子化事例集提供など	テレワークに関するパソコン・インターネット通信経費に関する補助金・税制上の優遇措置	移転やサテライトオフィス設置費用に関する補助金・税制上の優遇措置	テレワークやサテライトオフィス設置等に関する労働管理、労災等に関する一元的な情報提供や相談窓口	サテライトオフィス施策を推進している地方公共団体に関する一元的な情報提供や自社とのニーズのマッチング	コワーキング施設や体験施設の整備・充実	テレワーク規程のサンプル事例提供	テレワーク研修制度の事例集提供	その他	特に後押しとなる行政の支援策はない	全体
全体	17.0	9.7	8.3	5.6	2.5	2.7	2.9	2.7	1.9	46.6	(517)
東京都	17.8	10.0	9.6	5.7	1.3	0.9	2.2	4.3	1.3	47.0	(230)
神奈川県	14.9	9.6	5.3	6.1	6.1	6.1	2.6	0.9	3.5	44.7	(114)
埼玉県	16.3	12.0	8.7	5.4	2.2	3.3	3.3	2.2	1.1	45.7	(92)
千葉県	18.5	6.2	8.6	4.9	1.2	2.5	4.9	1.2	2.5	49.4	(81)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q10 会社・組織で社員が地方へ移住しテレワークで業務が可能な環境が整備されている、もしくははしていく見込み(n=517、%)
 - 「全く整備していないし、整備する予定もない」が30%以上で多い。ただし十分に整備されているかそれなりに整備されているを加えると20%以上。各都県の回答は類似。

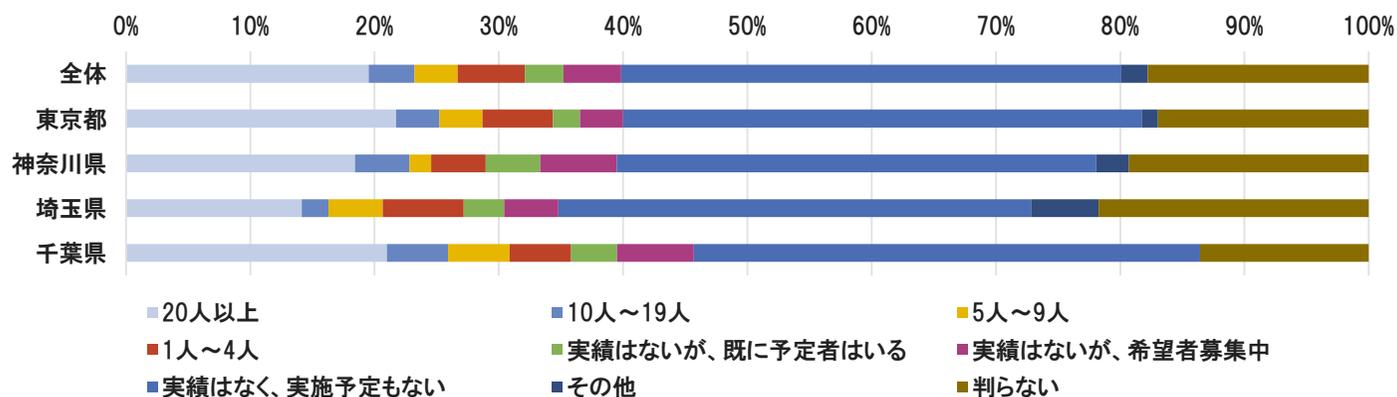
	十分に整備されている	それなりに整備されているが、拡充予定	それなりに整備されていて、現状維持の予定	やや整備が不十分だが、拡充予定	やや整備が不十分だが、現状維持の予定	非常に不十分だが、拡充予定	非常に不十分だが、現状維持の予定	全く整備していないが、拡充の予定	全く整備していないし、整備する予定もない	その他	判らない	全体
全体	4.8	10.8	7.5	9.3	9.5	4.3	4.8	2.5	30.6	1.4	14.5	(517)
東京都	6.1	11.3	7.8	7.0	10.0	5.2	3.9	2.6	32.6	0.9	12.6	(230)
神奈川県	6.1	14.9	4.4	10.5	8.8	1.8	3.5	2.6	29.8	1.8	15.8	(114)
埼玉県	2.2	8.7	8.7	12.0	8.7	3.3	6.5	2.2	28.3	1.1	18.5	(92)
千葉県	2.5	6.2	9.9	11.1	9.9	6.2	7.4	2.5	28.4	2.5	13.6	(81)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q11 会社・組織で地方移住を伴うテレワークの実施人数(n=517、%)
 - テレワークを実施していない企業が含まれるため、「実績はなく、実施予定もない」との回答が40%以上を占めるが、それ以外では20人以上の企業が20%近くを占める。
 - 東京都と千葉県で、10人以上の比率が25%以上。埼玉県は実施人数が少ない傾向。

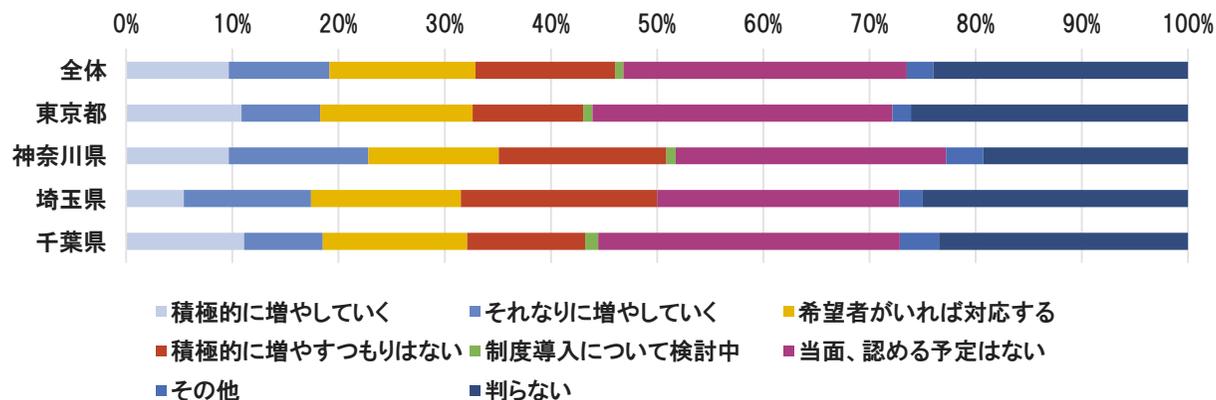
	20人以上	10人~19人	5人~9人	1人~4人	実績はないが、既に予定者はいる	実績はないが、希望者募集中	実績はなく、実施予定もない	その他	判らない	全体
全体	19.5	3.7	3.5	5.4	3.1	4.6	40.2	2.1	17.8	(517)
東京都	21.7	3.5	3.5	5.7	2.2	3.5	41.7	1.3	17.0	(230)
神奈川県	18.4	4.4	1.8	4.4	4.4	6.1	38.6	2.6	19.3	(114)
埼玉県	14.1	2.2	4.3	6.5	3.3	4.3	38.0	5.4	21.7	(92)
千葉県	21.0	4.9	4.9	4.9	3.7	6.2	40.7	0.0	13.6	(81)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q12 地方移住を伴うテレワークに対する会社・組織の姿勢(n=517、%)
 - 「積極的に増やしていく」、「それなりに増やしていく」、「希望者がいれば対応する」の合計は全体で30%以上、神奈川県が上記合計で35%を超える。
 - 「当面、認める予定はない」、「判らない」との回答で半数を超えるが、地方移住を伴うテレワークを増やしていく方向性はみられる。

	積極的に増やしていく	それなりに増やしていく	希望者がいれば対応する	積極的に増やすつもりはない	制度導入について検討中	当面、認める予定はない	その他	判らない	全体
全体	9.7	9.5	13.7	13.2	0.8	26.7	2.5	24.0	(517)
東京都	10.9	7.4	14.3	10.4	0.9	28.3	1.7	26.1	(230)
神奈川県	9.6	13.2	12.3	15.8	0.9	25.4	3.5	19.3	(114)
埼玉県	5.4	12.0	14.1	18.5	0.0	22.8	2.2	25.0	(92)
千葉県	11.1	7.4	13.6	11.1	1.2	28.4	3.7	23.5	(81)

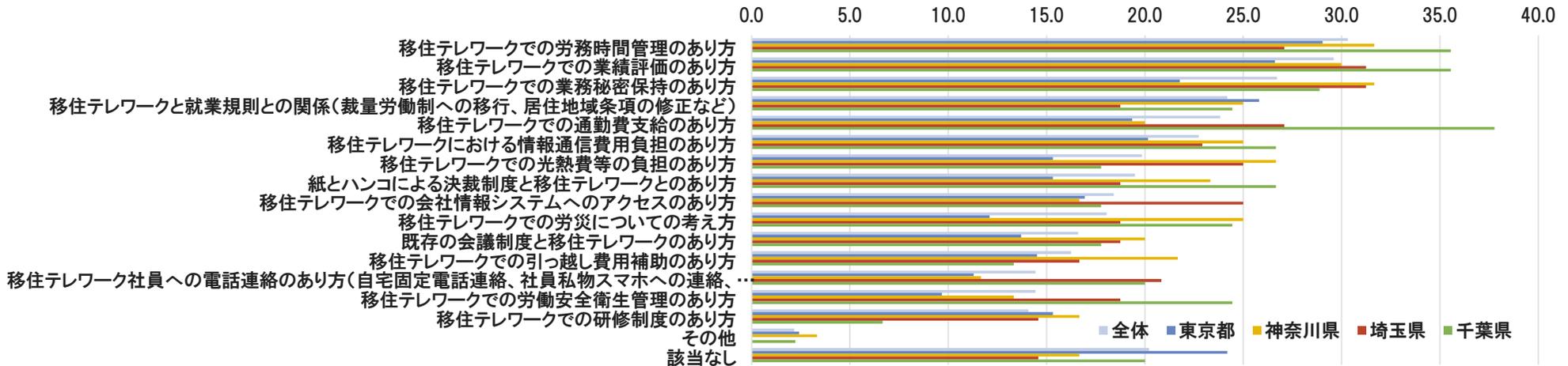


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q13 移住を伴うテレワーク活用における課題や障害になりそうな社内制度に関する要因 (n=277、%、複数回答)

- 労務時間管理、業績評価、業務秘密保持、就業規則、情報通信費用や通勤費、光熱費のような費用負担等多様な要因が挙げられている。
- 千葉県居住者が多くの課題要因を挙げる等、各都県の差もみられる。

	移住テレワークでの労務時間管理のあり方	移住テレワークでの業績評価のあり方	移住テレワークでの業務秘密保持のあり方	移住テレワークと就業規則との関係	移住テレワークでの通勤費支給のあり方	移住テレワークにおける情報通信費用負担のあり方	移住テレワークでの光熱費等の負担のあり方	紙とハンコによる決裁制度と移住テレワークとのあり方	移住テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方	移住テレワークでの労災についての考え方	既存の会議制度と移住テレワークのあり方	移住テレワークでの引っ越し費用補助のあり方	移住テレワーク社員への電話連絡のあり方	移住テレワークでの労働安全衛生管理のあり方	移住テレワークでの研修制度のあり方	その他	該当なし	全体
全体	30.3	29.6	26.7	24.2	23.8	22.7	19.9	19.5	18.4	18.1	16.6	16.2	14.4	14.4	14.1	2.2	20.2	(277)
東京都	29.0	26.6	21.8	25.8	19.4	20.2	15.3	15.3	16.9	12.1	13.7	14.5	11.3	9.7	15.3	2.4	24.2	(124)
神奈川県	31.7	30.0	31.7	25.0	20.0	25.0	26.7	23.3	16.7	25.0	20.0	21.7	11.7	13.3	16.7	3.3	16.7	(60)
埼玉県	27.1	31.3	31.3	18.8	27.1	22.9	25.0	18.8	25.0	18.8	18.8	16.7	20.8	18.8	14.6	0.0	14.6	(48)
千葉県	35.6	35.6	28.9	24.4	37.8	26.7	17.8	26.7	17.8	24.4	17.8	13.3	20.0	24.4	6.7	2.2	20.0	(45)

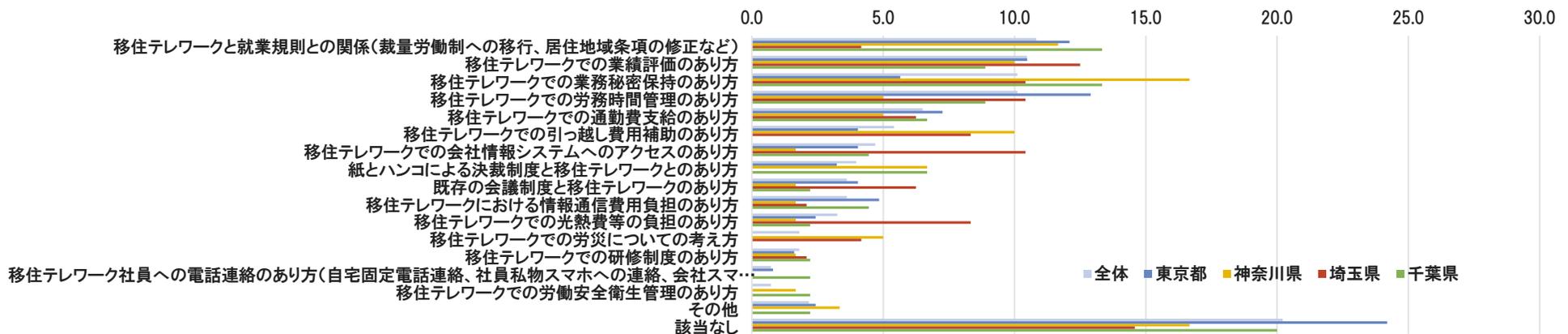


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q13 移住を伴うテレワーク活用における課題や障害になりそうな社内制度に関する要因 (n=277、%、最もあてはまること)

- 就業規則、業績評価、業務秘密保持、労務時間管理が全体で10%以上。
- 神奈川県で業務秘保持、埼玉県で会社への情報アクセスが多い等、各都県の差もある。

	移住テレワークと就業規則との関係	移住テレワークでの業績評価のあり方	移住テレワークでの業務秘密保持のあり方	移住テレワークでの労務時間管理のあり方	移住テレワークでの通勤費支給のあり方	移住テレワークでの引っ越し費用補助のあり方	移住テレワークでの会社情報システムへのアクセスのあり方	紙とハンコによる決裁制度と移住テレワークとのあり方	既存の会議制度と移住テレワークのあり方	移住テレワークにおける情報通信費用負担のあり方	移住テレワークでの光熱費等の負担のあり方	移住テレワークでの労災についての考え方	移住テレワークでの研修制度のあり方	移住テレワーク社員への電話連絡のあり方	移住テレワークでの労働安全衛生管理のあり方	その他	該当なし	全体
全体	10.8	10.5	10.1	10.1	6.5	5.4	4.7	4.0	3.6	3.6	3.2	1.8	1.8	0.7	0.7	2.2	20.2	(277)
東京都	12.1	10.5	5.6	12.9	7.3	4.0	4.0	3.2	4.0	4.8	2.4	0.0	1.6	0.8	0.0	2.4	24.2	(124)
神奈川県	11.7	10.0	16.7	5.0	5.0	10.0	1.7	6.7	1.7	1.7	5.0	1.7	0.0	1.7	0.0	3.3	16.7	(60)
埼玉県	4.2	12.5	10.4	10.4	6.3	8.3	10.4	0.0	6.3	2.1	8.3	4.2	2.1	0.0	0.0	0.0	14.6	(48)
千葉県	13.3	8.9	13.3	8.9	6.7	0.0	4.4	6.7	2.2	4.4	2.2	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2	20.0	(45)

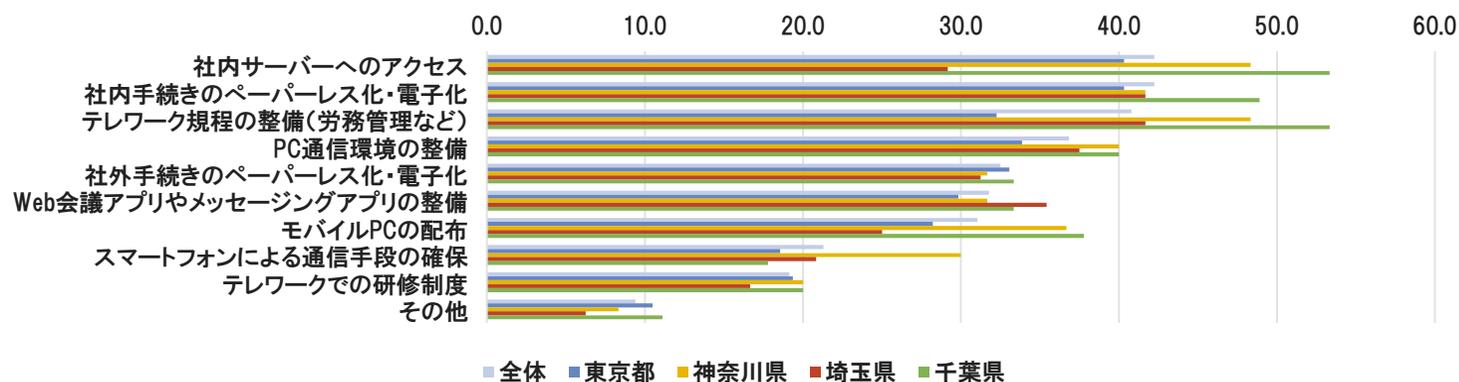


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q14 社員が地方へ移住しテレワークで業務が可能な環境の整備として重要なこと (n=277、%、複数回答)

- 「社内サーバーへのアクセス」、「社内外手続きのペーパーレス化・電子化」、「テレワーク規定の整備」の回答比率が高く、特に千葉県、神奈川県で比率が高い。
- 「モバイルPCの配布」は、千葉県、神奈川県で高い等、都県別の相違がある。

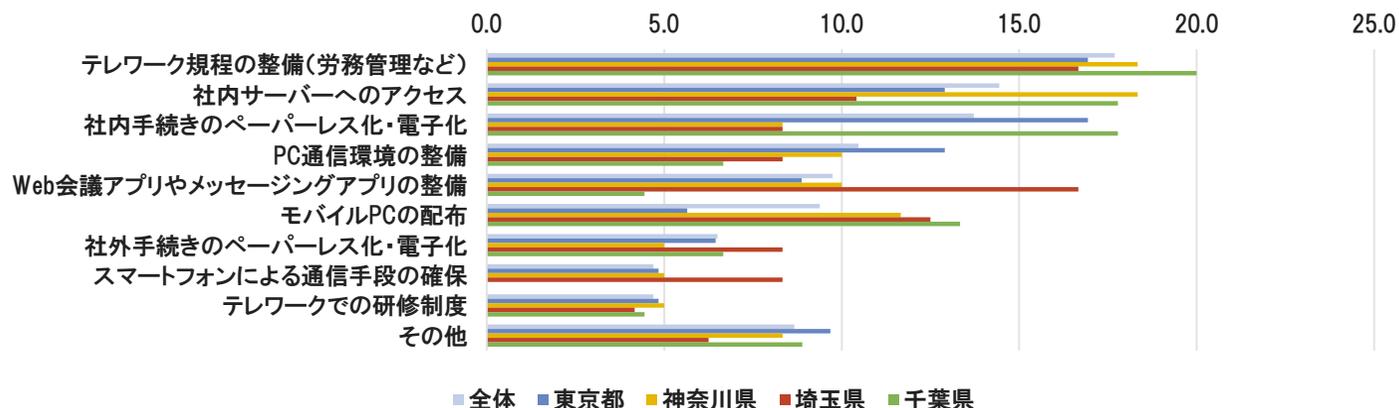
	社内サーバーへのアクセス	社内手続きのペーパーレス化・電子化	テレワーク規程の整備(労務管理など)	PC通信環境の整備	社外手続きのペーパーレス化・電子化	Web会議アプリやメッセージングアプリの整備	モバイルPCの配布	スマートフォンによる通信手段の確保	テレワークでの研修制度	その他	全体
全体	42.2	42.2	40.8	36.8	32.5	31.8	31.0	21.3	19.1	9.4	(277)
東京都	40.3	40.3	32.3	33.9	33.1	29.8	28.2	18.5	19.4	10.5	(124)
神奈川県	48.3	41.7	48.3	40.0	31.7	31.7	36.7	30.0	20.0	8.3	(60)
埼玉県	29.2	41.7	41.7	37.5	31.3	35.4	25.0	20.8	16.7	6.3	(48)
千葉県	53.3	48.9	53.3	40.0	33.3	33.3	37.8	17.8	20.0	11.1	(45)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q14 社員が地方へ移住しテレワークで業務が可能な環境の整備として重要なこと (n=277、%、最もあてはまること)
 - 最もあてはまることは「テレワーク規程の整備(労務管理など)」で各都県共通。
 - 「社内手続きのペーパーレス化・電子化」、「Web会議アプリやメッセージングアプリの整備」への回答比率は、各都県による相違がある。

	テレワーク規程の整備(労務管理など)	社内サーバーへのアクセス	社内手続きのペーパーレス化・電子化	PC通信環境の整備	Web会議アプリやメッセージングアプリの整備	モバイルPCの配布	社外手続きのペーパーレス化・電子化	スマートフォンによる通信手段の確保	テレワークでの研修制度	その他	全体
全体	17.7	14.4	13.7	10.5	9.7	9.4	6.5	4.7	4.7	8.7	(277)
東京都	16.9	12.9	16.9	12.9	8.9	5.6	6.5	4.8	4.8	9.7	(124)
神奈川県	18.3	18.3	8.3	10.0	10.0	11.7	5.0	5.0	5.0	8.3	(60)
埼玉県	16.7	10.4	8.3	8.3	16.7	12.5	8.3	8.3	4.2	6.3	(48)
千葉県	20.0	17.8	17.8	6.7	4.4	13.3	6.7	0.0	4.4	8.9	(45)

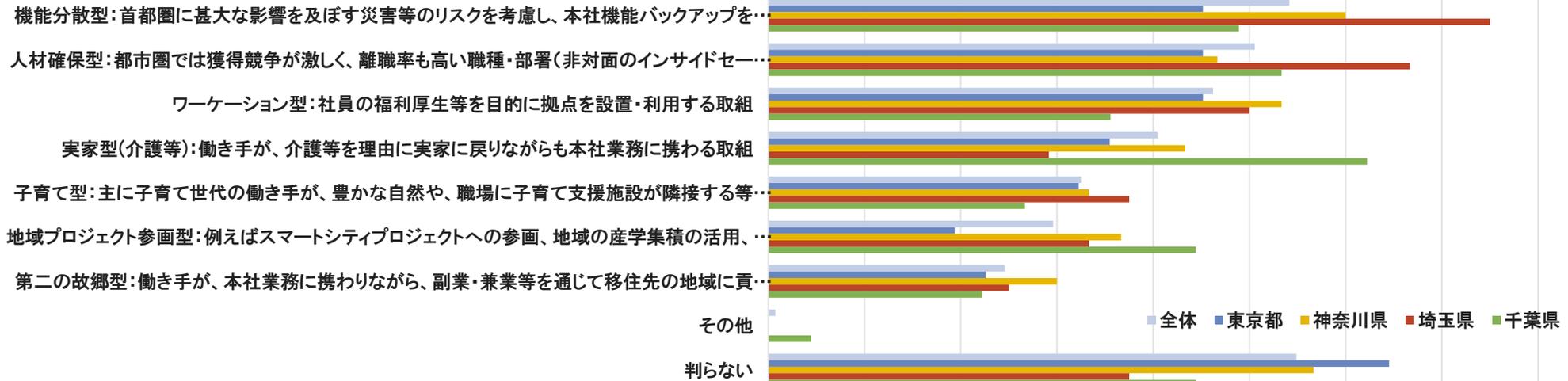


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q15 会社・組織の地方移住を伴うテレワーク類型(n=277、%、複数回答)

- 「判らない」との回答が27%以上と多いが、それ以外では、機能分散型、人材確保型、ワーケーション型、実家型(介護型)が20%以上で多い。
- 埼玉県で機能分散型、千葉県で実家型(介護等)が多い等、都県による特徴がある。

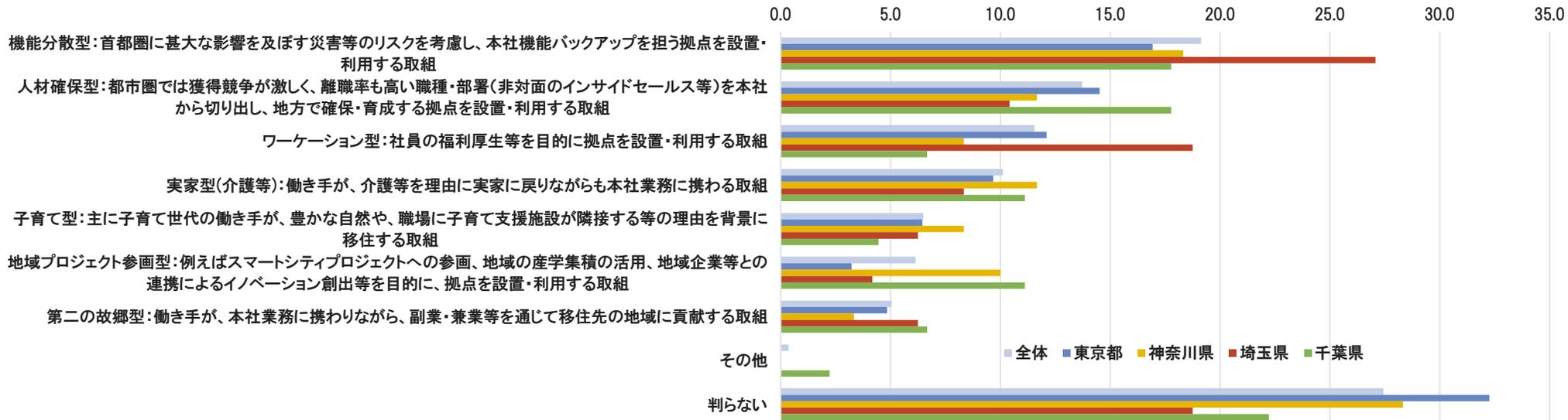
	機能分散型:首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	人材確保型:都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	ワーケーション型:社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	実家型(介護等):働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	子育て型:主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	地域プロジェクト参画型:例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	第二の故郷型:働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	その他	判らない	全体
全体	27.1	25.3	23.1	20.2	16.2	14.8	12.3	0.4	27.4	(277)
東京都	22.6	22.6	22.6	17.7	16.1	9.7	11.3	0.0	32.3	(124)
神奈川県	30.0	23.3	26.7	21.7	16.7	18.3	15.0	0.0	28.3	(60)
埼玉県	37.5	33.3	25.0	14.6	18.8	16.7	12.5	0.0	18.8	(48)
千葉県	24.4	26.7	17.8	31.1	13.3	22.2	11.1	2.2	22.2	(45)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q15 会社・組織の地方移住を伴うテレワーク類型(最もあてはまるもの)
 - 最もあてはまるものとしては機能分散型が、全都県で最も多い。
 - 埼玉県は、機能分散型とともにワーケーション型が、他都県より比率が高い。

	機能分散型:首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	人材確保型:都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	ワーケーション型:社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	実家型(介護等):働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	子育て型:主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	地域プロジェクト参画型:例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	第二の故郷型:働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	その他	判らない	全体
全体	19.1	13.7	11.6	10.1	6.5	6.1	5.1	0.4	27.4	(277)
東京都	16.9	14.5	12.1	9.7	6.5	3.2	4.8	0.0	32.3	(124)
神奈川県	18.3	11.7	8.3	11.7	8.3	10.0	3.3	0.0	28.3	(60)
埼玉県	27.1	10.4	18.8	8.3	6.3	4.2	6.3	0.0	18.8	(48)
千葉県	17.8	17.8	6.7	11.1	4.4	11.1	6.7	2.2	22.2	(45)

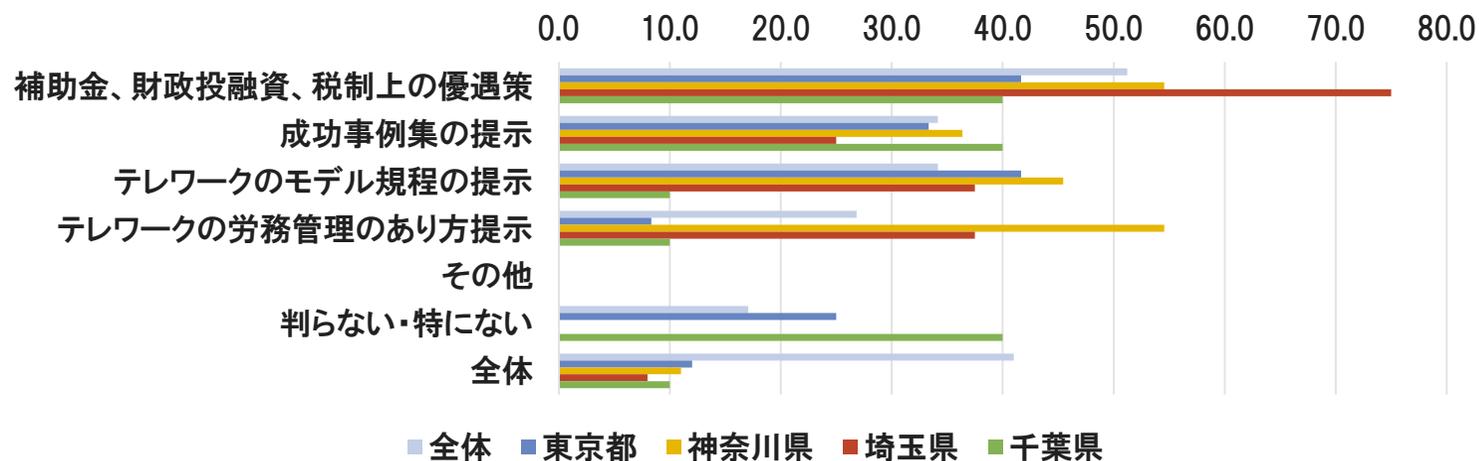


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-1 地域プロジェクト参画型(%、複数回答)

- 「補助金、財政投融資、税制上の優遇策」が半数以上の回答で、各都県で最も多い。
- 他は各都県で数値にかなりの相違があるが、回答数が少なく明確なことは論じにくい。

	補助金、財政投融資、税制上の優遇策	成功事例集の提示	テレワークのモデル規程の提示	テレワークの労務管理のあり方提示	その他	判らない・特にない	全体
全体	51.2	34.1	34.1	26.8	0.0	17.1	(41)
東京都	41.7	33.3	41.7	8.3	0.0	25.0	(12)
神奈川県	54.5	36.4	45.5	54.5	0.0	0.0	(11)
埼玉県	75.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	(8)
千葉県	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0	40.0	(10)

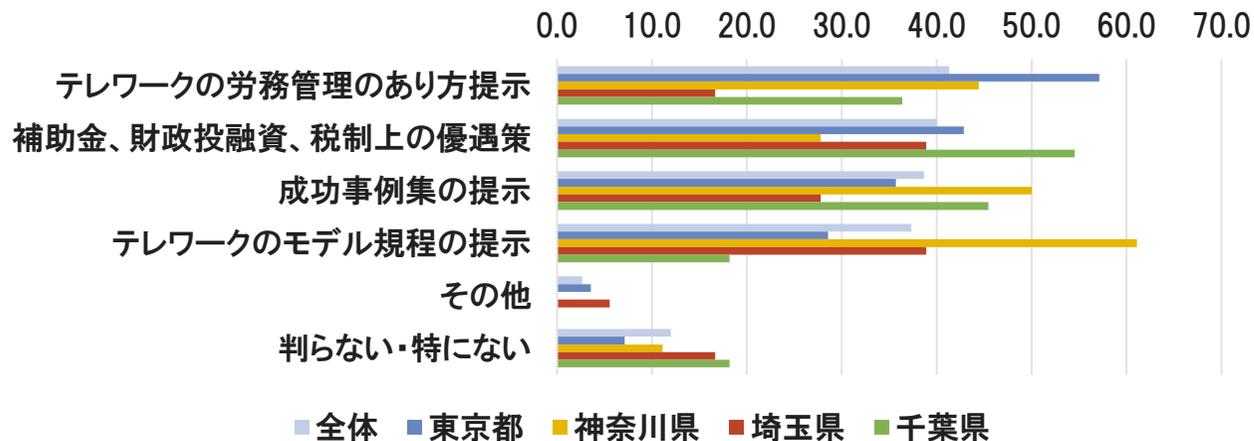


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-2 機能分散型(%、複数回答)

- 回答数は多くないが、東京都で「テレワークの労務管理のあり方提示」、神奈川県で「テレワークのモデル規程の提示」、埼玉県と千葉県で「補助金、財政投融資、税制上の優遇策」が最も多い。

	テレワークの労務管理のあり方提示	補助金、財政投融資、税制上の優遇策	成功事例集の提示	テレワークのモデル規程の提示	その他	判らない・特にない	全体
全体	41.3	40.0	38.7	37.3	2.7	12.0	(75)
東京都	57.1	42.9	35.7	28.6	3.6	7.1	(28)
神奈川県	44.4	27.8	50.0	61.1	0.0	11.1	(18)
埼玉県	16.7	38.9	27.8	38.9	5.6	16.7	(18)
千葉県	36.4	54.5	45.5	18.2	0.0	18.2	(11)

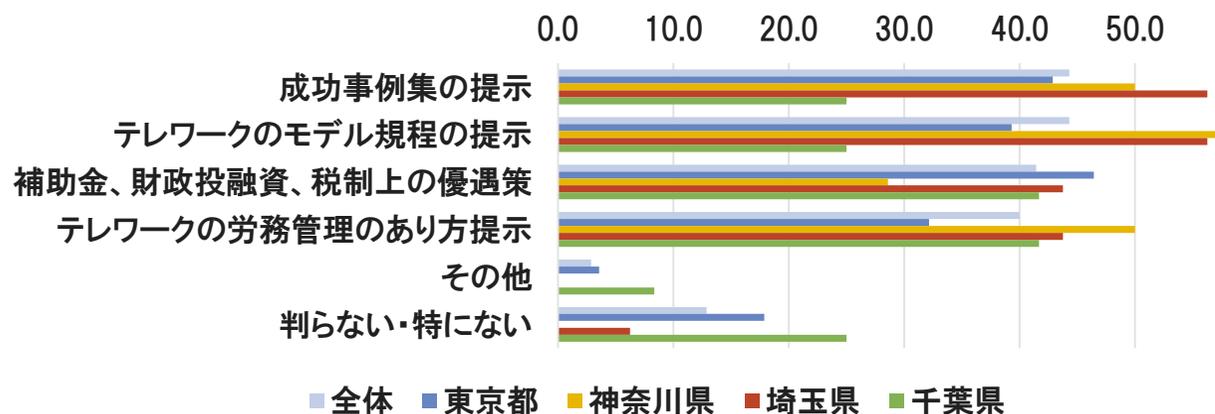


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-3 人材確保型（%、複数回答）

- 「成功事例集の提示」、「テレワークのモデル規程の提示」は全般に多い
- ただし、千葉県では「補助金、財政投融資、税制上の優遇策」、「テレワークの労務管理のあり方提示」の回答比率が高い。

	成功事例集の提示	テレワークのモデル規程の提示	補助金、財政投融資、税制上の優遇策	テレワークの労務管理のあり方提示	その他	判らない・特にない	全体
全体	44.3	44.3	41.4	40.0	2.9	12.9	(70)
東京都	42.9	39.3	46.4	32.1	3.6	17.9	(28)
神奈川県	50.0	57.1	28.6	50.0	0.0	0.0	(14)
埼玉県	56.3	56.3	43.8	43.8	0.0	6.3	(16)
千葉県	25.0	25.0	41.7	41.7	8.3	25.0	(12)

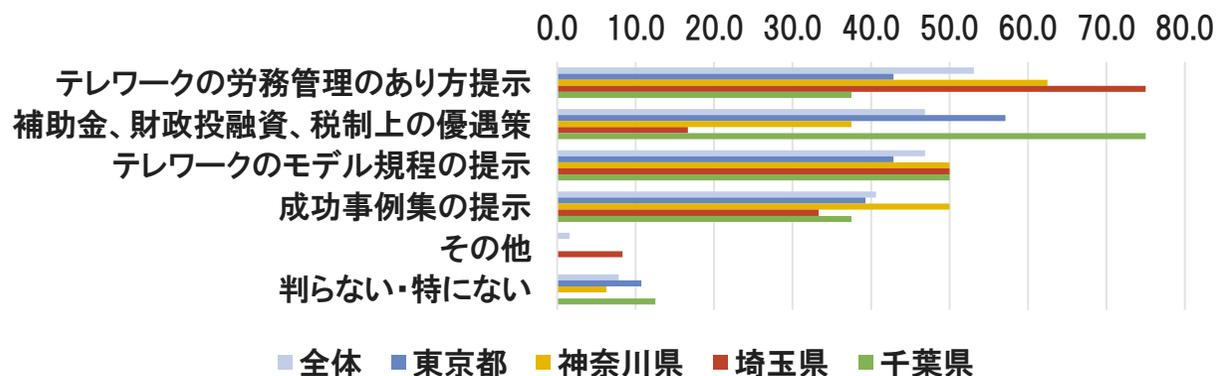


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-4 ワーケーション型（%、複数回答）

- 「テレワークの労務管理のあり方提示」が半数を超え、埼玉県、神奈川県が多い。
- 東京都、千葉県では「補助金、財政投融資、税制上の優遇策」、の回答比率が高い。

	テレワークの 労務管理の あり方提示	補助金、財 政投融資、 税制上の優 遇策	テレワーク のモデル 規程の提 示	成功事例 集の提示	その他	判らない・ 特にない	全体
全体	53.1	46.9	46.9	40.6	1.6	7.8	(64)
東京都	42.9	57.1	42.9	39.3	0.0	10.7	(28)
神奈川県	62.5	37.5	50.0	50.0	0.0	6.3	(16)
埼玉県	75.0	16.7	50.0	33.3	8.3	0.0	(12)
千葉県	37.5	75.0	50.0	37.5	0.0	12.5	(8)

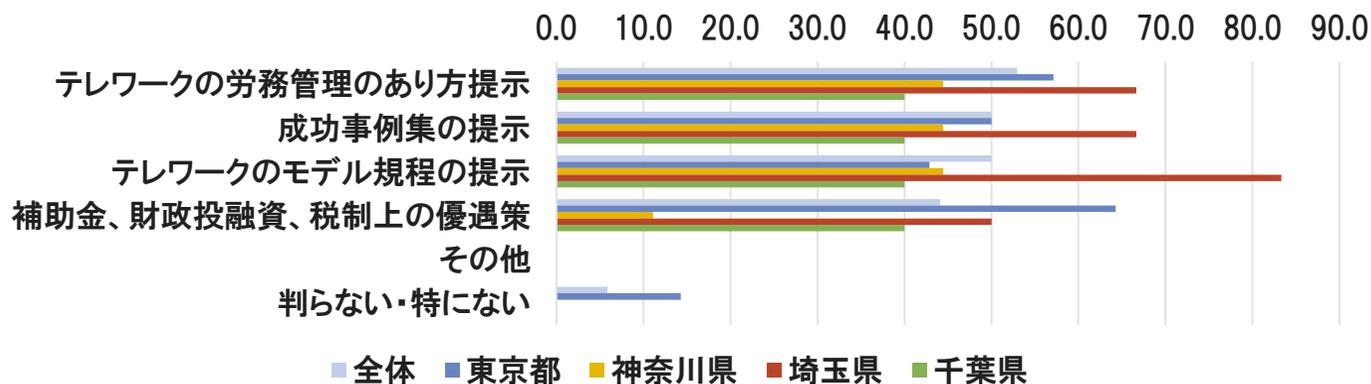


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-5 第二の故郷型（%、複数回答）

- 「テレワークの労務管理のあり方提示」が半数を超え、埼玉県、東京都が多い。
- 埼玉県は回答数は少ないが、「テレワークのモデル規程の提示」に6人中5人。
- 東京都では「補助金、財政投融资、税制上の優遇策」、の回答比率が半分を超える。

	テレワークの労務管理のあり方提示	成功事例集の提示	テレワークのモデル規程の提示	補助金、財政投融资、税制上の優遇策	その他	判らない・特にない	全体
全体	52.9	50.0	50.0	44.1	0.0	5.9	(34)
東京都	57.1	50.0	42.9	64.3	0.0	14.3	(14)
神奈川県	44.4	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	(9)
埼玉県	66.7	66.7	83.3	50.0	0.0	0.0	(6)
千葉県	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	(5)

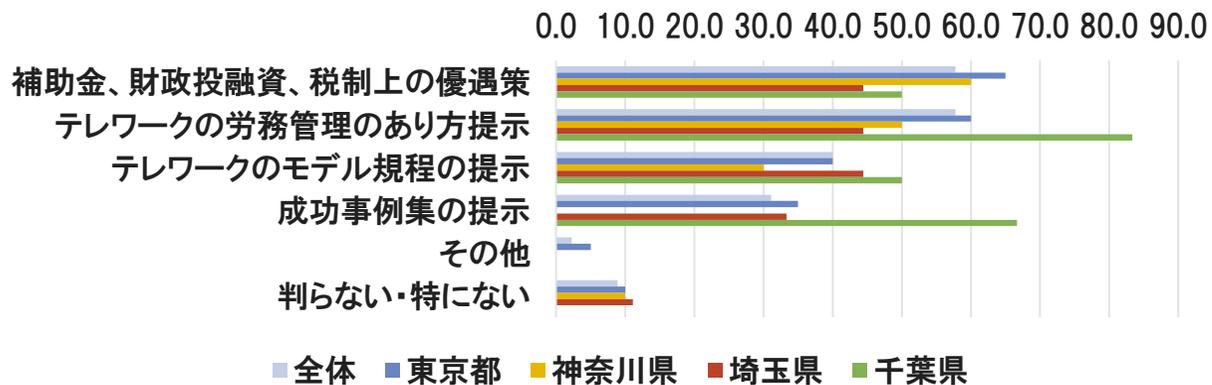


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-6 子育て型(%、複数回答)

- 「補助金、財政投融资、税制上の優遇策」「テレワークの労務管理のあり方提示」が半数を超え、全都県で多い。
- 「テレワークのモデル規程の提示」も全都県で多い。

	補助金、財政投融资、税制上の優遇策	テレワークの労務管理のあり方提示	テレワークのモデル規程の提示	成功事例集の提示	その他	判らない・特にない	全体
全体	57.8	57.8	40.0	31.1	2.2	8.9	(45)
東京都	65.0	60.0	40.0	35.0	5.0	10.0	(20)
神奈川県	60.0	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0	(10)
埼玉県	44.4	44.4	44.4	33.3	0.0	11.1	(9)
千葉県	50.0	83.3	50.0	66.7	0.0	0.0	(6)

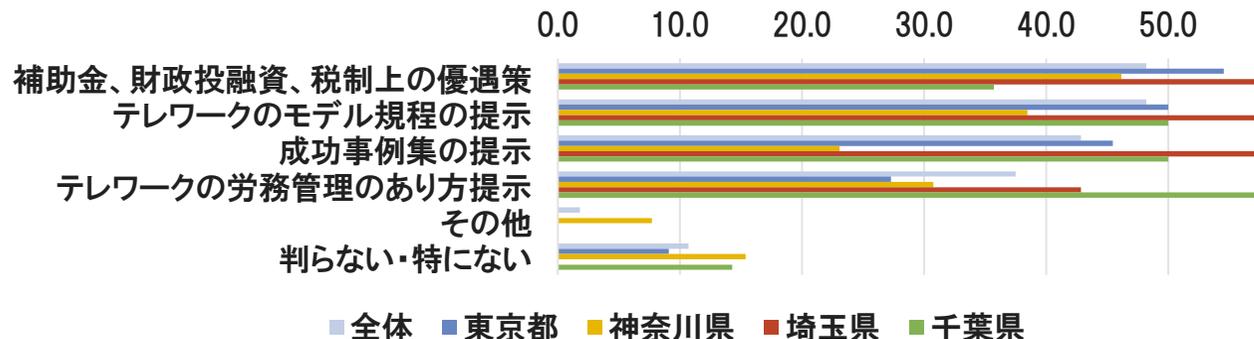


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q16-7 介護型(%、複数回答)

- 「補助金、財政投融资、税制上の優遇策」、「テレワークのモデル規程の提示」が多い。
- 埼玉県では「成功事例集の提示」、千葉県では「テレワークの労務管理のあり方提示」が多い。

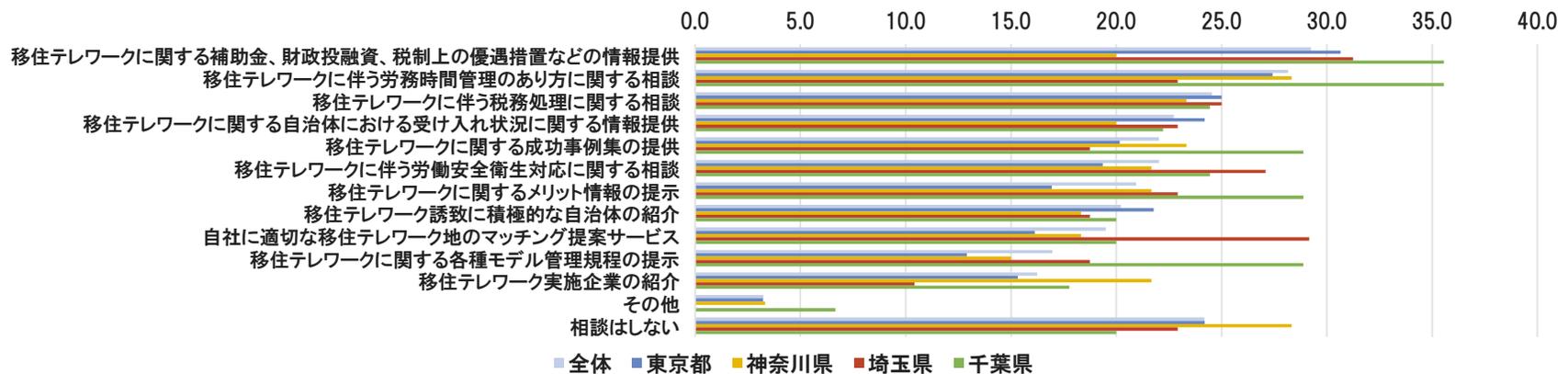
	補助金、財政 投融资、税制 上の優遇策	テレワークの モデル規程 の提示	成功事例集 の提示	テレワークの 労務管理のあ り方提示	その他	判らない・特 にない	全体
全体	48.2	48.2	42.9	37.5	1.8	10.7	(56)
東京都	54.5	50.0	45.5	27.3	0.0	9.1	(22)
神奈川県	46.2	38.5	23.1	30.8	7.7	15.4	(13)
埼玉県	57.1	57.1	57.1	42.9	0.0	0.0	(7)
千葉県	35.7	50.0	50.0	57.1	0.0	14.3	(14)



3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

- Q17 官公庁でワンストップの相談ができる窓口ができた場合の相談(n=277、%、複数回答)
 - 「移住テレワークに関する補助金、財政投融资、税制上の優遇措置などの情報提供」、「移住テレワークに伴う労務時間管理のあり方に関する相談」回答比率高い。
 - 他の多くの項目も10%以上の回答比率。千葉県回答者は多くの項目で比率高い。

	移住テレワークに関する補助金、財政投融资、税制上の優遇措置などの情報提供	移住テレワークに伴う労務時間管理のあり方に関する相談	移住テレワークに伴う税務処理に関する相談	移住テレワークに関する自治体における受け入れ状況に関する情報提供	移住テレワークに関する成功事例集の提供	移住テレワークに伴う労働安全衛生対応に関する相談	移住テレワークに関するメリット情報の提示	移住テレワーク誘致に積極的な自治体の紹介	自社に適切な移住テレワーク地のマッチング提案サービス	移住テレワークに関する各種モデル管理規程の提示	移住テレワーク実施企業の紹介	その他	相談はしない	全体
全体	29.2	28.2	24.5	22.7	22.0	22.0	20.9	20.2	19.5	17.0	16.2	3.2	24.2	(277)
東京都	30.6	27.4	25.0	24.2	20.2	19.4	16.9	21.8	16.1	12.9	15.3	3.2	24.2	(124)
神奈川県	20.0	28.3	23.3	20.0	23.3	21.7	21.7	18.3	18.3	15.0	21.7	3.3	28.3	(60)
埼玉県	31.3	22.9	25.0	22.9	18.8	27.1	22.9	18.8	29.2	18.8	10.4	0.0	22.9	(48)
千葉県	35.6	35.6	24.4	22.2	28.9	24.4	28.9	20.0	20.0	28.9	17.8	6.7	20.0	(45)

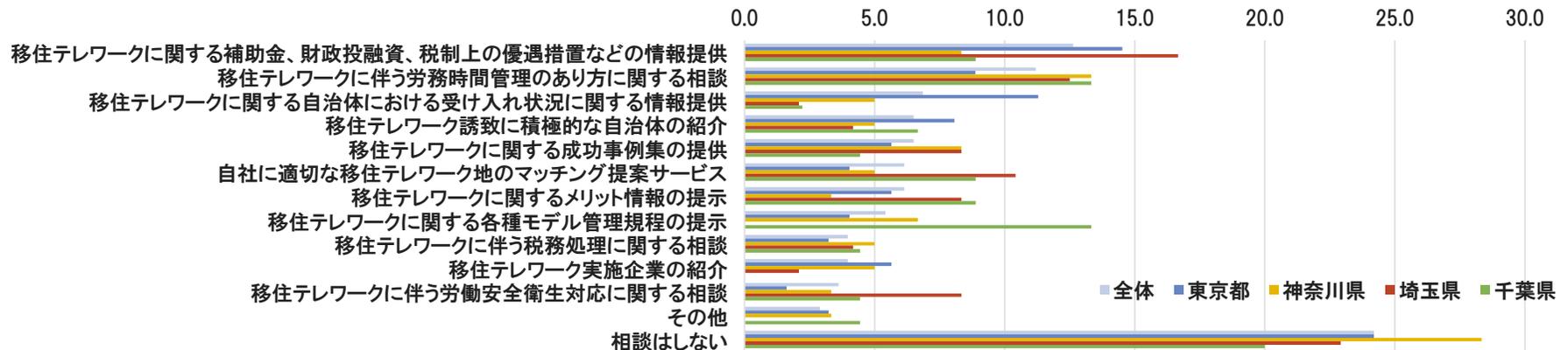


3. 調査結果 3-1 企業 3-1-3 1都3県クロス集計結果

● Q17 官公庁でワンストップの相談ができる窓口ができた場合の相談 (n=277、%、最もあてはまる項目)

- 「移住テレワークに関する補助金、財政投融资、税制上の優遇措置などの情報提供」、「移住テレワークに伴う労務時間管理のあり方に関する相談」回答比率が高い。
- 千葉県回答者は「移住テレワークに関する各種モデル管理規程の提示」も多い。

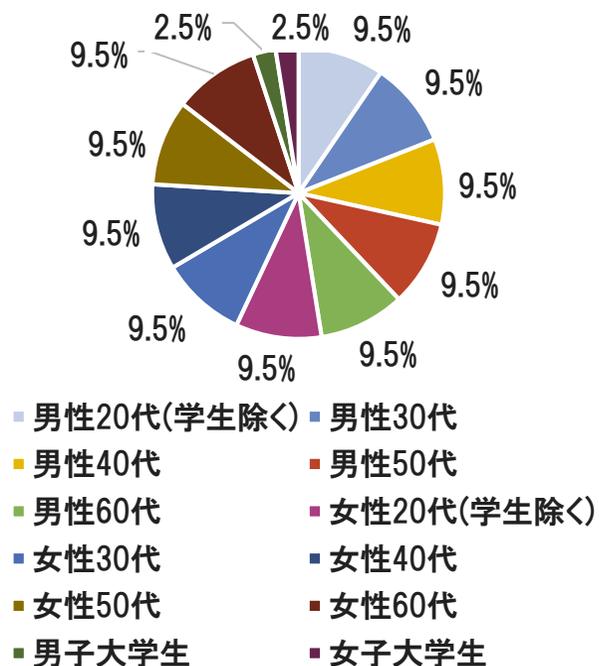
	移住テレワークに関する補助金、財政投融资、税制上の優遇措置などの情報提供	移住テレワークに伴う労務時間管理のあり方に関する相談	移住テレワークに関する自治体における受け入れ状況に関する情報提供	移住テレワーク誘致に積極的な自治体の紹介	移住テレワークに関する成功事例集の提供	自社に適切な移住テレワーク地のマッチング提案サービス	移住テレワークに関するメリット情報の提示	移住テレワークに関する各種モデル管理規程の提示	移住テレワークに伴う税務処理に関する相談	移住テレワーク実施企業の紹介	移住テレワークに伴う労働安全衛生対応に関する相談	その他	相談はしない	全体
全体	12.6	11.2	6.9	6.5	6.5	6.1	6.1	5.4	4.0	4.0	3.6	2.9	24.2	(277)
東京都	14.5	8.9	11.3	8.1	5.6	4.0	5.6	4.0	3.2	5.6	1.6	3.2	24.2	(124)
神奈川県	8.3	13.3	5.0	5.0	8.3	5.0	3.3	6.7	5.0	5.0	3.3	3.3	28.3	(60)
埼玉県	16.7	12.5	2.1	4.2	8.3	10.4	8.3	0.0	4.2	2.1	8.3	0.0	22.9	(48)
千葉県	8.9	13.3	2.2	6.7	4.4	8.9	8.9	13.3	4.4	0.0	4.4	4.4	20.0	(45)



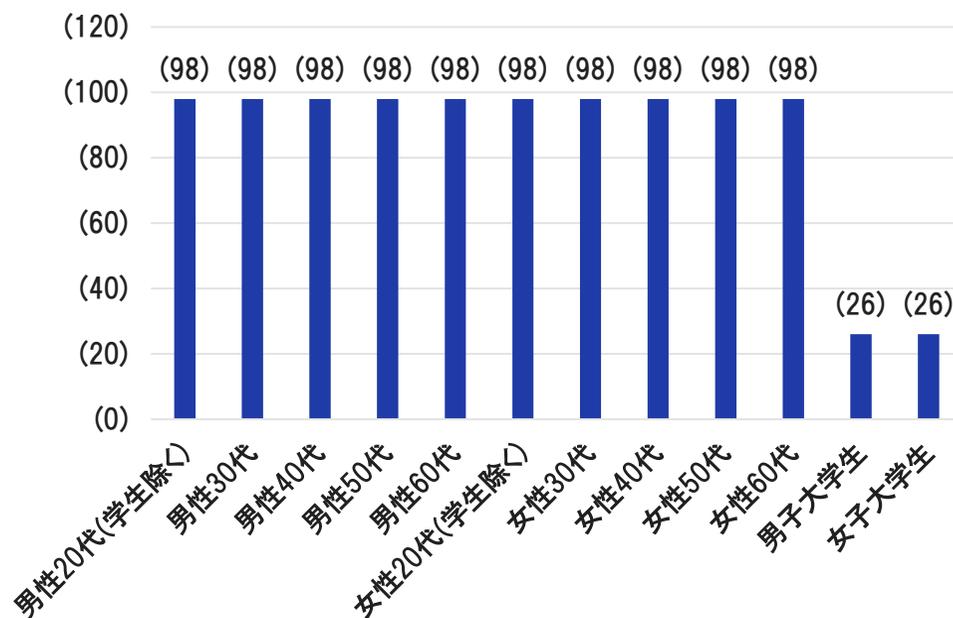
3. 調査結果 3-2.個人 3-2-1 回答個人属性（年齢、性別）

- 回答者の性別:男女半々である。
- 回答者の年齢:20～60代まで男女同数の回答者である。ただし、学生の回答を得るために20代の学生は別に52名(男女26名づつ)の回答を得ている。
- 上記より、回答者1,032名中、社会人980名、学生52名となる。

年齢、性別、大学生の回答者比率(n=1,032)



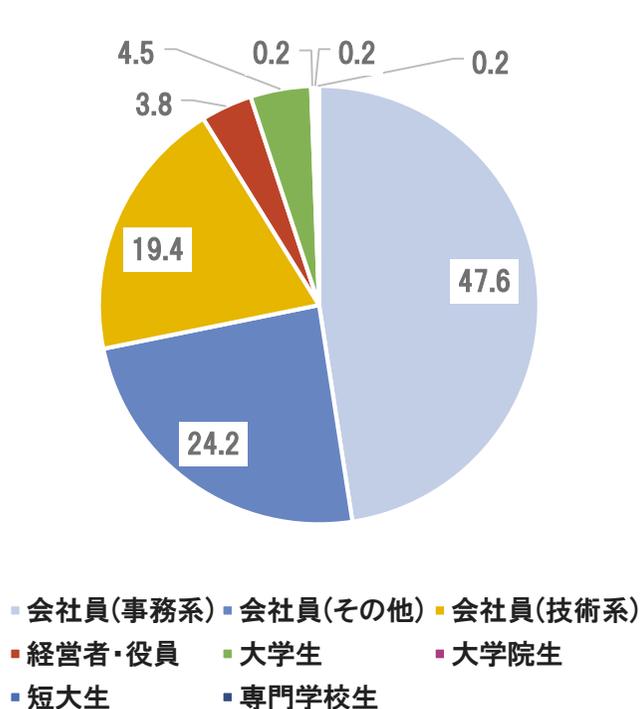
年齢、性別、大学生の回答者数(n=1,032)



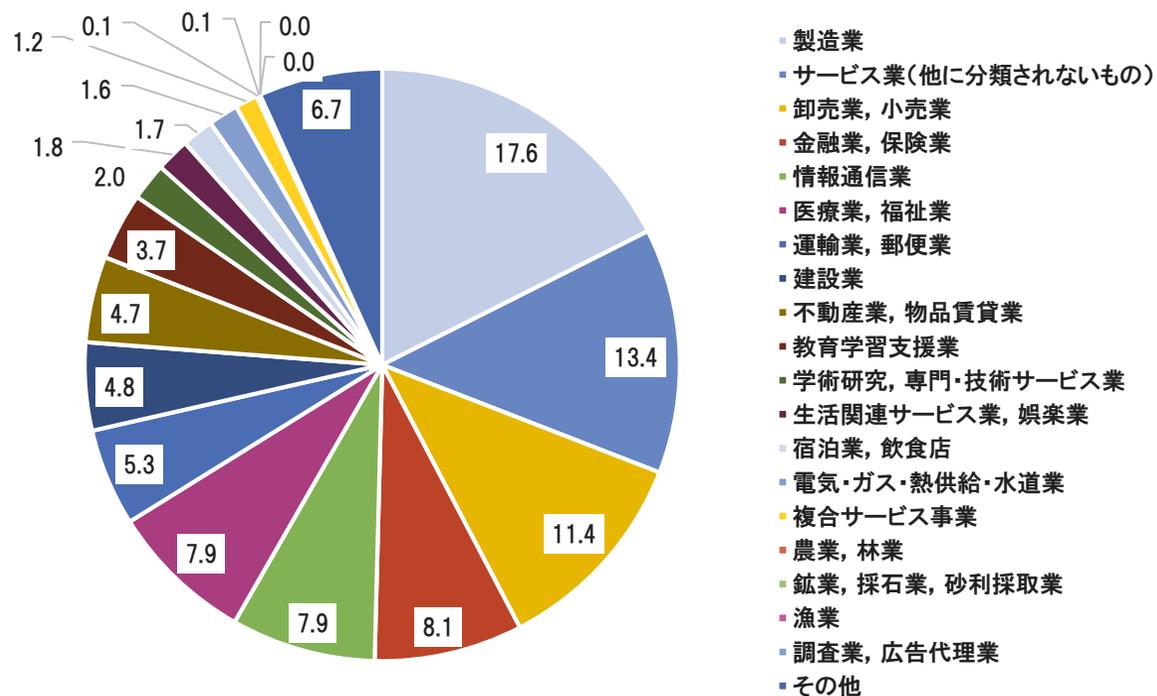
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-1 回答個人属性（職業、学生の属性）

- 職業では事務系の会社員、その他の会社員、技術系会社員、経営者・役員に多い。
- 学生は大学生が主だが、大学院生、短大生、専門学校生も少数いる。
- 職業従事者の職種では、製造業が17.8%、1次産業が0.2%で、他はサービス産業。

職業、学生の属性別比率(n=1032、%)



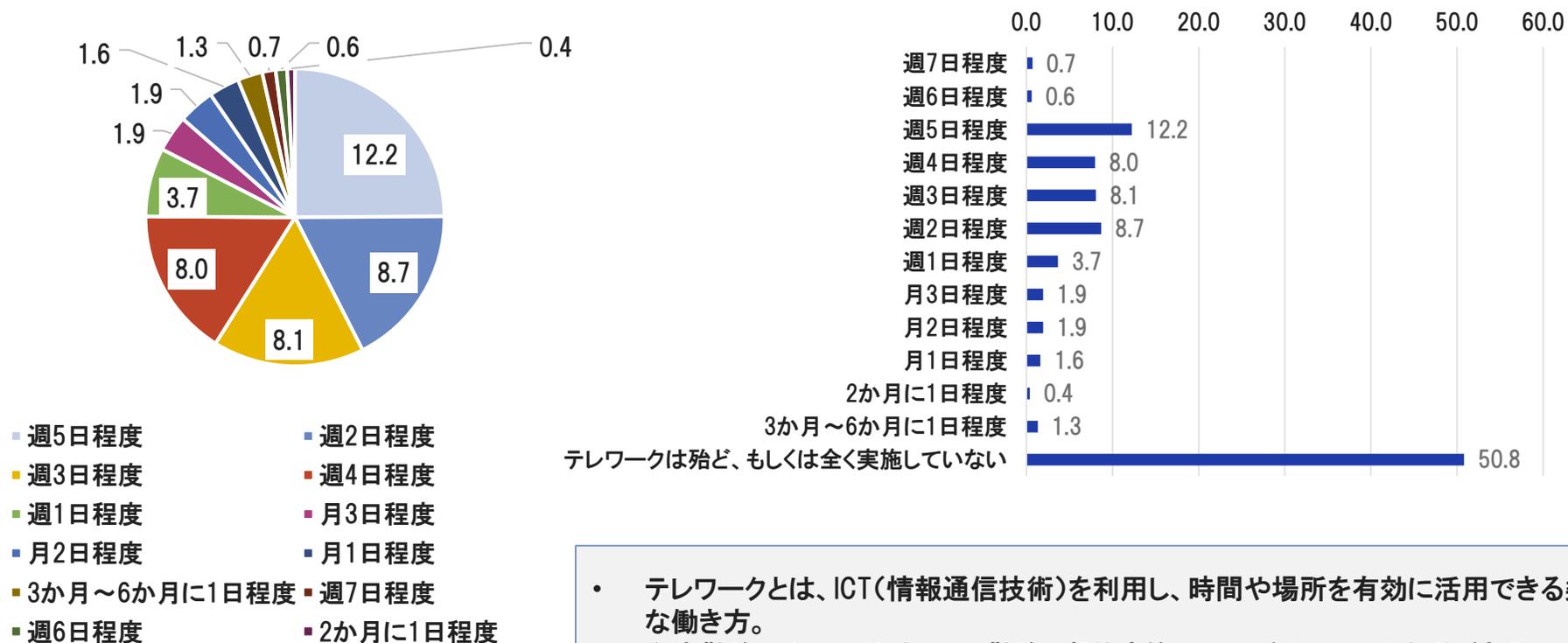
職業従事者の業種別構成比(n=980、%)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q1:テレワークの実施状況(n=980、%)

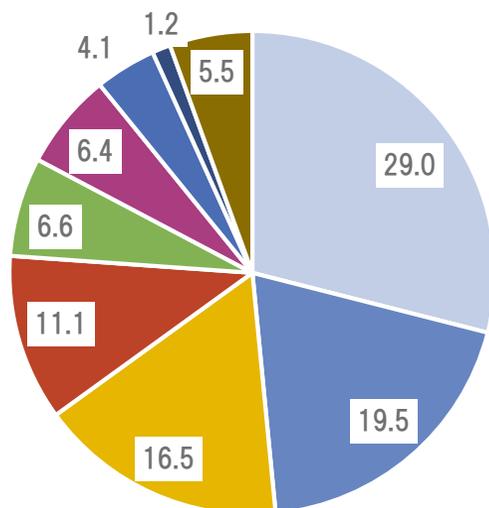
- 「テレワークは殆ど、もしくは全く実施していない」との回答が50%以上
- ただし、「週5日程度」が12.2%で、これに週3日～週7日程度を加えると30%弱、さらに週1～2日程度を加えると40%以上となり、テレワーク実施者もかなり多い。



- テレワークとは、ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
- 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、喫茶店等でのモバイルワークなどがある。
- ※所属する企業・組織が複数ある方は、主な企業・組織でのことについて回答

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

- Q2: 自身のテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識および意識の変化(n=980、%)
 - 「コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていない」との回答が半分近くと多いが、「コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施」している回答が37%以上。
 - 「コロナ禍以前からテレワークを実施」している人は10%強
 - 現状の実施状況に係わらず、テレワークの継続・拡大意向は縮小意向より多い。



- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後もやる気はない
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後も現状を継続したい
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後やりたい
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後拡充したい
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施したが、今後は縮小したい
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後も現状を継続したい
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後拡充したい
- コロナ禍以前からテレワークを実施していたが、今後は縮小したい
- その他

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

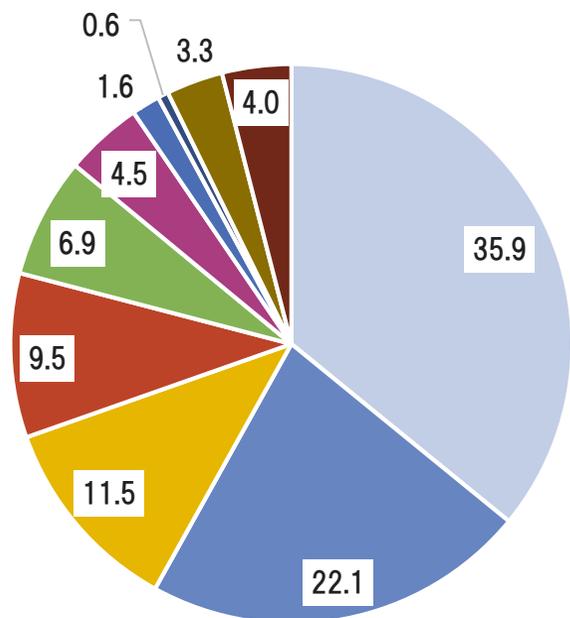
- Q2 自身のテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識および意識の変化(n=980、%)
 - ・ 「コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後もやる気はない」回答者が29.0%と最も多い。
 - ・ コロナ禍をきっかけでテレワークを実施していて継続・拡充したい回答者の合計は30.5%
 - ・ コロナ禍以前からテレワークを実施していて継続・拡充したい回答者の合計は10.5%



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q3:所属する企業・組織におけるテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識とその変化 (n=980、%)

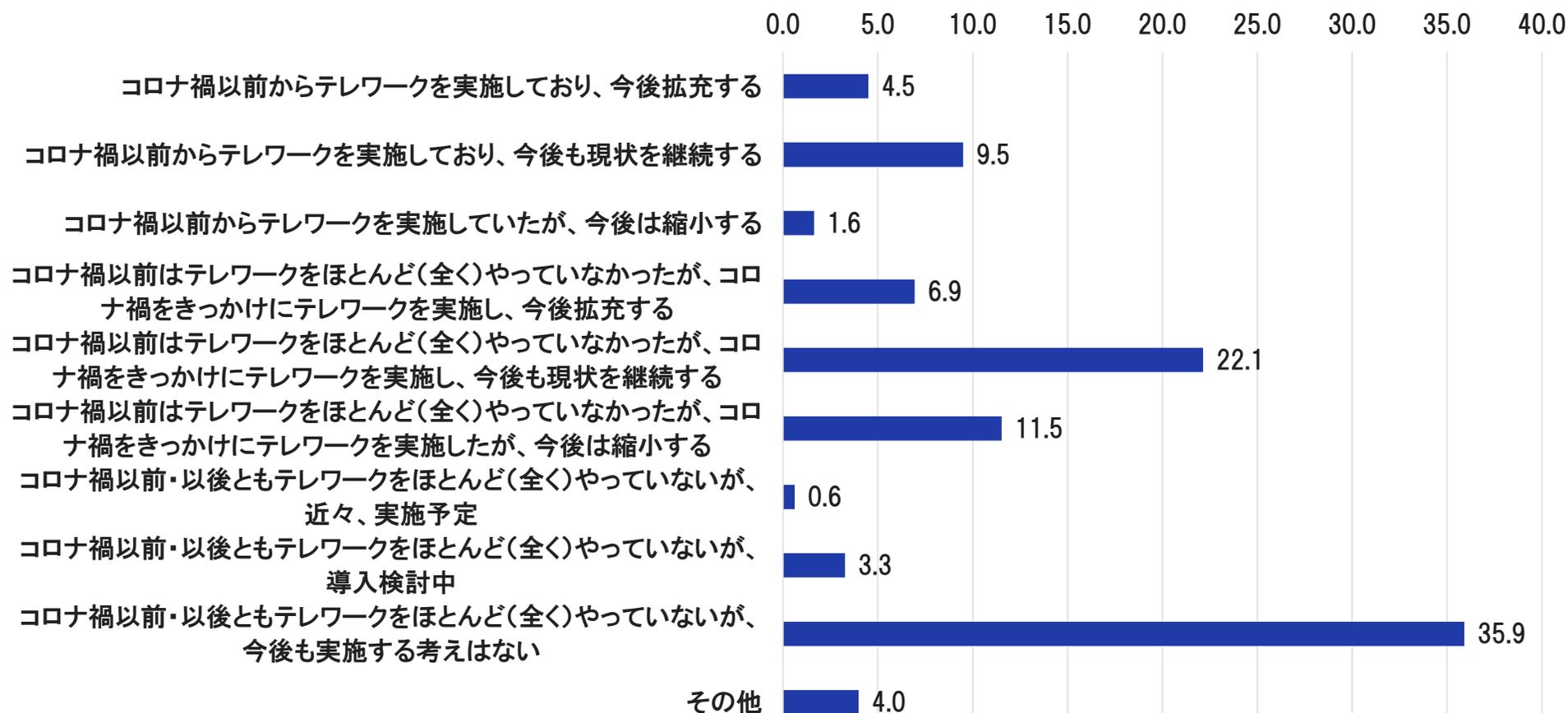
- 「コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていない」回答者が多い。
- 今後現状を維持、また拡充するとの回答は全体の40%以上を占め、拡充志向は強いと考えられる。



- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後も実施する考えはない
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後も現状を継続する
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施したが、今後は縮小する
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後も現状を継続する
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後拡充する
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後拡充する
- コロナ禍以前からテレワークを実施していたが、今後は縮小する
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、近々、実施予定
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、導入検討中
- その他

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

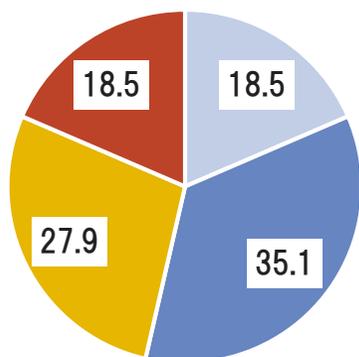
- Q3:所属する企業・組織におけるテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識とその変化 (n=980、%)
 - ・ 「コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後もやる気は考えはない」回答者が35.9%と最も多い。
 - ・ コロナ禍をきっかけでテレワークを実施していて継続・拡充したい回答者の合計は29.0%
 - ・ コロナ禍以前からテレワークを実施していて継続・拡充したい回答者の合計は14.1%



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

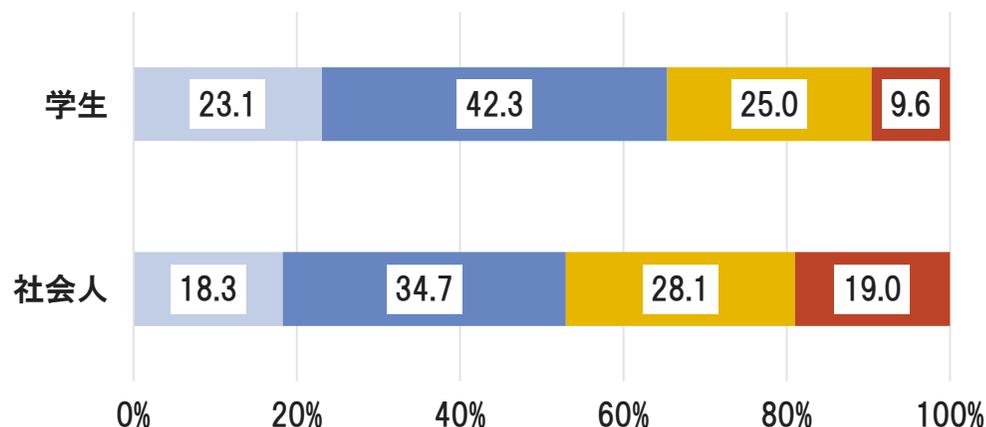
- Q4: 就職先、転職先を選ぶ上での「テレワーク制度」の有無の意識(n=1,032)
 - ・ 「非常に意識する」、「やや意識する」の合計で50%を超え、就職先、転職先を選ぶ上で、「テレワーク制度」の有無は1つの要因になると考えられる。
 - ・ 学生のみでは「非常に意識する」、「やや意識する」の合計で65%を超え、社会人の合計53%よりかなり高いことが注目される。

全体での構成比(%)



■ 非常に意識する ■ やや意識する
■ あまり意識しない ■ 全く意識しない

学生と社会人の比較
(学生52人、社会人980人)



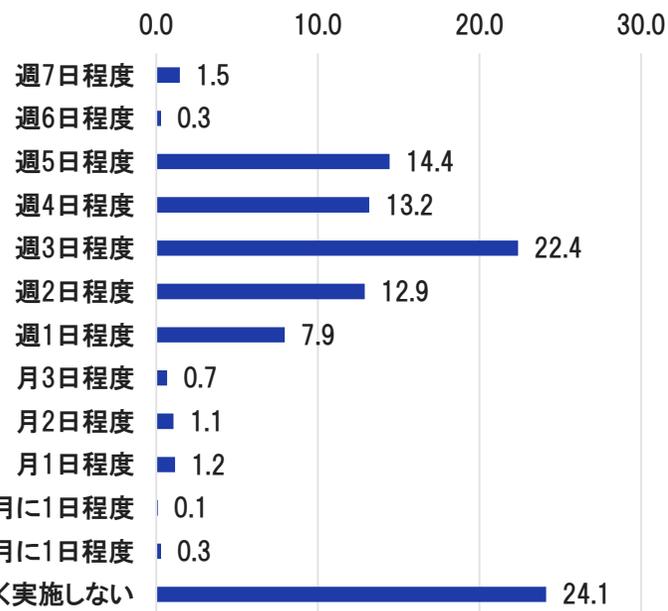
■ 非常に意識する ■ やや意識する
■ あまり意識しない ■ 全く意識しない

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

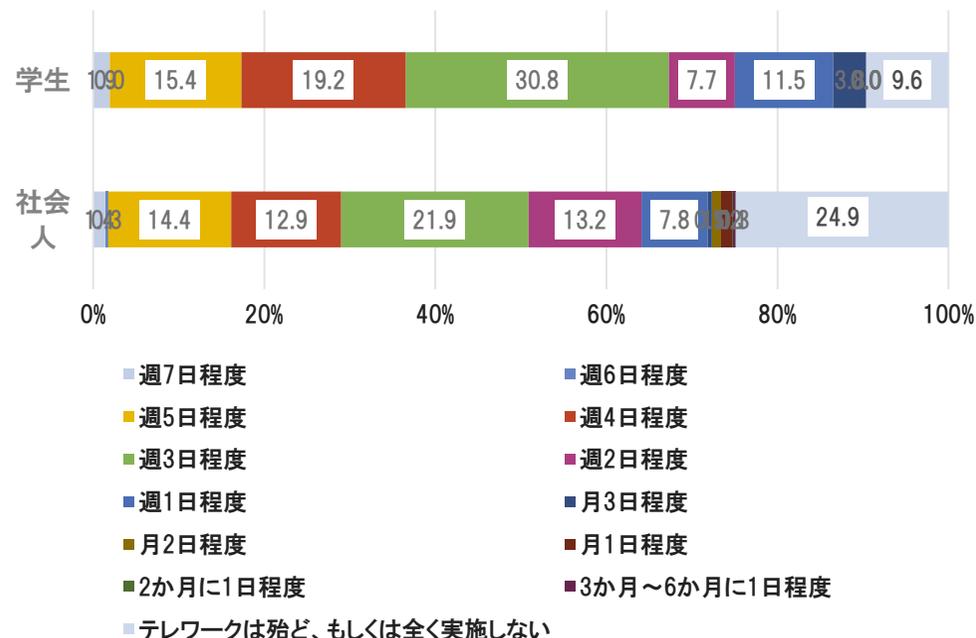
● Q5: 自身にとって理想のテレワークの頻度(n=1,032)

- 「テレワークは殆ど、もしくは全く実施しない」が最も多く24%強、「次いで週3日程度」で22%強、「週5日程度」14%強、「週4日程度」13%強、「週2日程度」13%弱。
- 学生と社会人を比較すると、学生は週3日以上を理想とする比率が2/3以上で、「テレワークは殆ど、もしくは全く実施しない」が10%以下で、テレワーク指向が強い。

全体での構成比(%)



学生と社会人の比較
(学生52人、社会人980人)



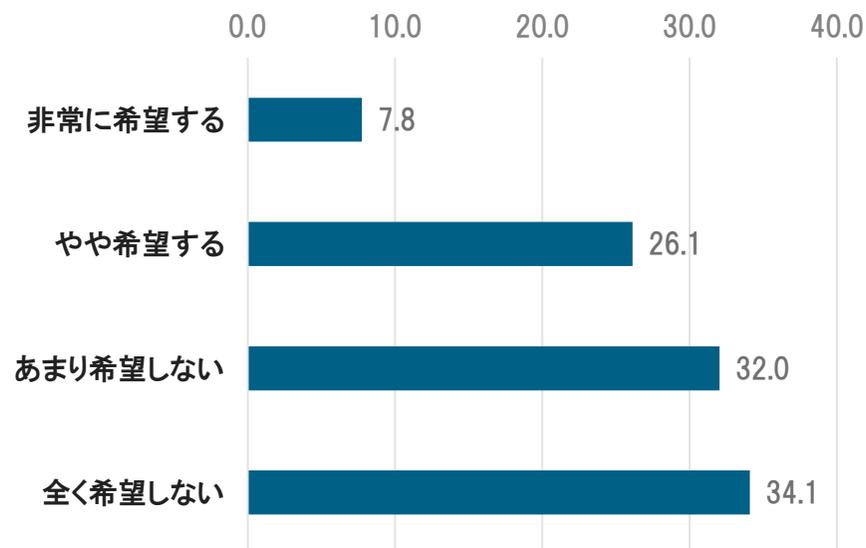
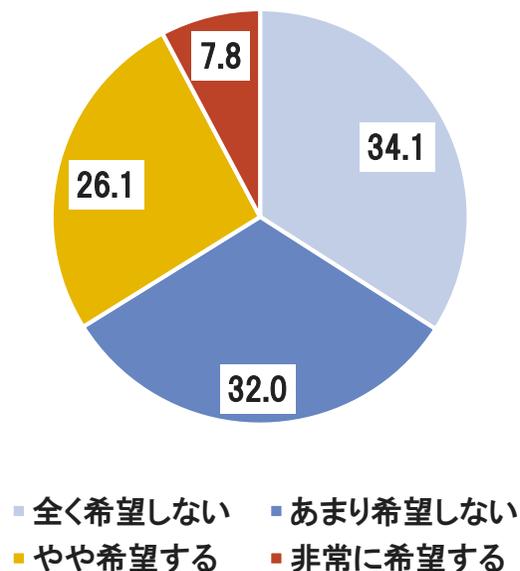
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q6: 地方都市での就労希望

(※今の仕事を地方都市に移住してもテレワークで続けられるとした場合) (n=1,032)

- 「全く希望しない」34%強、「あまり希望しない」32%の合計で66.1%
- 一方、「非常に希望する」8%弱、「やや希望する」26%強
- この結果から、テレワークを生かした地方都市での就労希望は、33.9%はあるが、それなりに存在するといえる。

全体での構成比(%)

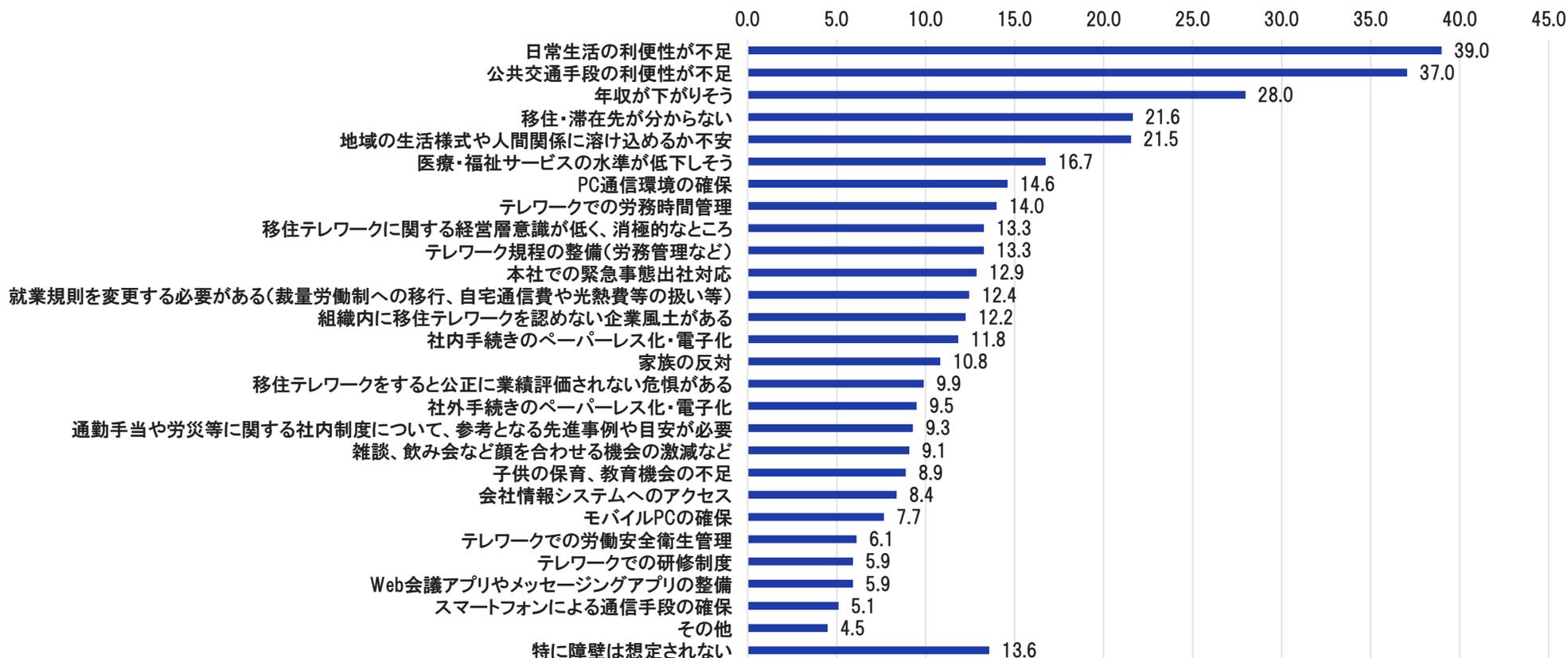


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q7: 地方都市で就労する場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)

(n=980、%、複数回答)

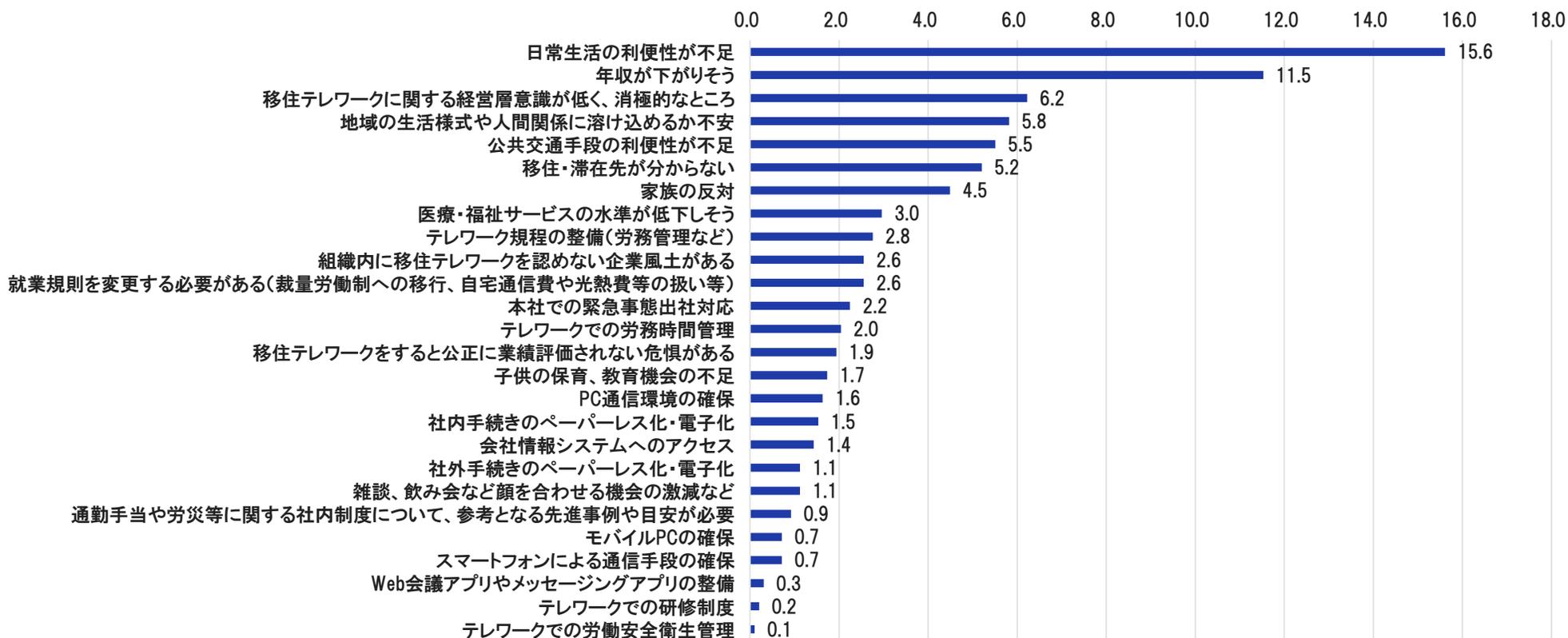
- 日常生活の利便性、公共交通手段の利便性、年収、移住・滞在先が分からない、地域の生活様式や人間関係の項目の回答比率が20%を超える。
- 「特に障壁は想定されない」との回答も13.6%ある。



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q7: 地方都市で就労する場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)
(n=980、%、最もあてはまるもの)

- 「日常生活の利便性が不足」、「年収が下がりそう」の比率が10%を超える。
- 「移住テレワークに関する経営層意識が低く、消極的なところ」が3番目に高いことも注目される。

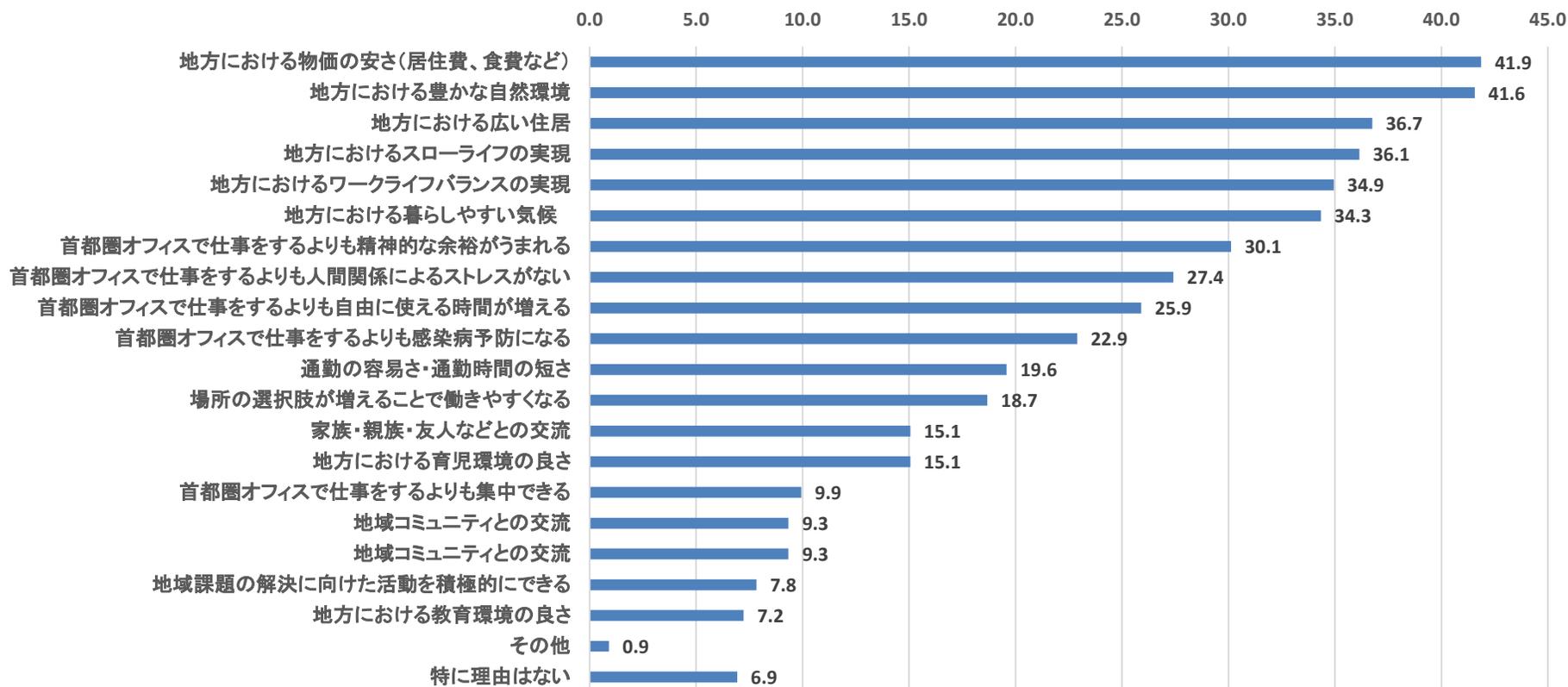


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q8:今の仕事を地方移住してもテレワークで続けられるとしたら、地方移住をしたい理由

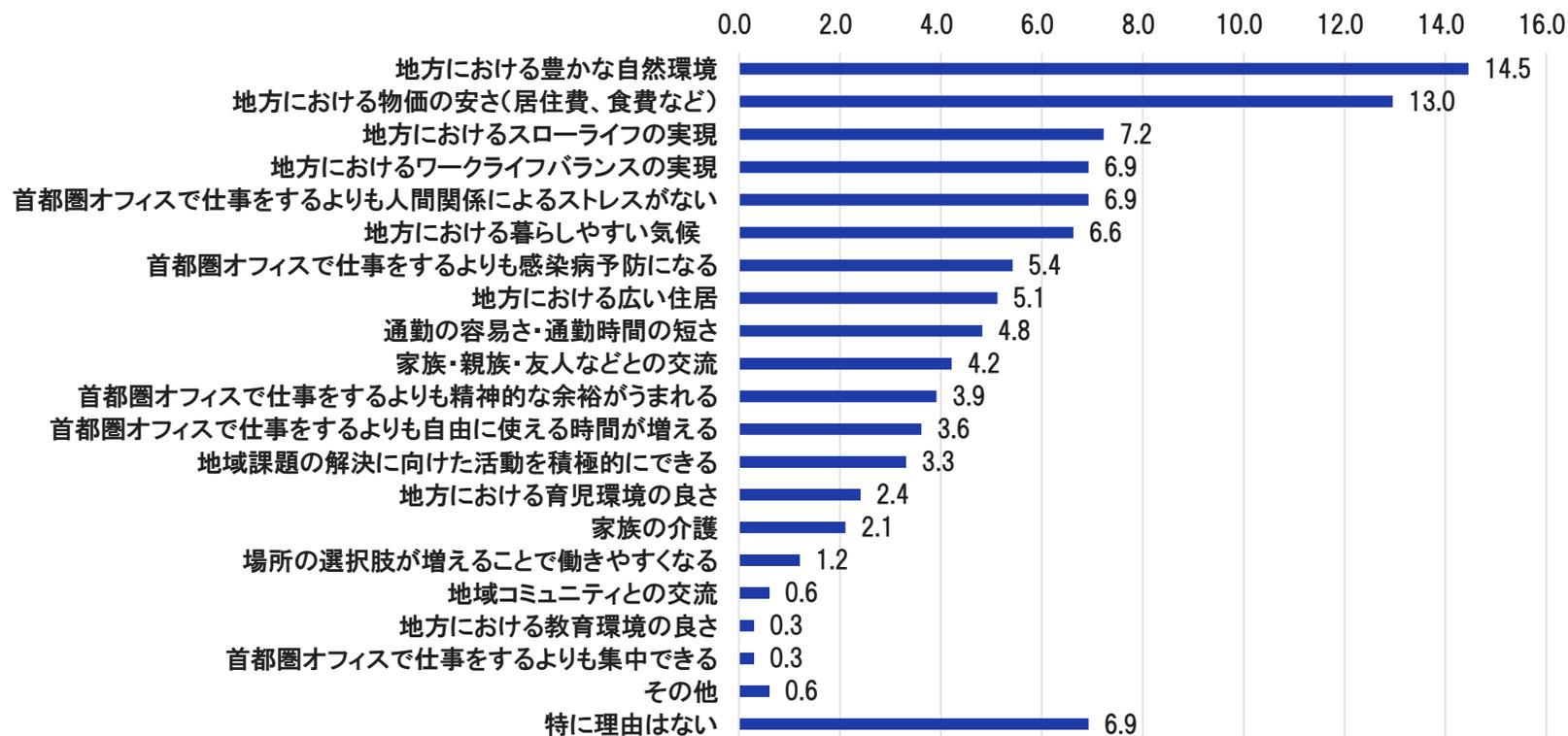
(n=332、%、複数回答)

- 物価の安さ、自然環境、広い住居、スローライフの実現、ワークライフバランスの実現、暮らしやすい気候、精神的な余裕が生まれること、が30%以上の回答比率



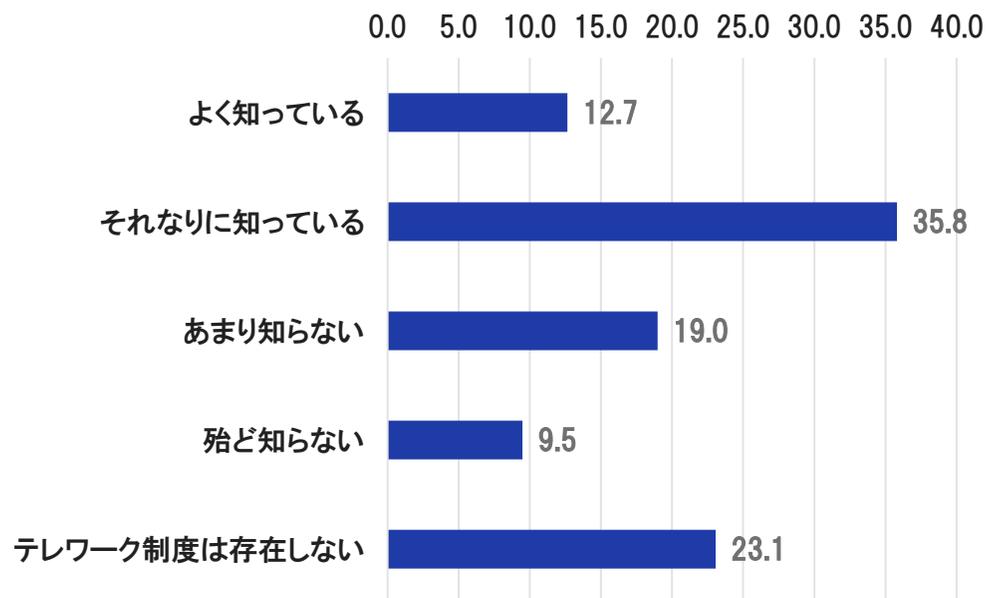
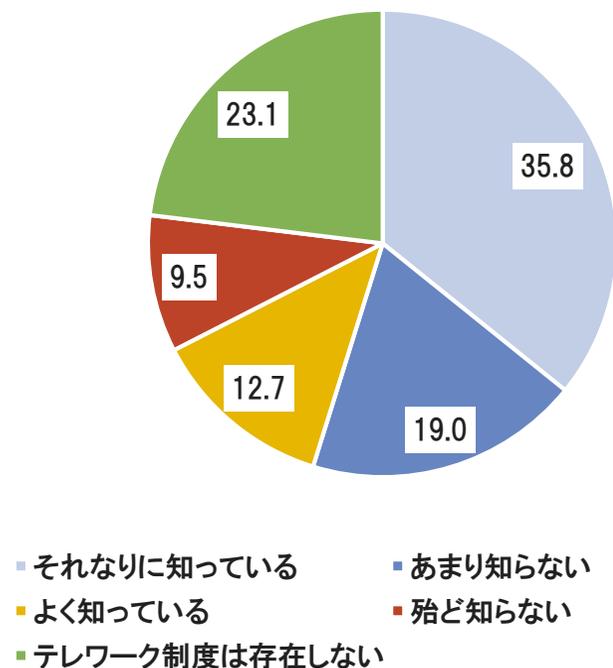
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

- Q8:今の仕事を地方移住してもテレワークで続けられるとしたら、地方移住をしたい理由 (n=332、%、最もあてはまるもの)
 - ・ 「地方における豊かな自然環境」、「地方における物価の安さ(居住費、食費など)」の回答比率が10%を超えている。



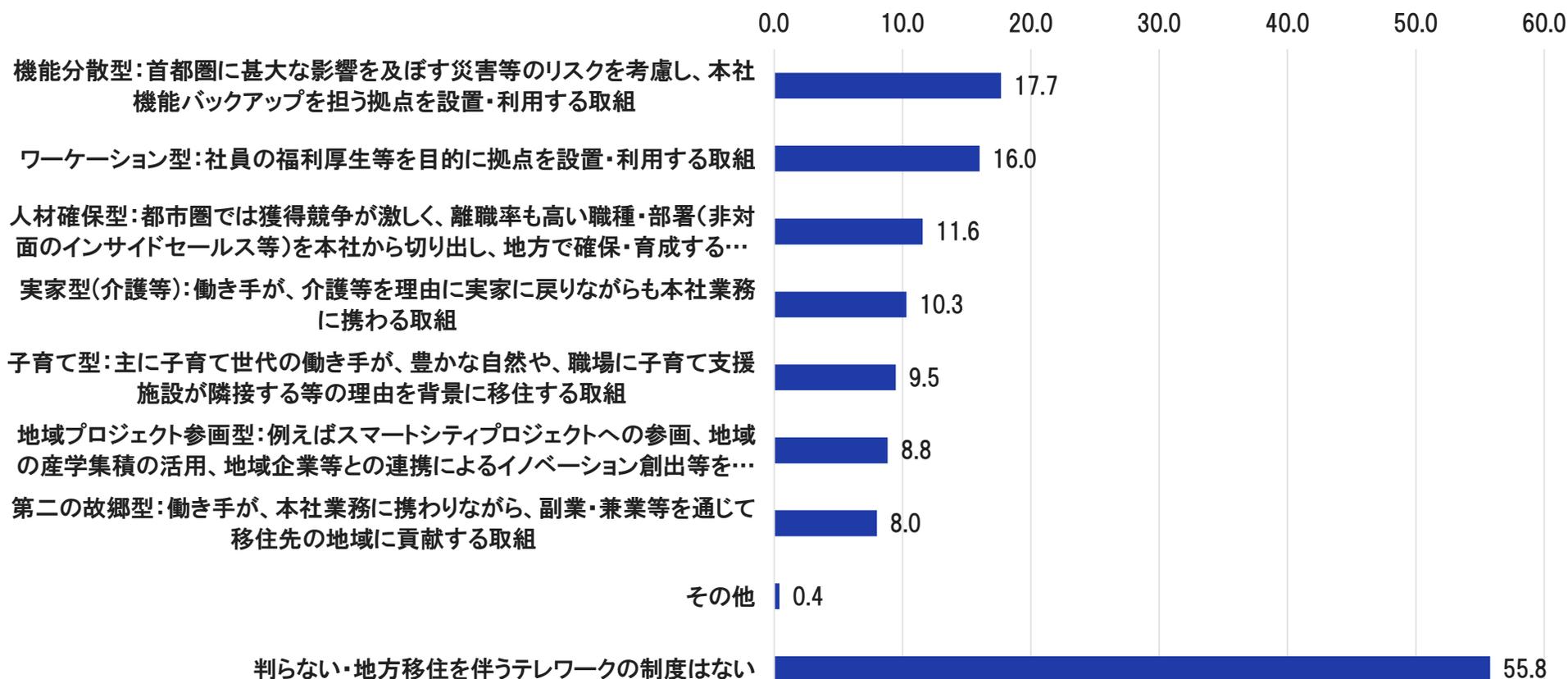
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

- Q9: 所属する企業・組織等におけるテレワークに関する制度の認識(n=980、%)
 - 「それなりに知っている」が36%弱と最も多く、「よく知っている」の13%弱を加えると半数近くになる。
 - ただし、「あまり知らない」19%、「殆ど知らない」も10%弱と比較的多い。



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

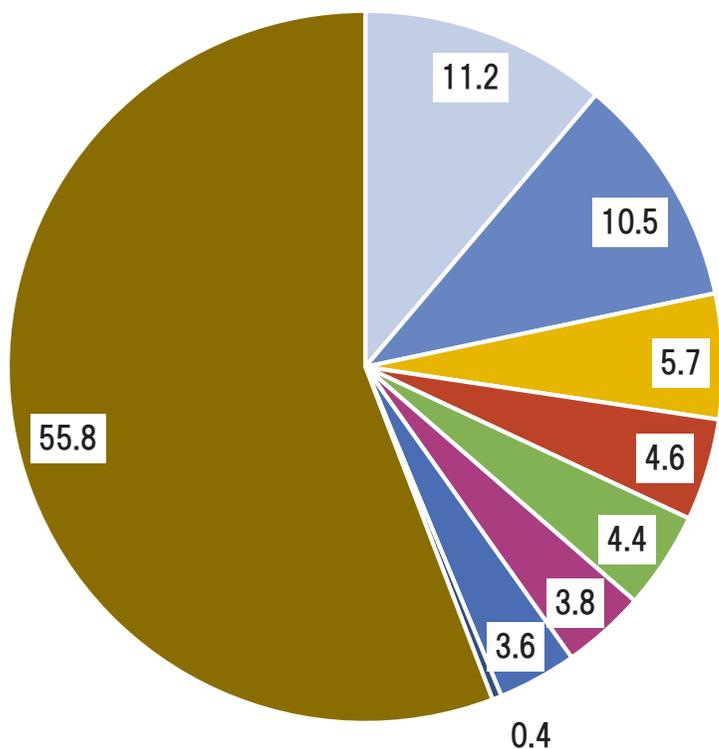
- Q10:所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型(複数回答、n=475、%)
 - 「判らない」との回答が多いが、具体的な類型では機能分散型、ワーケーション型が多い。ただし、他の類型とする回答も比較的多く、やや分散している。



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

● Q10:所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型 (最もあてはまるもの、n=475、%)

- 「判らない」との回答が多いが、具体的な類型では機能分散型、ワーケーション型が10%以上で多くなっている。



- 機能分散型:首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組
- ワーケーション型:社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組
- 実家型(介護等):働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組
- 人材確保型:都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組
- 子育て型:主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組
- 地域プロジェクト参画型:例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組
- 第二の故郷型:働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組
- その他
- 判らない・地方移住を伴うテレワークの制度はない

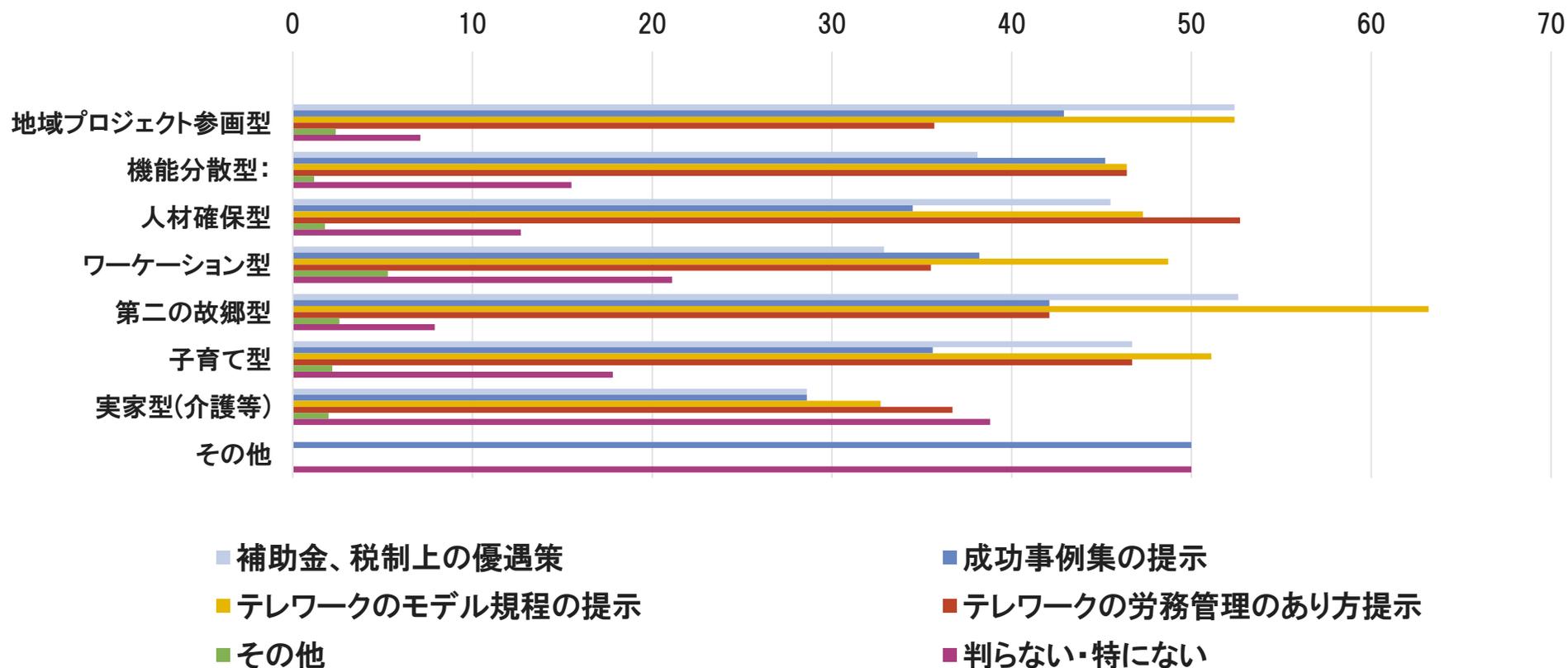
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

- Q11:地方移住を伴うテレワークの類型ごとの後押しとなる行政の支援策(%、複数回答)
 - 全般に行政の支援策に対する要望比率は高い。特に、「テレワークのモデル規程の提示」が多く、他の支援策への要望も多い。
 - 類型別の相違もみられ、人材確保型では「テレワークの労務管理のあり方提示」、地域プロジェクト参画型では「補助金、税制上の優遇策」が重視されるといった相違がある。

	1	2	3	4	5	6	全体 (回答 件数)
	補助金、税制 上の優遇策	成功事例集の 提示	テレワークの モデル規程の 提示	テレワークの 労務管理のあ り方提示	その他	判らない・特 にない	
1 地域プロジェクト参画型:例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	52.4	42.9	52.4	35.7	2.4	7.1	(42)
2 機能分散型:首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	38.1	45.2	46.4	46.4	1.2	15.5	(84)
3 人材確保型:都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	45.5	34.5	47.3	52.7	1.8	12.7	(55)
4 ワケーション型:社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	32.9	38.2	48.7	35.5	5.3	21.1	(76)
5 第二の故郷型:働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	52.6	42.1	63.2	42.1	2.6	7.9	(38)
6 子育て型:主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	46.7	35.6	51.1	46.7	2.2	17.8	(45)
7 実家型(介護等):働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	28.6	28.6	32.7	36.7	2.0	38.8	(49)
8 その他	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	(2)

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-2 回答結果

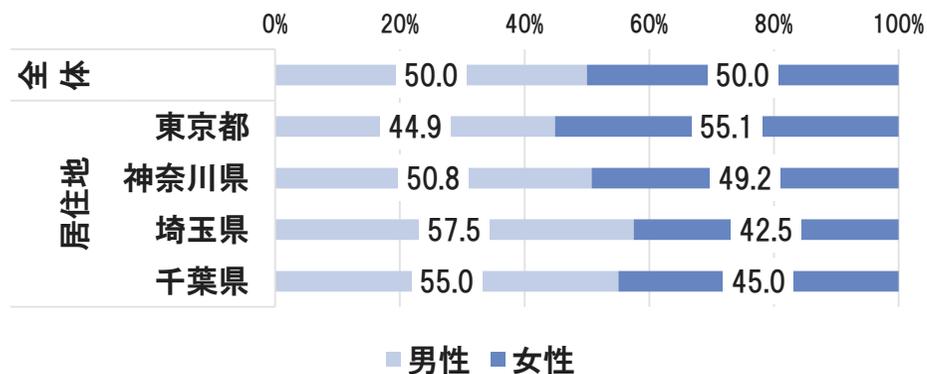
- Q11: 地方移住を伴うテレワークの類型ごとの後押しとなる行政の支援策（%、複数回答）



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

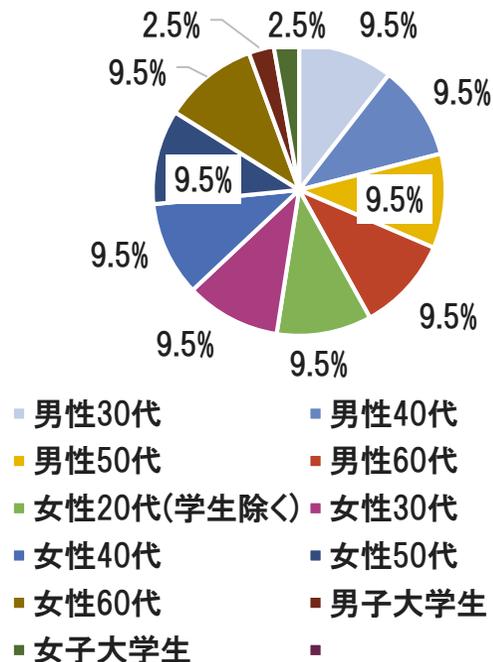
- 回答者の性別:男女半々であり、都県別にみても大きな相違はない。
- 回答者の年齢:20~60代まで男女同数の回答者である。ただし、学生の回答を得るために20代の学生は別に52名(男女26名づつ)の回答を得ている。
- 上記より、回答者1,032名中、社会人980名、学生52名となる

都県別の男女構成比(n=1,032、%)



		男性	女性	回答者数
全体		50.0	50.0	(1,032)
居住地	東京都	44.9	55.1	(450)
	神奈川県	50.8	49.2	(260)
	埼玉県	57.5	42.5	(193)
	千葉県	55.0	45.0	(129)

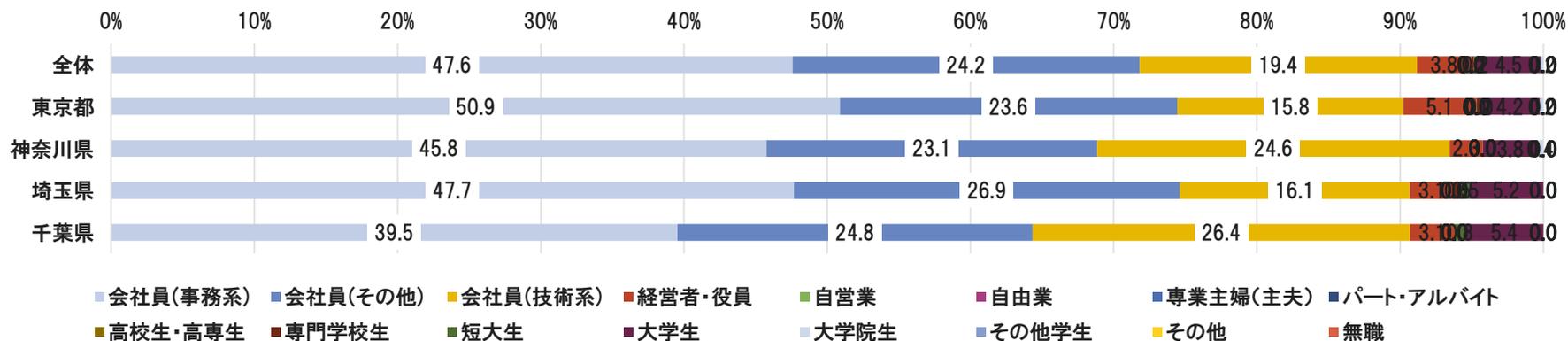
年齢、性別、大学生の回答者数(n=1,032)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- 回答者の職業:事務系の会社員、その他の会社員、技術系会社員、経営者・役員の順に多い。
- 学生は大学生が主だが、大学院生、短大生、専門学校生も少数いる。
- 都県別に大きな相違はないが、東京都では会社員(事務系)と経営者・役員の比率高い。

職業、学生の属性別比率(n=1,032、%)

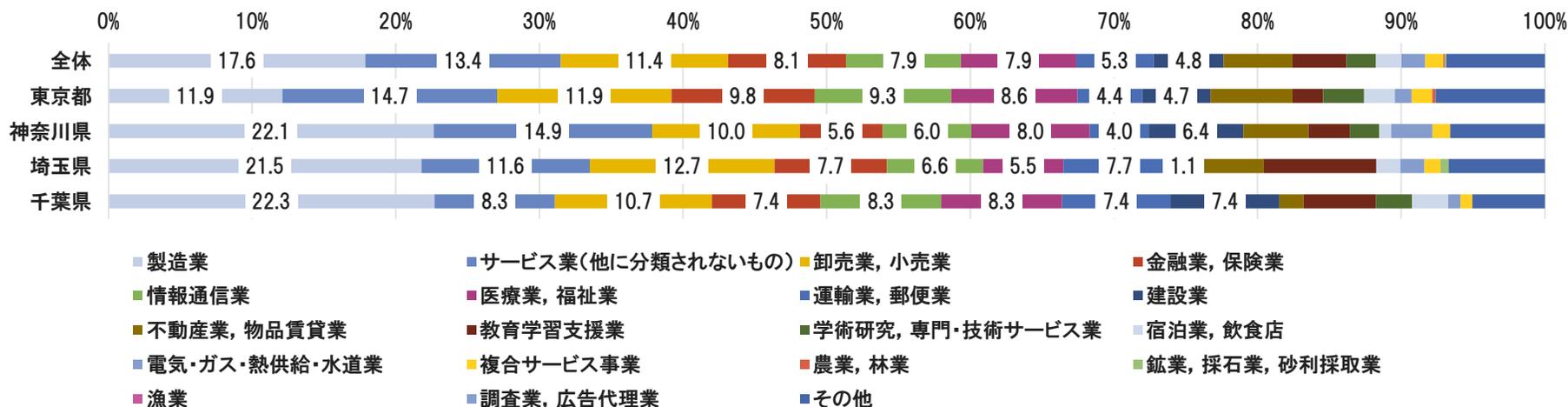


	会社員(事務系)	会社員(その他)	会社員(技術系)	経営者・役員	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	高校生・高専生	専門学校生	短大生	大学生	大学院生	その他学生	その他	無職	回答件数
全体	47.6	24.2	19.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	4.5	0.2	0.0	0.0	0.0	(1032)
東京都	50.9	23.6	15.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	4.2	0.2	0.0	0.0	0.0	(450)
神奈川県	45.8	23.1	24.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	(260)
埼玉県	47.7	26.9	16.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	(193)
千葉県	39.5	24.8	26.4	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	(129)

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- 職業従事者の職種では、全体で製造業が17.8%、1次産業が0.2%で、他はサービス産業。
- 東京都では製造業の構成比が11.9%と他県よりかなり低い。

職業従事者の属する業種(n=980、%)



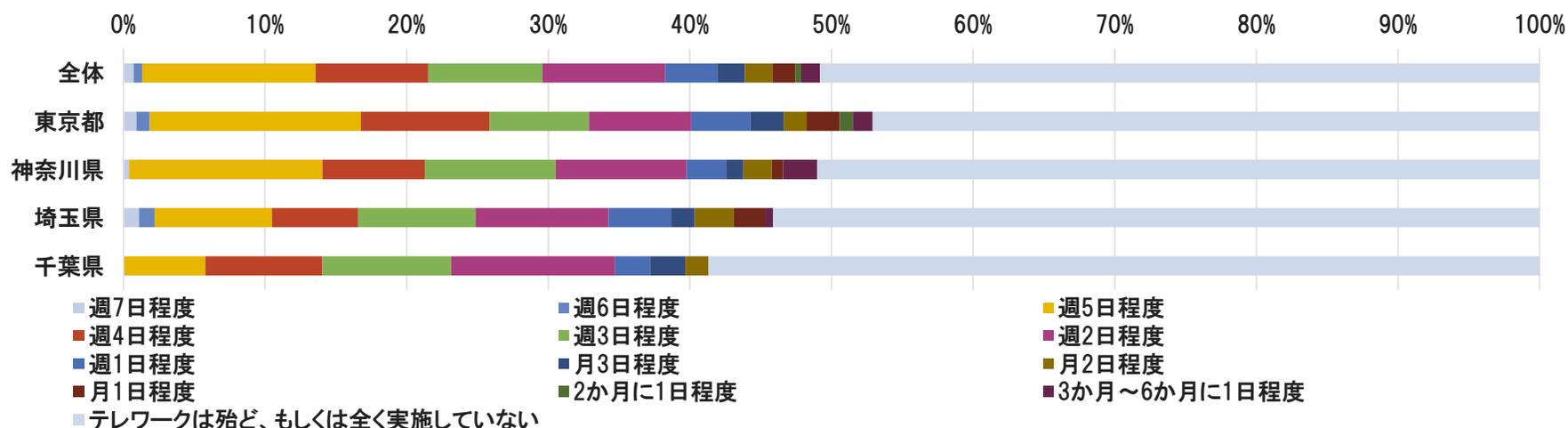
	製造業	サービス業(他に分類されないもの)	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	情報通信業	医療業, 福祉業	運輸業, 郵便業	建設業	不動産業, 物品賃貸業	教育・学習支援業	学術研究, 専門・技術サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	宿泊業, 飲食店	電気・ガス・熱供給・水道業	複合サービス事業	農業, 林業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	漁業	調査業, 広告代理業	その他	全体
全体	17.6	13.4	11.4	8.1	7.9	7.9	5.3	4.8	4.7	3.7	2.0	1.8	1.7	1.6	1.2	0.1	0.1	0.0	0.0	6.7	(980)
東京都	11.9	14.7	11.9	9.8	9.3	8.6	4.4	4.7	5.6	2.1	2.8	1.9	2.1	1.2	1.4	0.2	0.0	0.0	0.0	7.5	(429)
神奈川県	22.1	14.9	10.0	5.6	6.0	8.0	4.0	6.4	4.4	2.8	2.0	2.4	0.8	2.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	(249)
埼玉県	21.5	11.6	12.7	7.7	6.6	5.5	7.7	1.1	5.0	7.7	0.0	1.1	1.7	1.7	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	6.6	(181)
千葉県	22.3	8.3	10.7	7.4	8.3	8.3	7.4	7.4	1.7	5.0	2.5	1.7	2.5	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	(121)

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q1:テレワークの実施状況(n=980、%)

- テレワークの実施は、大まかに東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の順に進む。
- 東京都では週4日以上で25%を超えるが、千葉県では14%程度にとどまる。
- 「テレワークは殆ど、もしくは全く実施していない」は各都県で最も多いが、その比率は上記と同じ傾向がみられる。

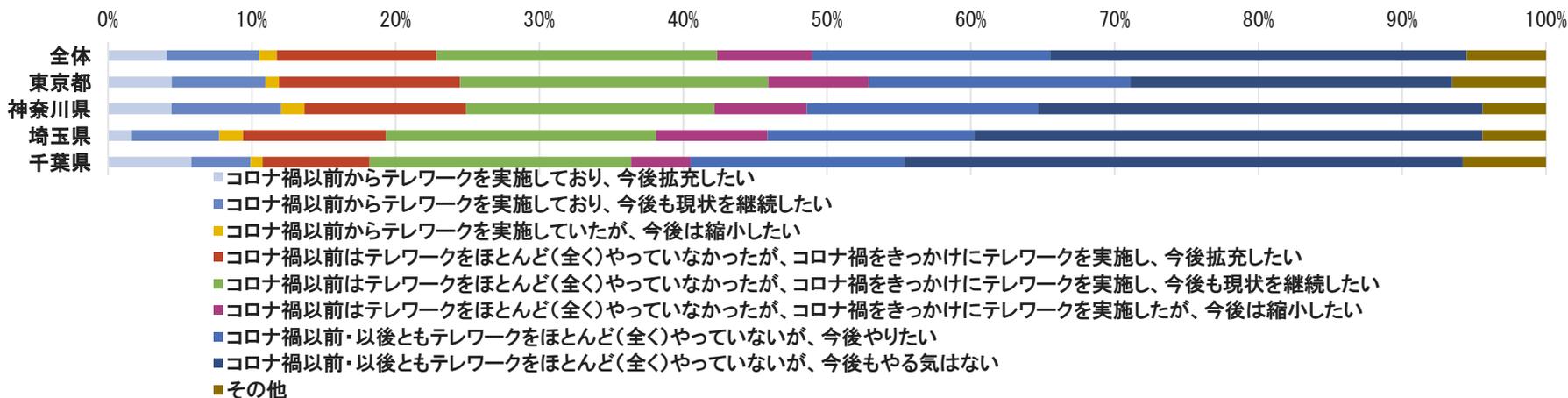
	週7日程度	週6日程度	週5日程度	週4日程度	週3日程度	週2日程度	週1日程度	月3日程度	月2日程度	月1日程度	2か月に1日程度	3か月～6か月に1日程度	テレワークは殆ど、もしくは全く実施していない	全体
全体	0.7	0.6	12.2	8.0	8.1	8.7	3.7	1.9	1.9	1.6	0.4	1.3	50.8	(980)
東京都	0.9	0.9	14.9	9.1	7.0	7.2	4.2	2.3	1.6	2.3	0.9	1.4	47.1	(429)
神奈川県	0.4	0.0	13.7	7.2	9.2	9.2	2.8	1.2	2.0	0.8	0.0	2.4	51.0	(249)
埼玉県	1.1	1.1	8.3	6.1	8.3	9.4	4.4	1.7	2.8	2.2	0.0	0.6	54.1	(181)
千葉県	0.0	0.0	5.8	8.3	9.1	11.6	2.5	2.5	1.7	0.0	0.0	0.0	58.7	(121)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q2:自身のテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識および意識の変化(n=980)
 - 東京都と神奈川県の実住者のテレワーク志向が強い。

	コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後拡充したい	コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後も現状を継続したい	コロナ禍以前からテレワークを実施していたが、今後は縮小したい	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていたが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後拡充したい	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていたが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後も現状を継続したい	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていたが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施したが、今後は縮小したい	コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていたが、今後もやりたい	コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていたが、今後もやる気はない	その他	全体
全体	4.1	6.4	1.2	11.1	19.5	6.6	16.5	29.0	5.5	(980)
東京都	4.4	6.5	0.9	12.6	21.4	7.0	18.2	22.4	6.5	(429)
神奈川県	4.4	7.6	1.6	11.2	17.3	6.4	16.1	30.9	4.4	(249)
埼玉県	1.7	6.1	1.7	9.9	18.8	7.7	14.4	35.4	4.4	(181)
千葉県	5.8	4.1	0.8	7.4	18.2	4.1	14.9	38.8	5.8	(121)

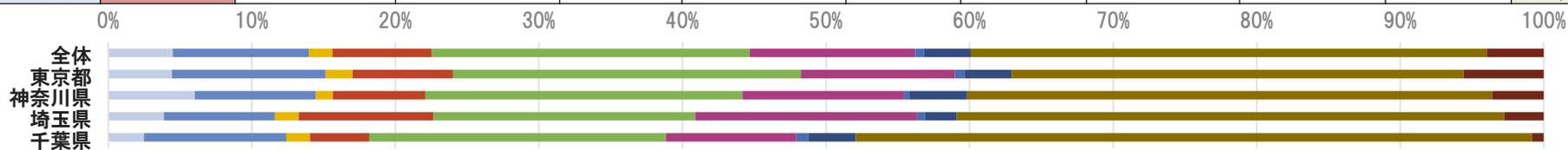


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q3:所属する企業・組織におけるテレワークに対するコロナ禍以前と以後での意識とその変化(n=980、%)

- 都県別の比較では、東京都の企業でテレワークの実施、継続・拡張意向が強い。

	コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後も実施する考えはない	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後も現状を継続する	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施したが、今後は縮小する	コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後も現状を継続する	コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後拡充する	コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後拡充する	コロナ禍以前からテレワークを実施していたが、今後は縮小する	コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、近々、実施予定	コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、導入検討中	その他	全体
全体	35.9	22.1	11.5	9.5	6.9	4.5	1.6	0.6	3.3	4.0	(980)
東京都	31.5	24.2	10.7	10.7	7.0	4.4	1.9	0.7	3.3	5.6	(429)
神奈川県	36.5	22.1	11.2	8.4	6.4	6.0	1.2	0.4	4.0	3.6	(249)
埼玉県	38.1	18.2	15.5	7.7	9.4	3.9	1.7	0.6	2.2	2.8	(181)
千葉県	47.1	20.7	9.1	9.9	4.1	2.5	1.7	0.8	3.3	0.8	(121)



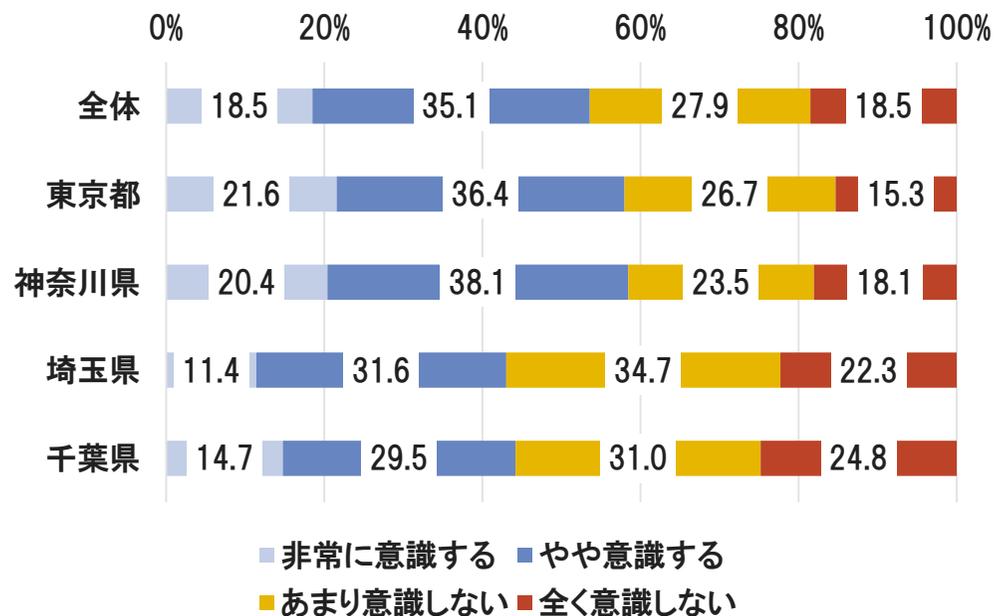
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後拡充する
- コロナ禍以前からテレワークを実施しており、今後も現状を継続する
- コロナ禍以前からテレワークを実施していたが、今後は縮小する
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後拡充する
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施し、今後も現状を継続する
- コロナ禍以前はテレワークをほとんど(全く)やっていなかったが、コロナ禍をきっかけにテレワークを実施したが、今後は縮小する
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、近々、実施予定
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、導入検討中
- コロナ禍以前・以後ともテレワークをほとんど(全く)やっていないが、今後も実施する考えはない
- その他

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q4:就職先、転職先を選ぶ上での「テレワーク制度」の有無の意識(n=1,032)
 - 「非常に意識する」の比率で見ると、東京都と神奈川県は20%以上で、埼玉県、千葉県よりかなり高い。
 - 「やや意識する」を加えた数値も、東京都と神奈川県は58%台で、埼玉県、千葉県よりかなり高い。

都県別の比較(%)

	非常に意識する	やや意識する	あまり意識しない	全く意識しない	全体
全体	18.5	35.1	27.9	18.5	(1032)
東京都	21.6	36.4	26.7	15.3	(450)
神奈川県	20.4	38.1	23.5	18.1	(260)
埼玉県	11.4	31.6	34.7	22.3	(193)
千葉県	14.7	29.5	31.0	24.8	(129)

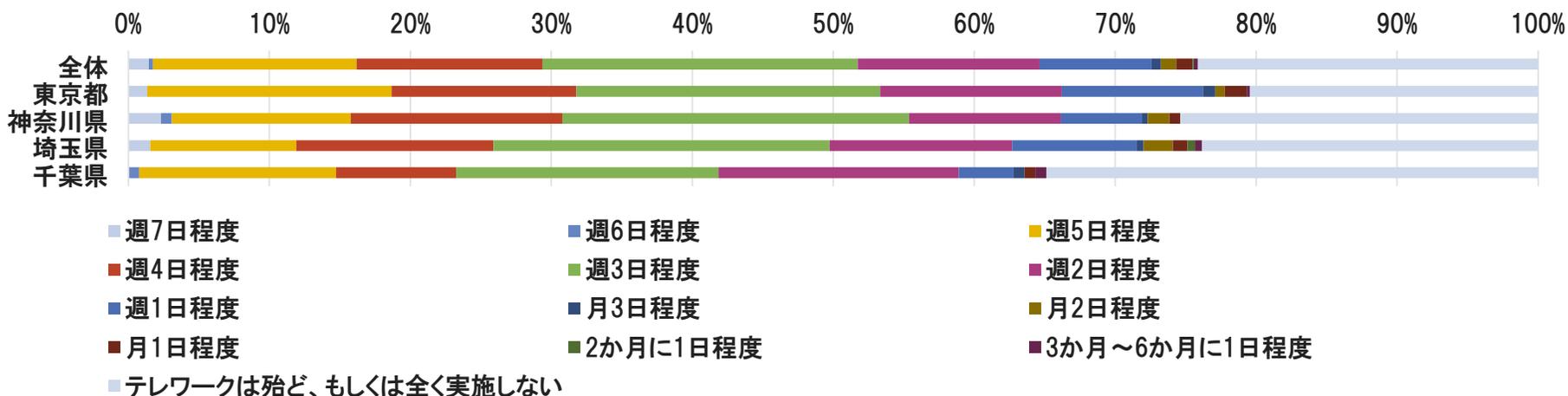


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q5: 自身にとって理想のテレワークの頻度(n=1,032)

- 東京都と神奈川県で、週3日以上のテレワーク頻度を理想とする回答が半数以上
- 千葉県は、「テレワークは殆ど、もしくは全く実施しない」が35%程度を占め、全般的に理想とするテレワーク頻度は少なめである。

	週7日程度	週6日程度	週5日程度	週4日程度	週3日程度	週2日程度	週1日程度	月3日程度	月2日程度	月1日程度	2か月に1日程度	3か月～6か月に1日程度	テレワークは殆ど、もしくは全く実施しない	全体
全体	1.5	0.3	14.4	13.2	22.4	12.9	7.9	0.7	1.1	1.2	0.1	0.3	24.1	(1032)
東京都	1.3	0.0	17.3	13.1	21.6	12.9	10.0	0.9	0.7	1.6	0.0	0.2	20.4	(450)
神奈川県	2.3	0.8	12.7	15.0	24.6	10.8	5.8	0.4	1.5	0.8	0.0	0.0	25.4	(260)
埼玉県	1.6	0.0	10.4	14.0	23.8	13.0	8.8	0.5	2.1	1.0	0.5	0.5	23.8	(193)
千葉県	0.0	0.8	14.0	8.5	18.6	17.1	3.9	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	34.9	(129)

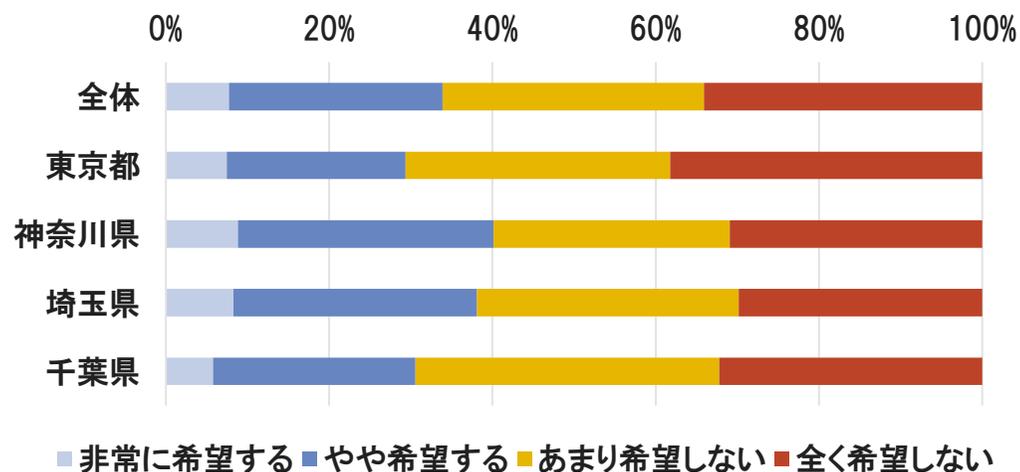


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q6: 地方都市での就労希望(※今の仕事を地方都市に移住してもテレワークで続けられるとした場合) (n=1,032)
 - ・ 全体で、「非常に希望する」と「やや希望する」の合計で3分の1強。
 - ・ 地方都市での就労希望が相対的に強いのは神奈川県と埼玉県だが、それでも「あまり希望しない」と「全く希望しない」の合計は60%程度ある。

都県別の構成比(%)

	非常に希望する	やや希望する	あまり希望しない	全く希望しない	全体
全体	7.8	26.1	32.0	34.1	(980)
東京都	7.5	21.9	32.4	38.2	(429)
神奈川県	8.8	31.3	28.9	30.9	(249)
埼玉県	8.3	29.8	32.0	29.8	(181)
千葉県	5.8	24.8	37.2	32.2	(121)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

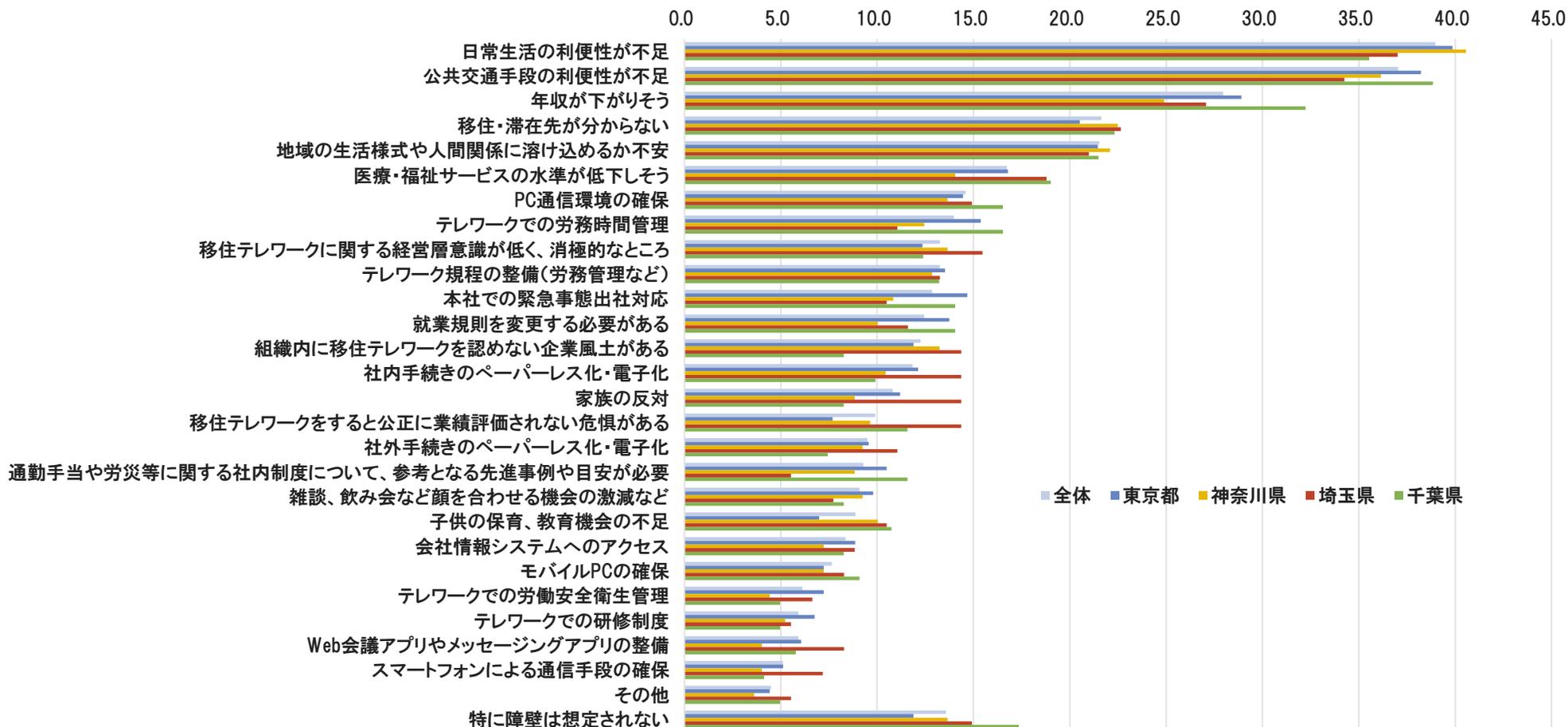
- Q7:地方都市で就労すると場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)
(n=980、%、複数回答)

- 日常生活の利便性、公共交通手段の利便性、年収、移住・滞在先が分からない、地域の生活様式や人間関係、といった上位の項目はどの都県でも大きな差はない。

項目	全体	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
日常生活の利便性が不足	39.0	39.9	40.6	37.0	35.5
公共交通手段の利便性が不足	37.0	38.2	36.1	34.3	38.8
年収が下がりそう	28.0	28.9	24.9	27.1	32.2
移住・滞在先が分からない	21.6	20.5	22.5	22.7	22.3
地域の生活様式や人間関係に溶け込めるか不安	21.5	21.4	22.1	21.0	21.5
医療・福祉サービスの水準が低下しそう	16.7	16.8	14.1	18.8	19.0
PC通信環境の確保	14.6	14.5	13.7	14.9	16.5
テレワークでの労務時間管理	14.0	15.4	12.4	11.0	16.5
移住テレワークに関する経営層意識が低く、消極的なところ	13.3	12.4	13.7	15.5	12.4
テレワーク規程の整備(労務管理など)	13.3	13.5	12.9	13.3	13.2
本社での緊急事態出社対応	12.9	14.7	10.8	10.5	14.0
就業規則を変更する必要がある(裁量労働制への移行、自宅通信費や光熱費等の扱い等)	12.4	13.8	10.0	11.6	14.0
組織内に移住テレワークを認めない企業風土がある	12.2	11.9	13.3	14.4	8.3
社内手続きのペーパーレス化・電子化	11.8	12.1	10.4	14.4	9.9
家族の反対	10.8	11.2	8.8	14.4	8.3
移住テレワークをすると公正に業績評価されない危惧がある	9.9	7.7	9.6	14.4	11.6
社外手続きのペーパーレス化・電子化	9.5	9.6	9.2	11.0	7.4
通勤手当や労災等に関する社内制度について、参考となる先進事例や目安が必要	9.3	10.5	8.8	5.5	11.6
雑談、飲み会など顔を合わせる機会の激減など	9.1	9.8	9.2	7.7	8.3
子供の保育、教育機会の不足	8.9	7.0	10.0	10.5	10.7
会社情報システムへのアクセス	8.4	8.9	7.2	8.8	8.3
モバイルPCの確保	7.7	7.2	7.2	8.3	9.1
テレワークでの労働安全衛生管理	6.1	7.2	4.4	6.6	5.0
テレワークでの研修制度	5.9	6.8	5.2	5.5	5.0
Web会議アプリやメッセージングアプリの整備	5.9	6.1	4.0	8.3	5.8
スマートフォンによる通信手段の確保	5.1	5.1	4.0	7.2	4.1
その他	4.5	4.4	3.6	5.5	5.0
特に障壁は想定されない	13.6	11.9	13.7	14.9	17.4

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q7 地方都市で就労すると場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)
(n=980、%、複数回答)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

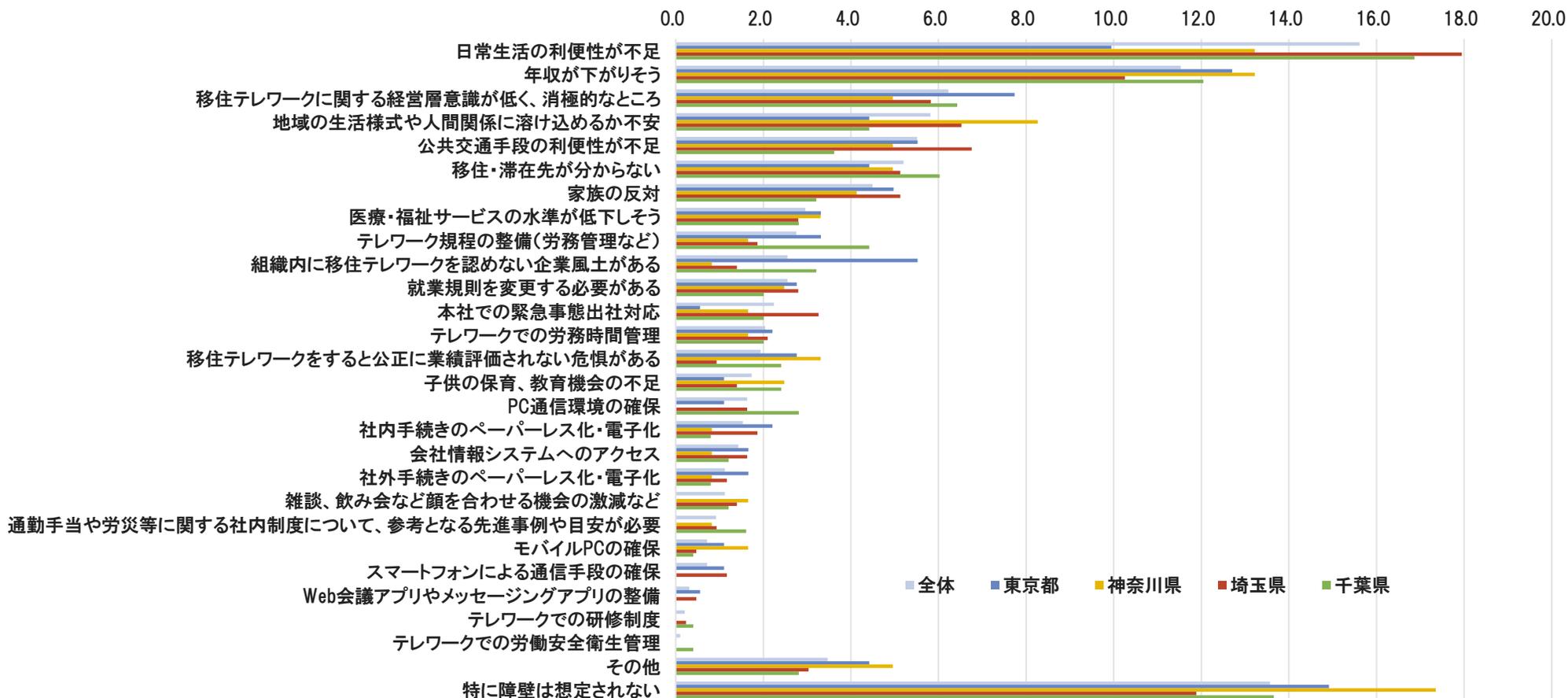
- Q7: 地方都市で就労すると場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)
(n=980、%、最もあてはまるもの)
 - ・ 「日常生活の利便性が不足」、「年収が下がりそう」の上位2要因はどの都県も共通。
 - ・ ただし、東京都では「年収が下がりそう」が最も高い比率なことは特徴。

項目	全体	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
日常生活の利便性が不足	15.6	9.9	13.2	17.9	16.9
年収が下がりそう	11.5	12.7	13.2	10.3	12.0
移住テレワークに関する経営層意識が低く、消極的なところ	6.2	7.7	5.0	5.8	6.4
地域の生活様式や人間関係に溶け込めるか不安	5.8	4.4	8.3	6.5	4.4
公共交通手段の利便性が不足	5.5	5.5	5.0	6.8	3.6
移住・滞在先が分からない	5.2	4.4	5.0	5.1	6.0
家族の反対	4.5	5.0	4.1	5.1	3.2
医療・福祉サービスの水準が低下しそう	3.0	3.3	3.3	2.8	2.8
テレワーク規程の整備(労務管理など)	2.8	3.3	1.7	1.9	4.4
組織内に移住テレワークを認めない企業風土がある	2.6	5.5	0.8	1.4	3.2
就業規則を変更する必要がある(裁量労働制への移行、自宅通信費や光熱費等の扱い等)	2.6	2.8	2.5	2.8	2.0
本社での緊急事態出社対応	2.2	0.6	1.7	3.3	2.0
テレワークでの労務時間管理	2.0	2.2	1.7	2.1	2.0
移住テレワークをすると公正に業績評価されない危惧がある	1.9	2.8	3.3	0.9	2.4
子供の保育、教育機会の不足	1.7	1.1	2.5	1.4	2.4
PC通信環境の確保	1.6	1.1	0.0	1.6	2.8
社内手続きのペーパーレス化・電子化	1.5	2.2	0.8	1.9	0.8
会社情報システムへのアクセス	1.4	1.7	0.8	1.6	1.2
社外手続きのペーパーレス化・電子化	1.1	1.7	0.8	1.2	0.8
雑談、飲み会など顔を合わせる機会の激減など	1.1	0.0	1.7	1.4	1.2
通勤手当や労災等に関する社内制度について、参考となる先進事例や目安が必要	0.9	0.0	0.8	0.9	1.6
モバイルPCの確保	0.7	1.1	1.7	0.5	0.4
スマートフォンによる通信手段の確保	0.7	1.1	0.0	1.2	0.0
Web会議アプリやメッセージングアプリの整備	0.3	0.6	0.0	0.5	0.0
テレワークでの研修制度	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4
テレワークでの労働安全衛生管理	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	3.5	4.4	5.0	3.0	2.8
特に障壁は想定されない	13.6	14.9	17.4	11.9	13.7

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

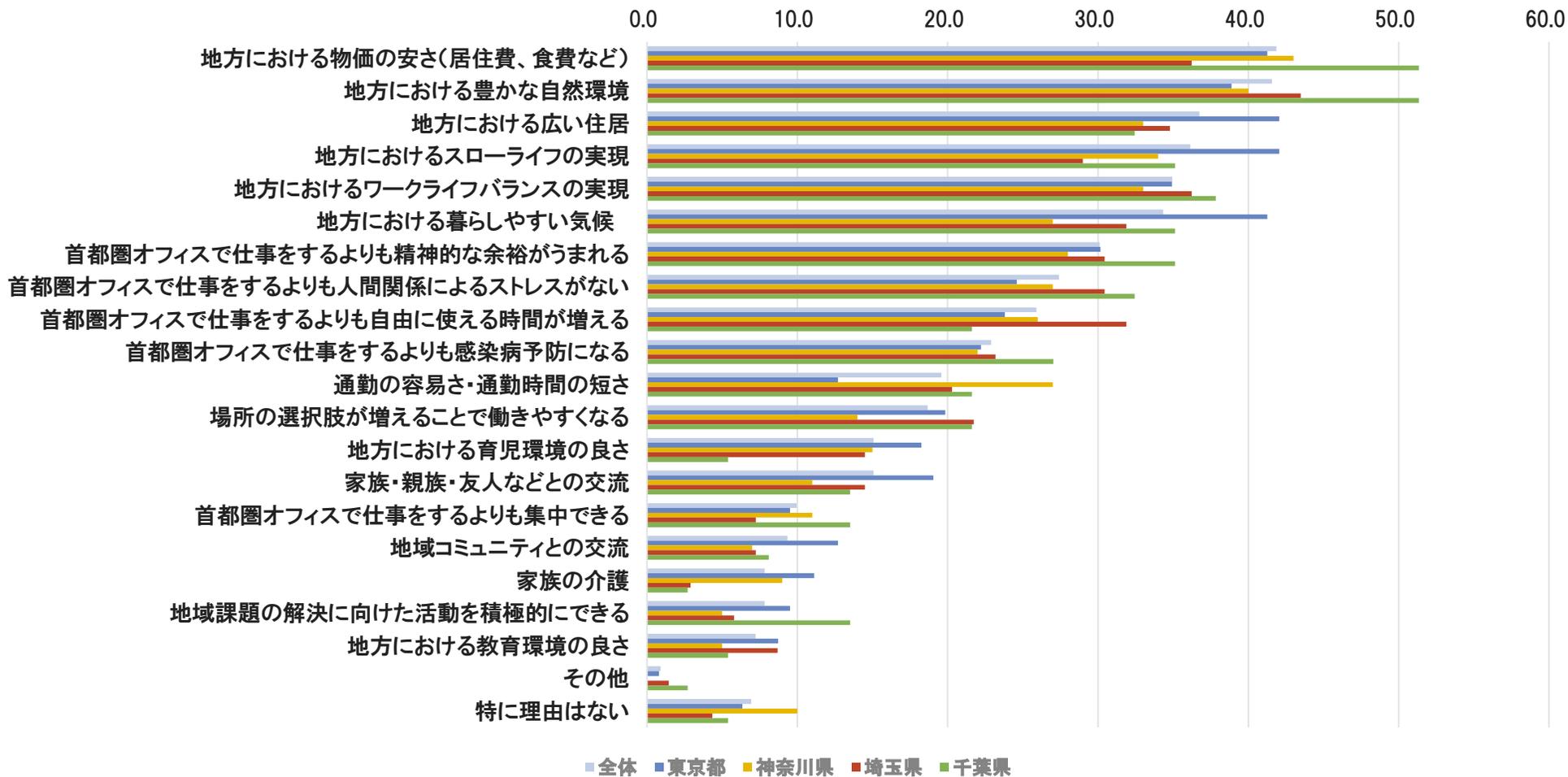
Q7:地方都市で就労する場合の障壁(地方都市に移住してもテレワークで続けるとした場合)
(n=980、%、最もあてはまるもの)

- 最もあてはまるものに対する回答と、傾向はほぼ同じである。
- 地域差もさほど大きくない。



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q8:今の仕事を地方移住してもテレワークで続けられるとしたら、地方移住をしたい理由 (n=332、%、複数回答)



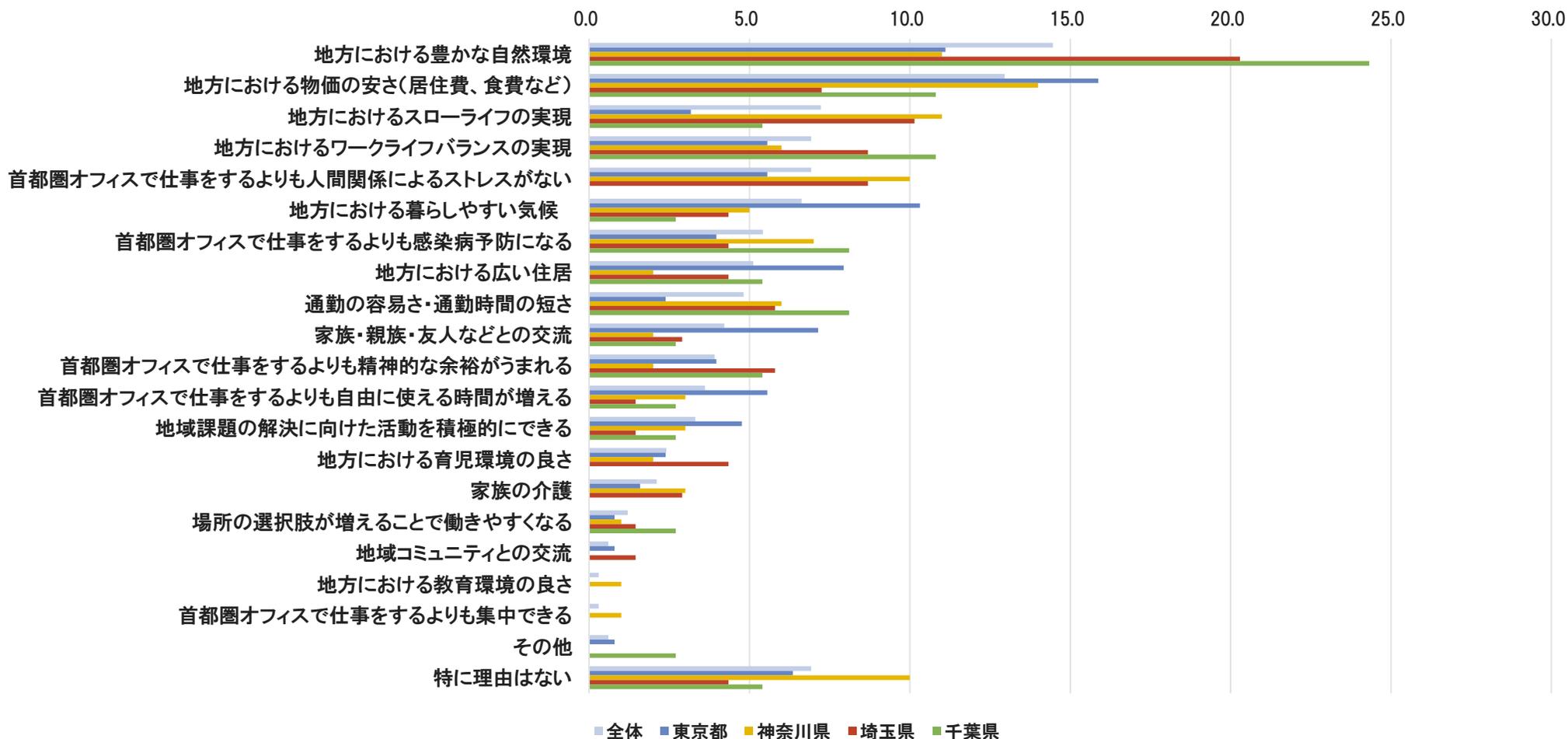
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q8:今の仕事を地方移住してもテレワークで続けられるとしたら、地方移住をしたい理由 (n=332、%、最もあてはまるもの)
 - 「地方における豊かな自然環境」、「地方における物価の安さ(居住費、食費など)」の回答比率が10%を超えるが、前者は埼玉県、千葉県で比率が高く、後者は東京都、神奈川県で比率が高い。

項目	全体	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
地方における豊かな自然環境	14.5	11.1	11.0	20.3	24.3
地方における物価の安さ(居住費、食費など)	13.0	15.9	14.0	7.2	10.8
地方におけるスローライフの実現	7.2	3.2	11.0	10.1	5.4
地方におけるワークライフバランスの実現	6.9	5.6	6.0	8.7	10.8
首都圏オフィスで仕事をするよりも人間関係によるストレスがない	6.9	5.6	10.0	8.7	0.0
地方における暮らしやすい気候	6.6	10.3	5.0	4.3	2.7
首都圏オフィスで仕事をするよりも感染症予防になる	5.4	4.0	7.0	4.3	8.1
地方における広い住居	5.1	7.9	2.0	4.3	5.4
通勤の容易さ・通勤時間の短さ	4.8	2.4	6.0	5.8	8.1
家族・親族・友人などとの交流	4.2	7.1	2.0	2.9	2.7
首都圏オフィスで仕事をするよりも精神的な余裕がうまれる	3.9	4.0	2.0	5.8	5.4
首都圏オフィスで仕事をするよりも自由に使える時間が増える	3.6	5.6	3.0	1.4	2.7
地域課題の解決に向けた活動を積極的にできる	3.3	4.8	3.0	1.4	2.7
地方における育児環境の良さ	2.4	2.4	2.0	4.3	0.0
家族の介護	2.1	1.6	3.0	2.9	0.0
場所の選択肢が増えることで働きやすくなる	1.2	0.8	1.0	1.4	2.7
地域コミュニティとの交流	0.6	0.8	0.0	1.4	0.0
地方における教育環境の良さ	0.3	0.0	1.0	0.0	0.0
首都圏オフィスで仕事をするよりも集中できる	0.3	0.0	1.0	0.0	0.0
その他	0.6	0.8	0.0	0.0	2.7
特に理由はない	6.9	6.3	10.0	4.3	5.4

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

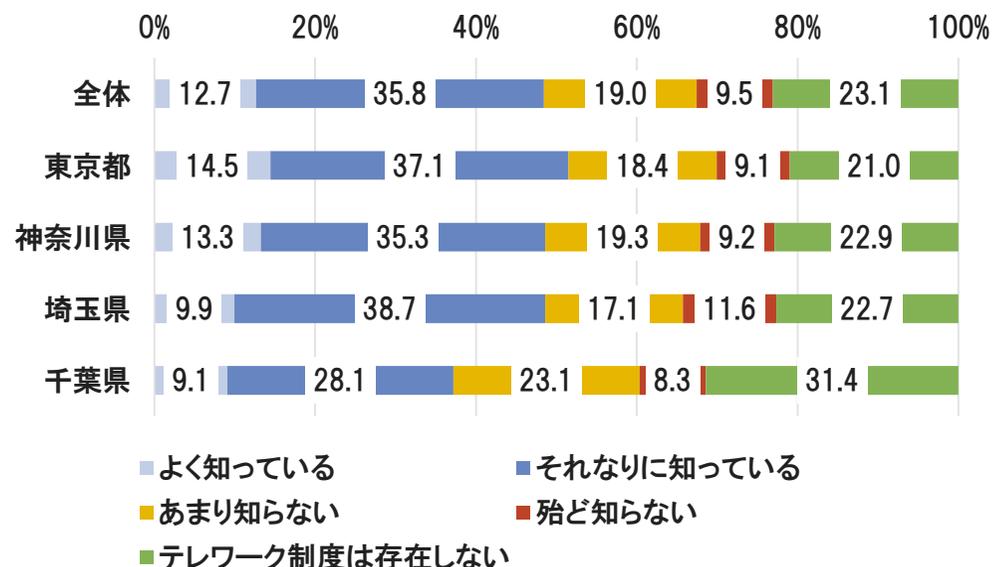
- Q8:今の仕事を地方移住してもテレワークで続けられるとしたら、地方移住をしたい理由 (n=332、%、最もあてはまるもの)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q9:所属する企業・組織等におけるテレワークに関する制度の認識(n=980、%)
 - ・ 「それなりに知っている」が全般的に比率が高いは共通している。
 - ・ 東京都、神奈川県は「よく知っている」の比率が、埼玉県、千葉県より高い。
 - ・ 千葉県では「テレワーク制度は存在しない」が30%以上で最も多い。

	よく知っている	それなりに知っている	あまり知らない	殆ど知らない	テレワーク制度は存在しない	全体
全体	12.7	35.8	19.0	9.5	23.1	(980)
東京都	14.5	37.1	18.4	9.1	21.0	(429)
神奈川県	13.3	35.3	19.3	9.2	22.9	(249)
埼玉県	9.9	38.7	17.1	11.6	22.7	(181)
千葉県	9.1	28.1	23.1	8.3	31.4	(121)



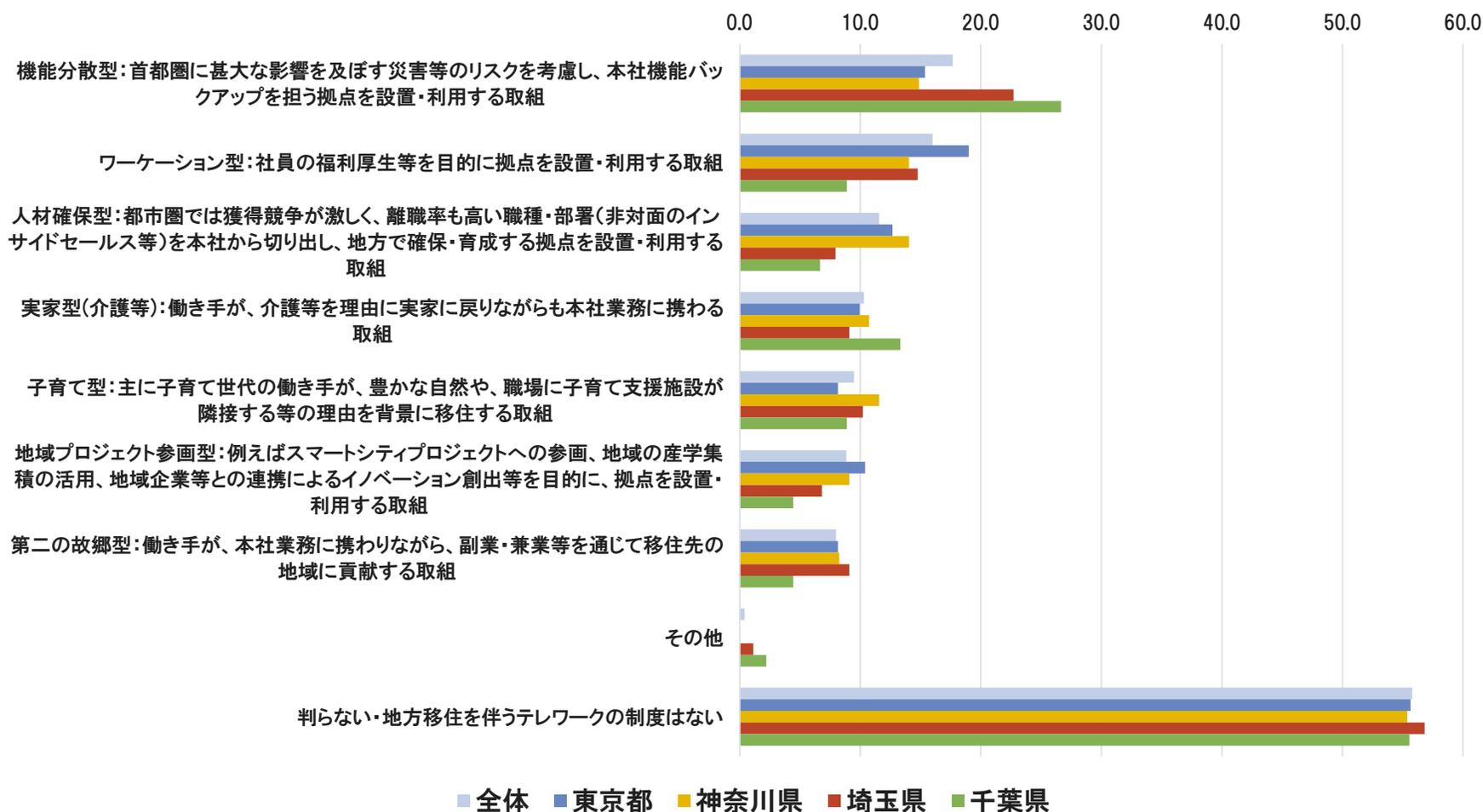
3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

- Q10:所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型(複数回答、n=475、%)
 - 機能分散型が千葉県、埼玉県で比率が高い。
 - 一方、千葉県ではワーケーション型が他都県より比率が低い。
 - 東京都、神奈川県では、大都市の強みからか人材確保型の比率が高く、地域プロジェクト型も千葉県、埼玉県より比率が高い。
 - 子育て型は神奈川県、埼玉県で高く、東京で低い等全般に地域特性が反映されていると考えられる。

	機能分散型：首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	ワーケーション型：社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	人材確保型：都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署（非対面のインサイドセールス等）を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	実家型(介護等)：働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	子育て型：主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	地域プロジェクト参画型：例えばスマートシティプロジェクトへの参画地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	第二の故郷型：働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	その他	判らない・地方移住を伴うテレワークの制度はない	全体
全体	17.7	16.0	11.6	10.3	9.5	8.8	8.0	0.4	55.8	(475)
東京都	15.4	19.0	12.7	10.0	8.1	10.4	8.1	0.0	55.7	(221)
神奈川県	14.9	14.0	14.0	10.7	11.6	9.1	8.3	0.0	55.4	(121)
埼玉県	22.7	14.8	8.0	9.1	10.2	6.8	9.1	1.1	56.8	(88)
千葉県	26.7	8.9	6.7	13.3	8.9	4.4	4.4	2.2	55.6	(45)

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q10: 所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型(複数回答、n=475、%)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q10: 所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型

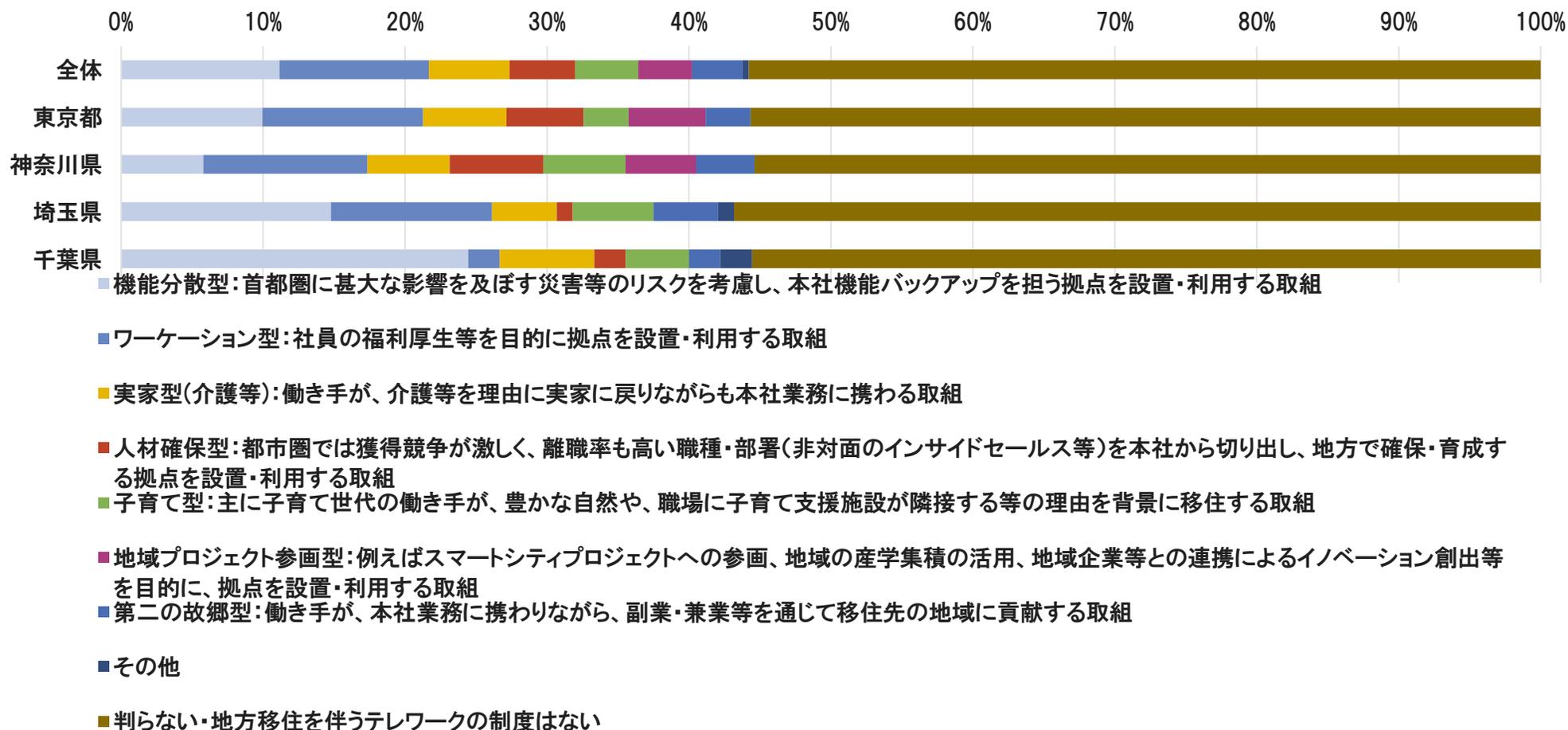
(最もあてはまるもの、n=475、%)

- 「判らない・地方移住を伴うテレワークの制度はない」が半数以上。
- 機能分散型が全体で10%以上だが、千葉県は24%強、神奈川県が6%弱と顕著な差。
- ワークেশョン型も全体で10%以上だが、千葉県では2%強と顕著に少ない。
- 他の類型では、人材確保型、地域プロジェクト参画型が、神奈川県、東京都が多い。
- 全般に地域特性が明確に現れている。

	機能分散型：首都圏に大きな影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組	ワークেশョン型：社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組	実家型(介護等)：働き手が、介護等を理由に実家に戻りながらも本社業務に携わる取組	人材確保型：都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署(非対面のインサイドセールス等)を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組	子育て型：主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組	地域プロジェクト参画型：例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組	第二の故郷型：働き手が本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組	その他	判らない・地方移住を伴うテレワークの制度はない	全体
全体	11.2	10.5	5.7	4.6	4.4	3.8	3.6	0.4	55.8	(475)
東京都	10.0	11.3	5.9	5.4	3.2	5.4	3.2	0.0	55.7	(221)
神奈川県	5.8	11.6	5.8	6.6	5.8	5.0	4.1	0.0	55.4	(121)
埼玉県	14.8	11.4	4.5	1.1	5.7	0.0	4.5	1.1	56.8	(88)
千葉県	24.4	2.2	6.7	2.2	4.4	0.0	2.2	2.2	55.6	(45)

3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q10:所属する企業・組織における地方移住を伴うテレワークの類型 (最もあてはまるもの、n=475、%)

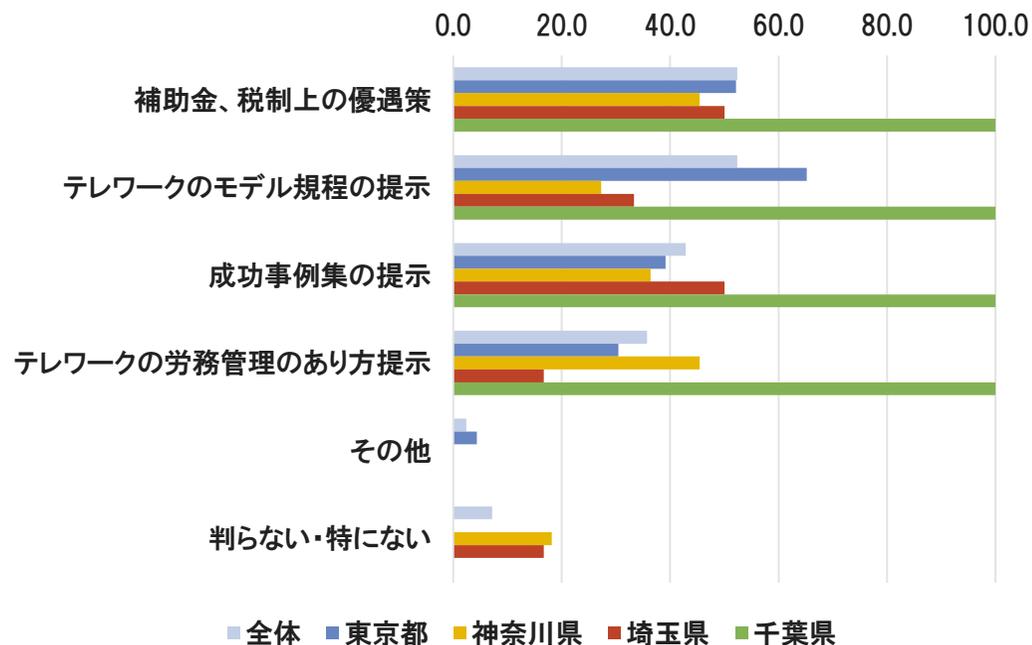


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-1:地域プロジェクト参画型(%、複数回答)

- 「補助金、税制上の優遇策」、「テレワークのモデル規程の提示」が50%を超えるが、「成功事例集の提示」、「テレワークの労務管理のあり方提示」も比率が高い。
- 回答数が少ないので、都県別の相違について明確なことは示しにくい。
- 東京都では、「テレワークのモデル規程の提示」の回答比率が65%と高いことは特徴。

	補助金、 税制上の優遇 策	テレワ ークのモデ ル規程 の提示	成功事 例集の 提示	テレワ ークの労務 管理の あり方提 示	その他	判らな い・特に ない	全体
全体	52.4	52.4	42.9	35.7	2.4	7.1	(42)
東京都	52.2	65.2	39.1	30.4	4.3	0.0	(23)
神奈川県	45.5	27.3	36.4	45.5	0.0	18.2	(11)
埼玉県	50.0	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	(6)
千葉県	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	(2)

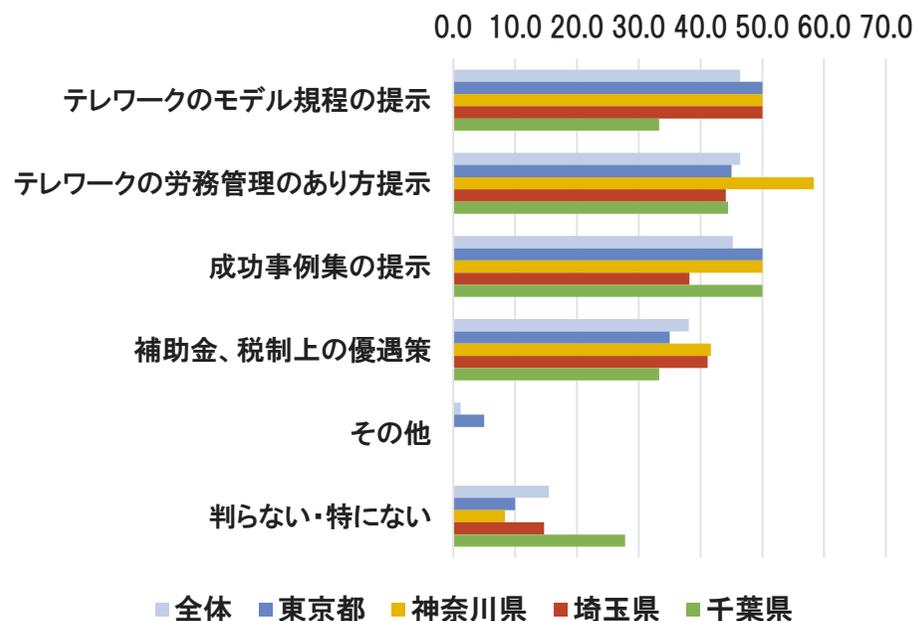


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-2:機能分散型(%、複数回答)

- 「テレワークのモデル規程の提示」、「テレワークの労務管理のあり方提示」、「成功事例集の提示」が40%以上で、「補助金、税制上の優遇策」を上回る。
- 都県別の大きな相違はみられない。

	テレワークのモデル規程の提示	テレワークの労務管理のあり方提示	成功事例集の提示	補助金、税制上の優遇策	その他	判らない・特にない	全体
全体	46.4	46.4	45.2	38.1	1.2	15.5	(84)
東京都	50.0	45.0	50.0	35.0	5.0	10.0	(20)
神奈川県	50.0	58.3	50.0	41.7	0.0	8.3	(12)
埼玉県	50.0	44.1	38.2	41.2	0.0	14.7	(34)
千葉県	33.3	44.4	50.0	33.3		27.8	(18)

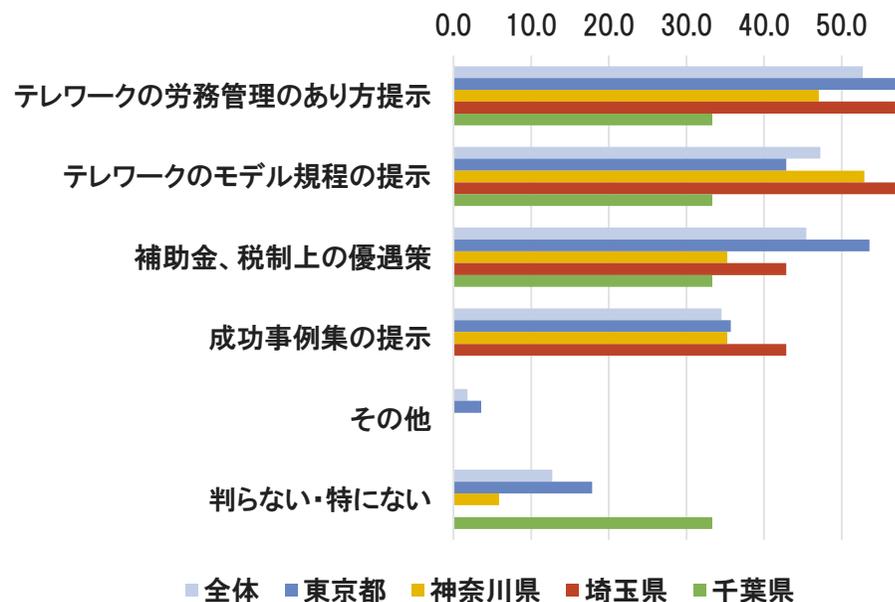


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-3:人材確保型(%、複数回答)

- 「テレワークの労務管理のあり方提示」が50%以上で、「テレワークのモデル規程の提示」、「補助金、税制上の優遇策」が40%、「成功事例集の提示」は30%台
- 都県別の大きな相違はみられない。

	テレワークの労務管理のあり方提示	テレワークのモデル規程の提示	補助金、税制上の優遇策	成功事例集の提示	その他	判らない・特にない	全体
全体	52.7	47.3	45.5	34.5	1.8	12.7	(55)
東京都	57.1	42.9	53.6	35.7	3.6	17.9	(28)
神奈川県	47.1	52.9	35.3	35.3	0.0	5.9	(17)
埼玉県	57.1	57.1	42.9	42.9	0.0	0.0	(7)
千葉県	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	(3)

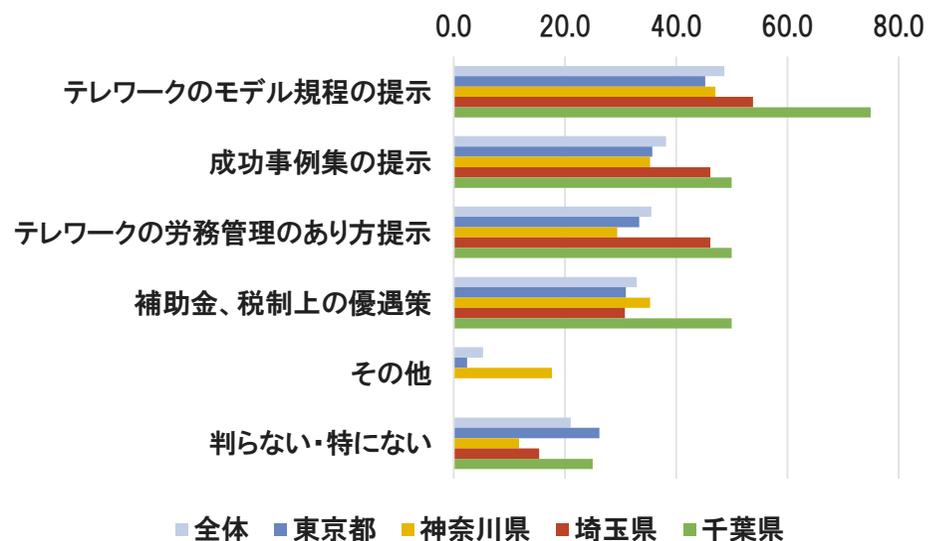


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-4:ワーケーション型(%、複数回答)

- 「テレワークのモデル規程の提示」が40%台で最も多く、他は30%台。
- 都県別の大きな相違はみられないが、東京都で「判らない・特にない」が26%強とやや比率が高い。

	テレワークのモデル規程の提示	成功事例集の提示	テレワークの労務管理のあり方提示	補助金、税制上の優遇策	その他	判らない・特にない	全体
全体	48.7	38.2	35.5	32.9	5.3	21.1	(76)
東京都	45.2	35.7	33.3	31.0	2.4	26.2	(42)
神奈川県	47.1	35.3	29.4	35.3	17.6	11.8	(17)
埼玉県	53.8	46.2	46.2	30.8	0.0	15.4	(13)
千葉県	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	(4)

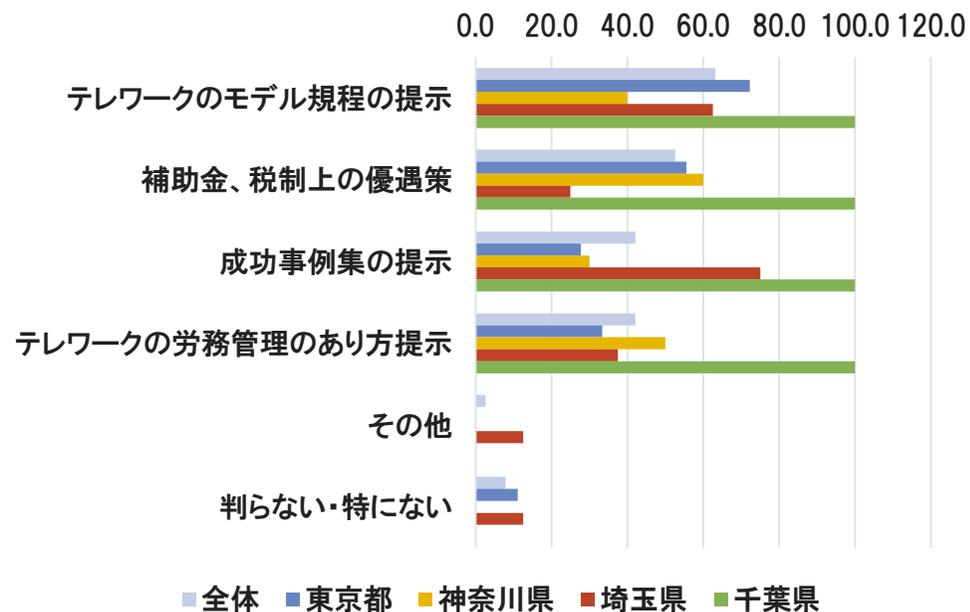


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-5: 第二の故郷型(%、複数回答)

- 「テレワークのモデル規程の提示」が60%と高く、「補助金、税制上の優遇策」も50%台と高く、支援策へのニーズが高いことが伺える。
- 上記2つの施策については、東京都からの回答で比率が高い。
- 「成功事例集の提示」、「テレワークの労務管理のあり方提示」も40%以上の回答率。

	テレワークのモデル規程の提示	補助金、税制上の優遇策	成功事例集の提示	テレワークの労務管理のあり方提示	その他	判らない・特にな	全体
全体	63.2	52.6	42.1	42.1	2.6	7.9	(38)
東京都	72.2	55.6	27.8	33.3	0.0	11.1	(18)
神奈川県	40.0	60.0	30.0	50.0	0.0	0.0	(10)
埼玉県	62.5	25.0	75.0	37.5	12.5	12.5	(8)
千葉県	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	(2)

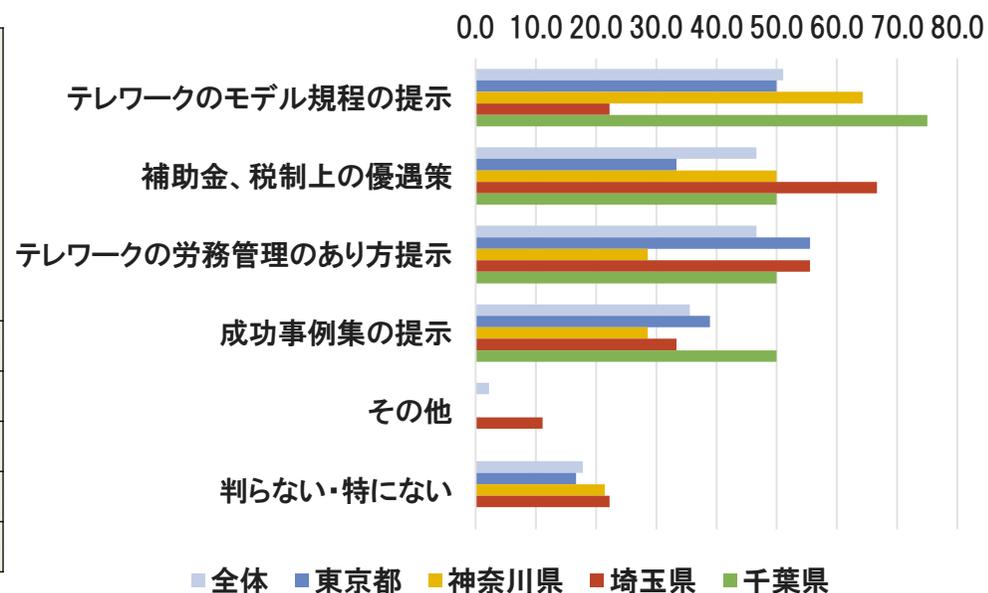


3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-6:子育て型(%、複数回答)

- 「テレワークのモデル規程の提示」が50%台。
- 「補助金、税制上の優遇策」は47%弱で、東京都より他府県からの回答で比率が高い。
- 「テレワークの労務管理のあり方提示」も47%、東京都、埼玉県は56%とやや高い。

	テレワークのモデル規程の提示	補助金、税制上の優遇策	テレワークの労務管理のあり方提示	成功事例集の提示	その他	判らない・特にな	全体
全体	51.1	46.7	46.7	35.6	2.2	17.8	(45)
東京都	50.0	33.3	55.6	38.9	0.0	16.7	(18)
神奈川県	64.3	50.0	28.6	28.6	0.0	21.4	(14)
埼玉県	22.2	66.7	55.6	33.3	11.1	22.2	(9)
千葉県	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	(4)



3. 調査結果 3-2 個人 3-2-3 1都3県クロス集計結果

● Q11-7:実家型(介護等)(%、複数回答)

- いずれの支援策についても、回答率は30%台以下で、他の施策より低い。
- 「テレワークの労務管理のあり方提示」が37%、「テレワークのモデル規程の提示」が33%
- 東京都からの回答では、「成功事例集の提示」が40%台。

	テレワークの労務管理のあり方提示	テレワークのモデル規程の提示	補助金、税制上の優遇策	成功事例集の提示	その他	判らない・特にな	全体
全体	36.7	32.7	28.6	28.6	2.0	38.8	(49)
東京都	36.4	36.4	27.3	40.9	4.5	36.4	(22)
神奈川県	23.1	30.8	30.8	7.7	0.0	46.2	(13)
埼玉県	37.5	12.5	37.5	37.5	0.0	37.5	(8)
千葉県	66.7	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	(6)

